

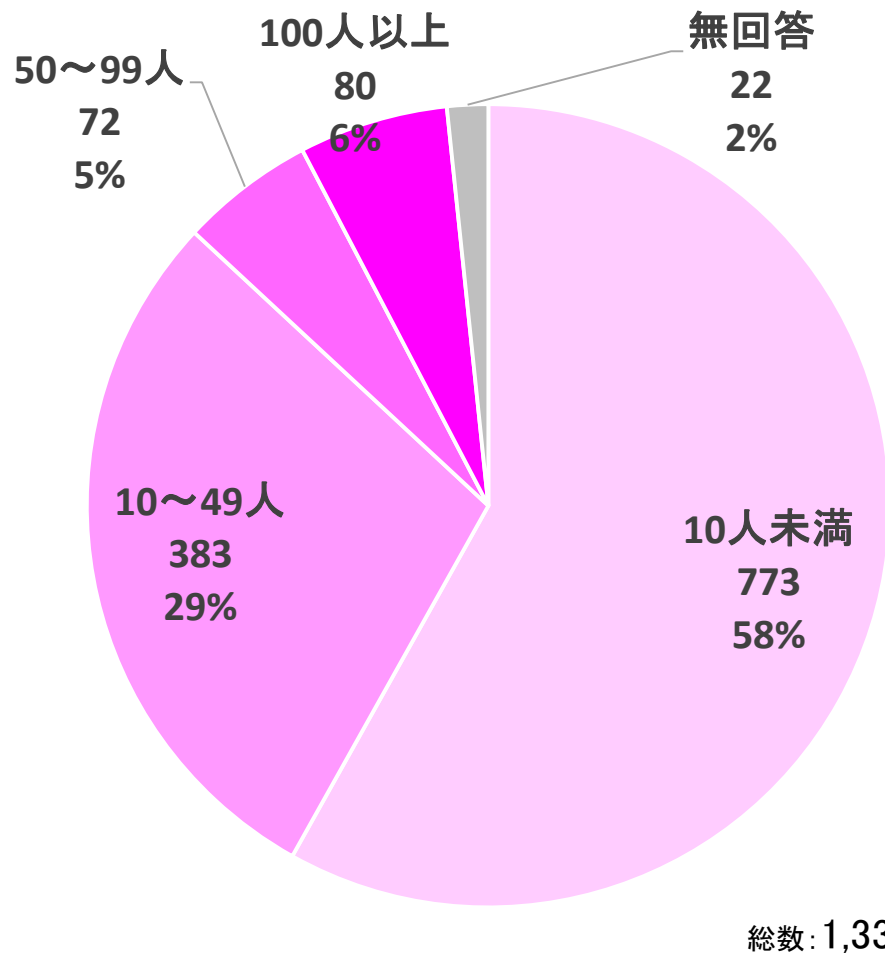
がん患者の就労等に関する実態調査 【調査結果】

島根県健康福祉部健康推進課がん対策推進室

1. 事業所向け調査

(1) 基本属性

① 従業員規模別の構成割合 (パート・アルバイト等を含む)



回答事業所の従業員規模は、
「10人未満」= 58%
「10~49人」= 29%
「100人以上」= 6%
「50~99人」= 5%
であり、約9割が50人未満の事業所
だった。

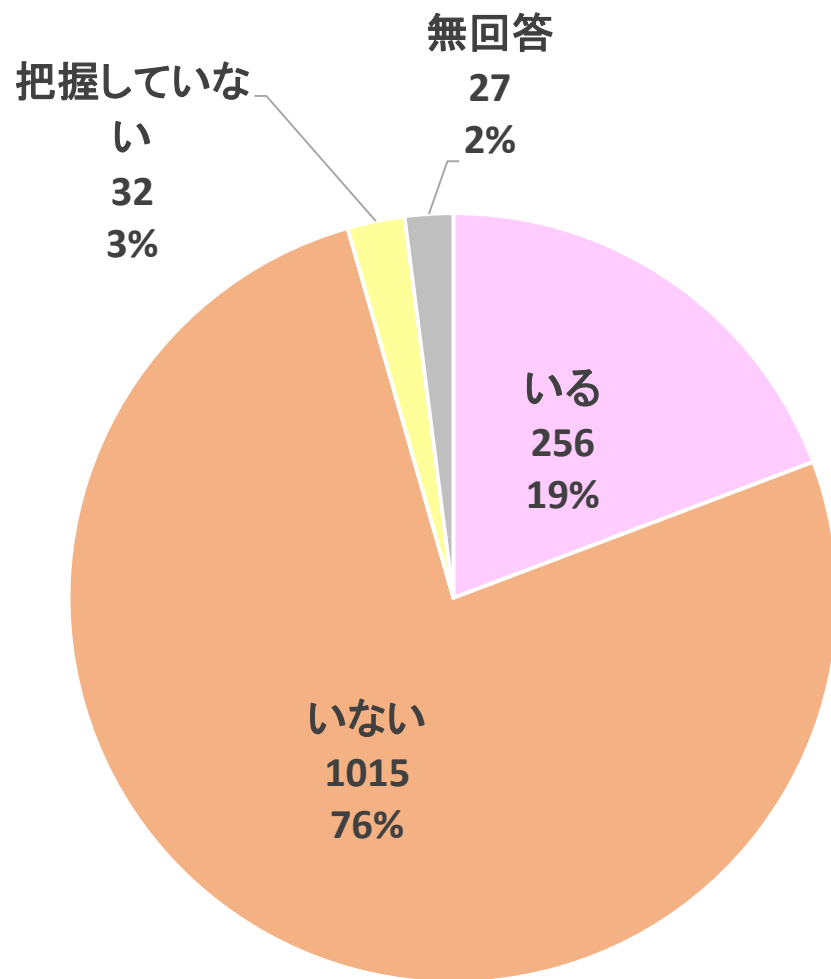
②業種別の構成割合

業 種	件数	割合
卸売業・小売業	275	20.7%
建設業	267	20.1%
製造業	165	12.4%
サービス業(ほかに分類されないもの)	124	9.3%
宿泊業、飲食サービス業	89	6.7%
学術研究、専門・技術サービス業	69	5.2%
医療、福祉	53	4.0%
金融業・保険業	51	3.8%
運輸業・郵便業	36	2.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	33	2.5%
生活関連サービス業、娯楽業	30	2.3%
農業・林業	26	2.0%
不動産業・物品賃貸業	19	1.4%
情報通信業	13	1.0%
複合サービス事業	7	0.5%
漁業	6	0.5%
鉱業・採石業・砂利採取業	5	0.4%
教育、教育支援業	5	0.4%
公務(ほかに分類されるものを除く)	2	0.2%
その他	36	2.7%
無回答	19	1.4%
合 計	1,330	100.0%

業種の内訳は、
「卸売業・小売業」=20.7%
と最も多く、
次いで「建設業」=20.1%
「製造業」=12.4%
だった。

(2) がん罹患者の状況

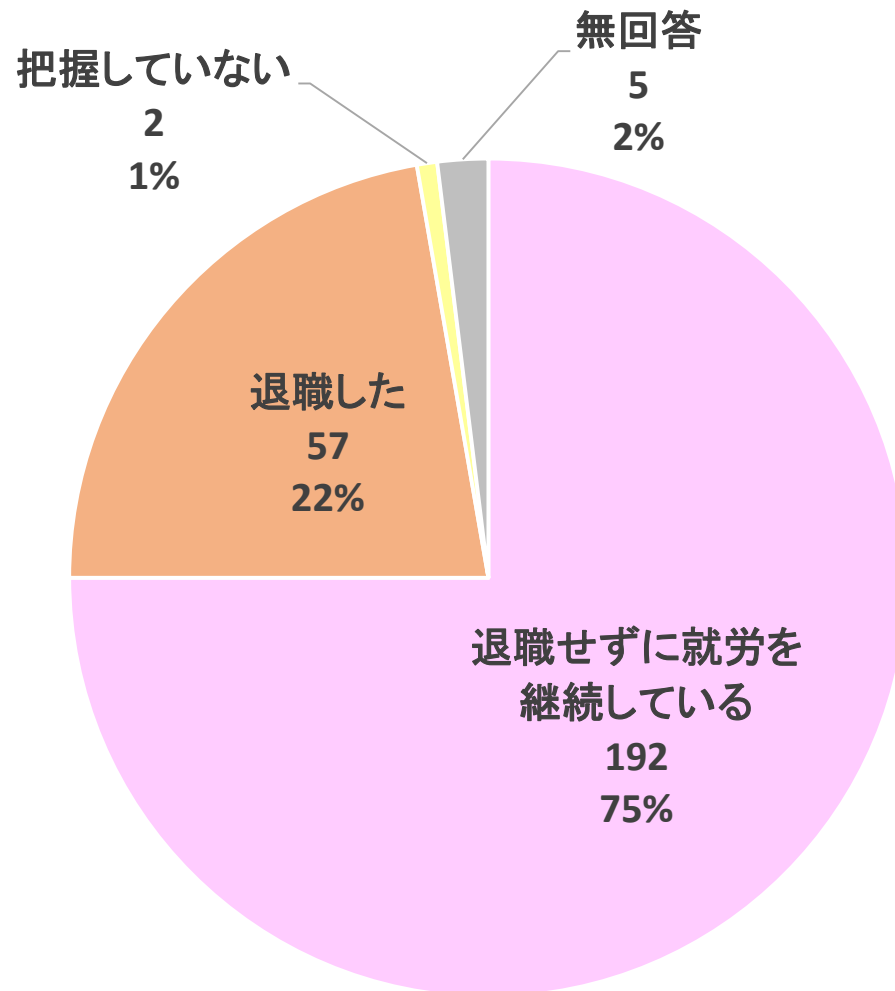
① がんにかかった従業員の有無(過去5年間)



過去5年間に、がんにかかった従業員がいた事業所は、全体の19%だった。

総数: 1,330

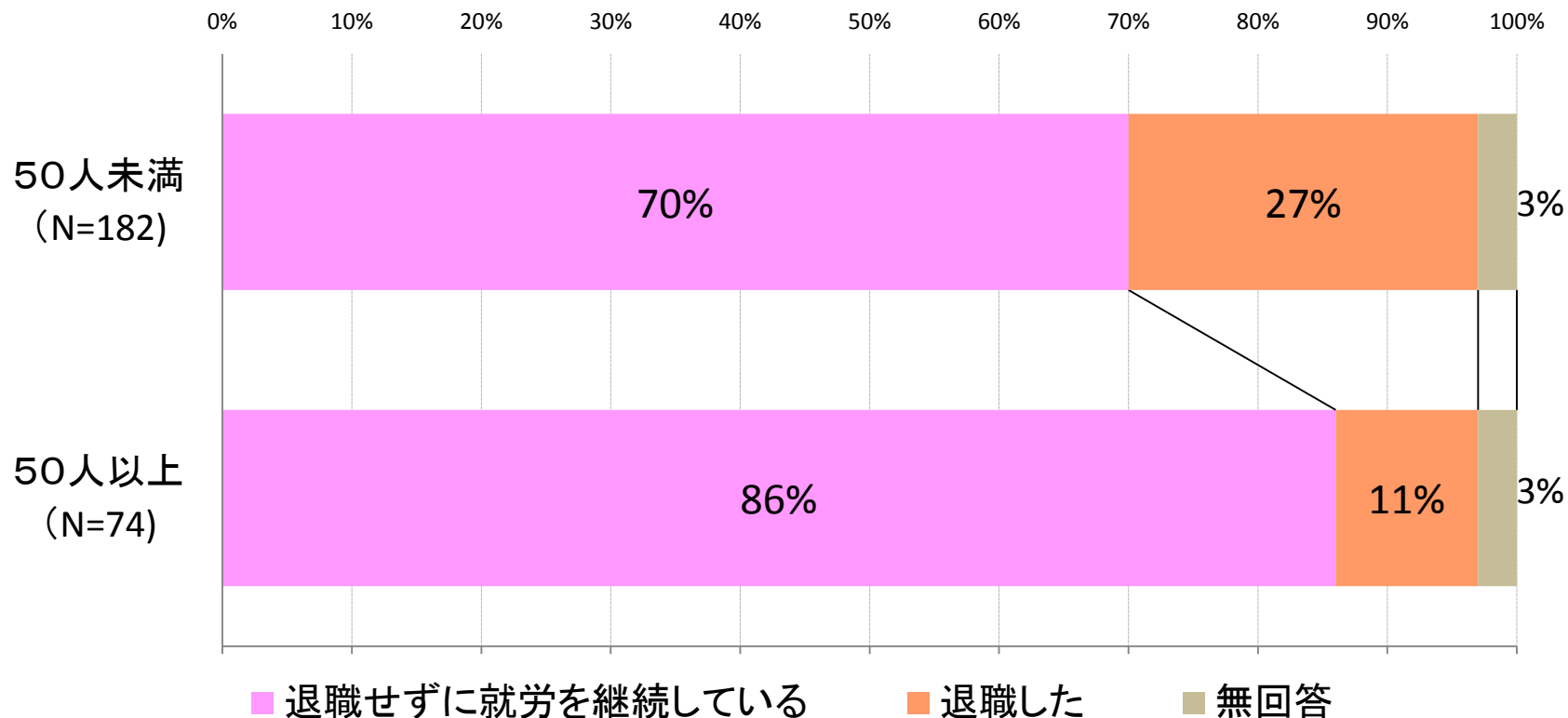
②がんに罹患した従業員の就労状況



そのうち75%の事業所が、「退職せずに就労を継続している」と回答した。

総数：256

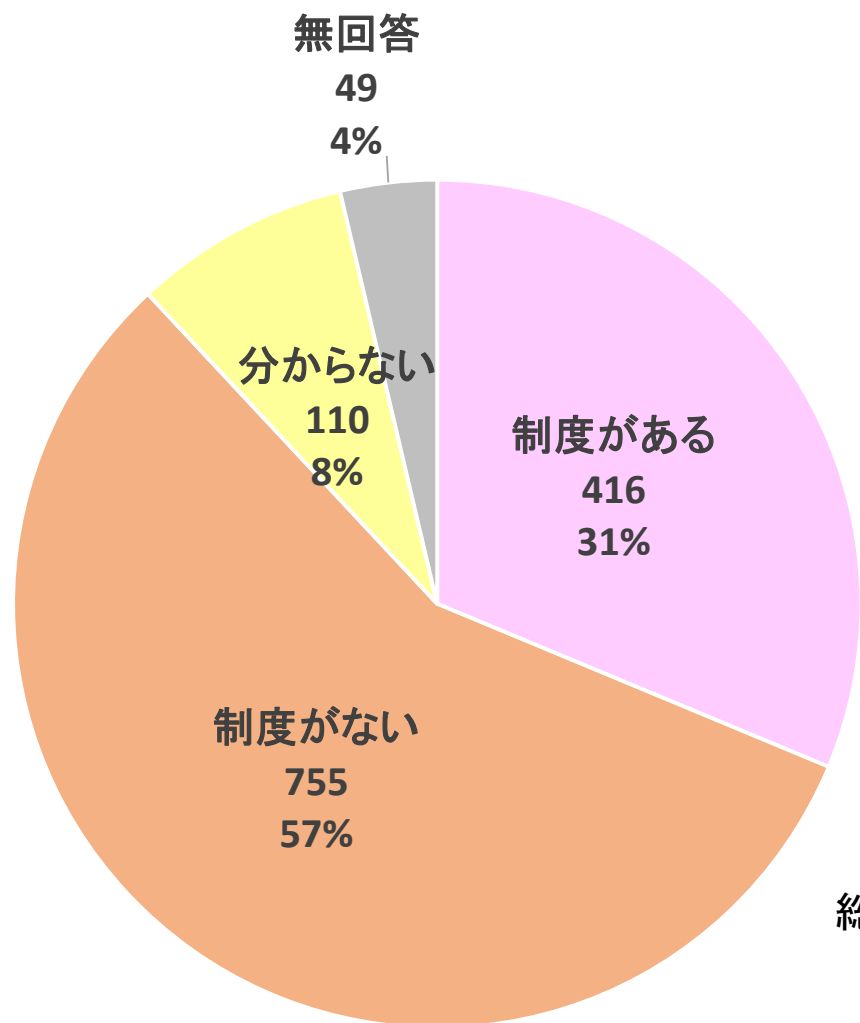
③がんに罹患した従業員の就労状況【従業員規模別】



がんに罹患した従業員が退職せずに就労を継続している事業所の割合は「50人以上の事業所 = 86%」に対し、「50人未満の事業所 = 70%」だった。

(3) 休暇・休職制度の状況

① 私傷病休暇・休職制度の有無

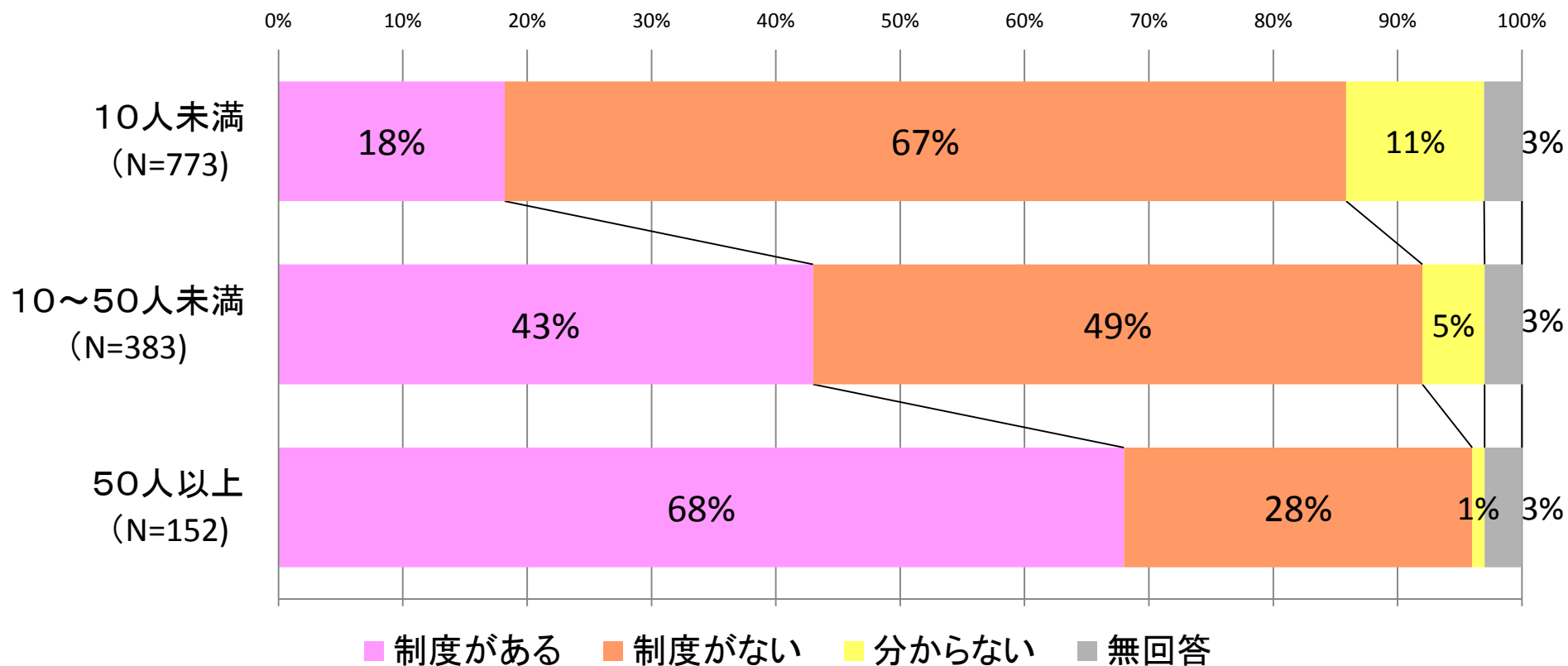


従業員が私傷病(※)になった場合、取得可能な休暇・休職の制度について、「制度がある」と回答した事業所が31% 「制度がない」と回答した事業所が57% だった。

(※) 「私傷病」とは、仕事以外の理由で生じたケガや病気

総数: 1,330

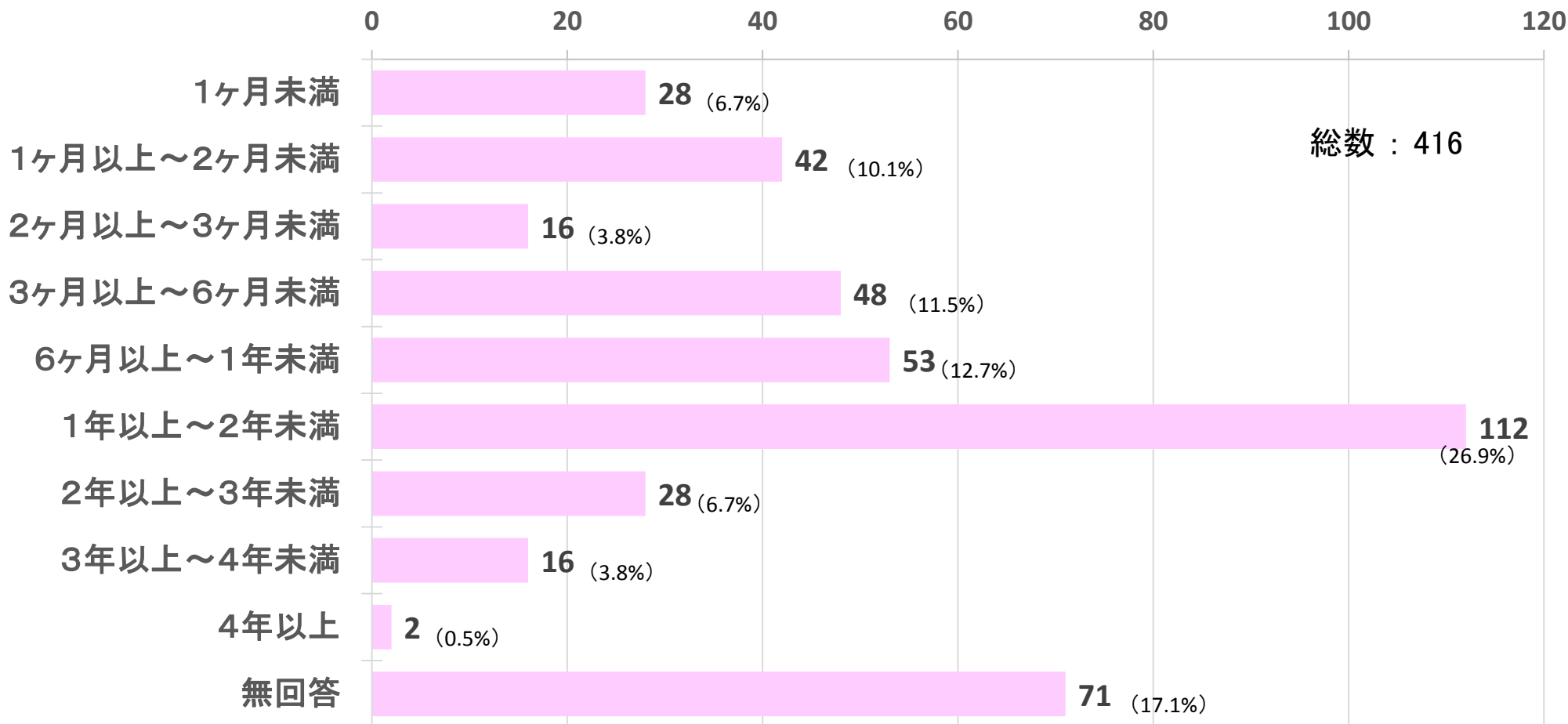
②私傷病休暇・休職制度の有無【従業員規模別】



「制度がある」と回答した事業所は

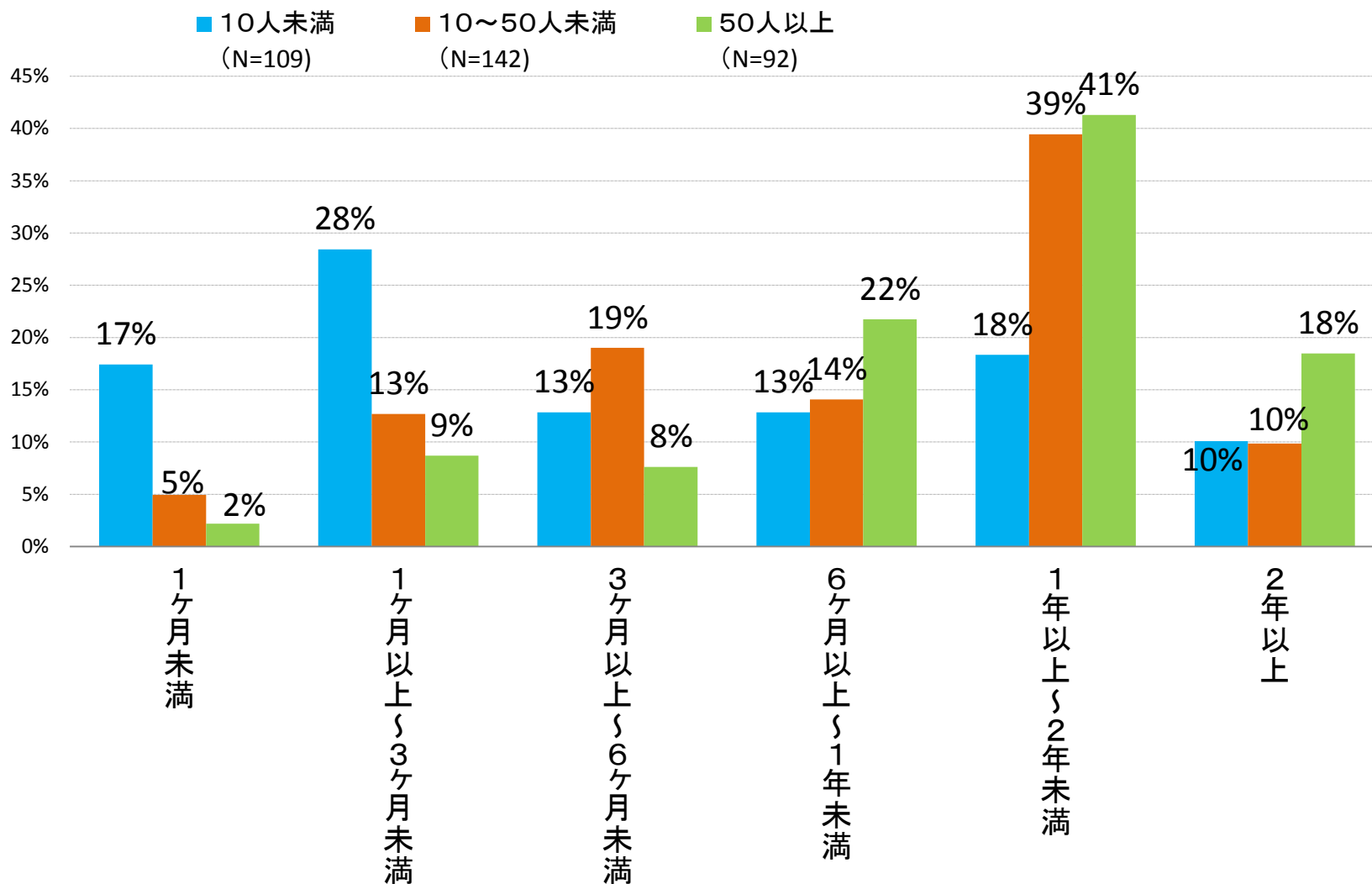
「10人未満 = 18%」、「10~50人未満 = 43%」、「50人以上 = 68%」だった。

③私傷病休暇・休職の期間



休暇・休職の期間は、「1年以上～2年未満」と回答した事業所が最も多く(26.9%)、次いで「6ヶ月以上～1年未満」(12.7%)、「3ヶ月以上～6ヶ月未満」(11.5%)だった。また、制度があるとしながらも、期間については「無回答」が17.1%もあった。

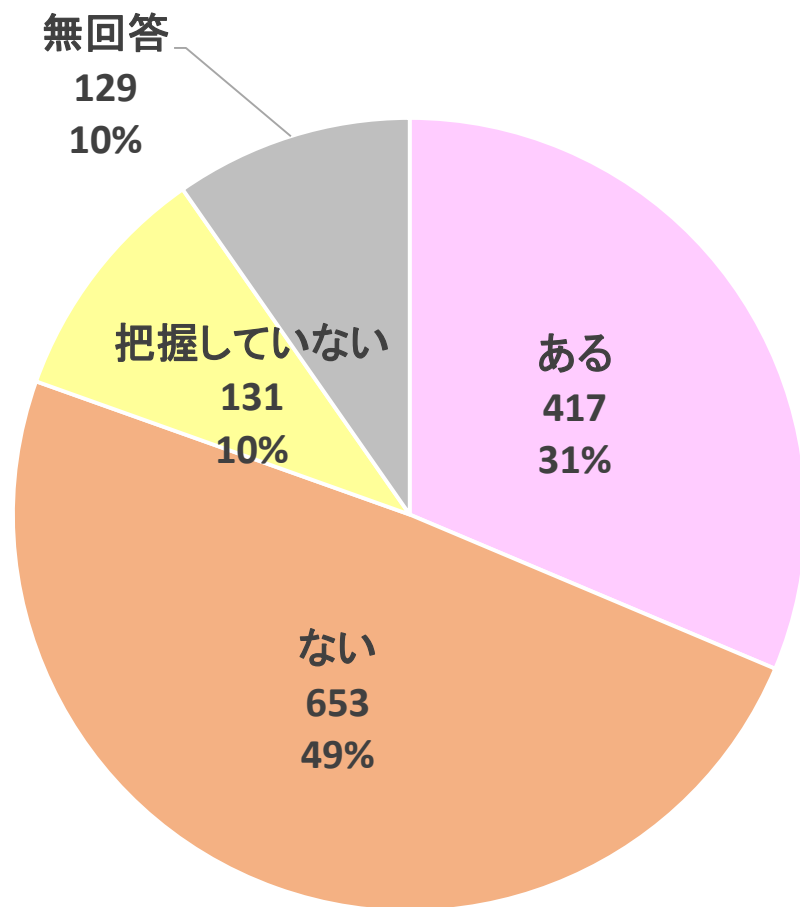
④私傷病休暇・休職の期間【従業員規模別】



従業員規模が小さいほど、取得可能な休暇・休職の期間は短い傾向となっている。

⑤従業員に対する就労上の配慮(制度又は実績の有無)

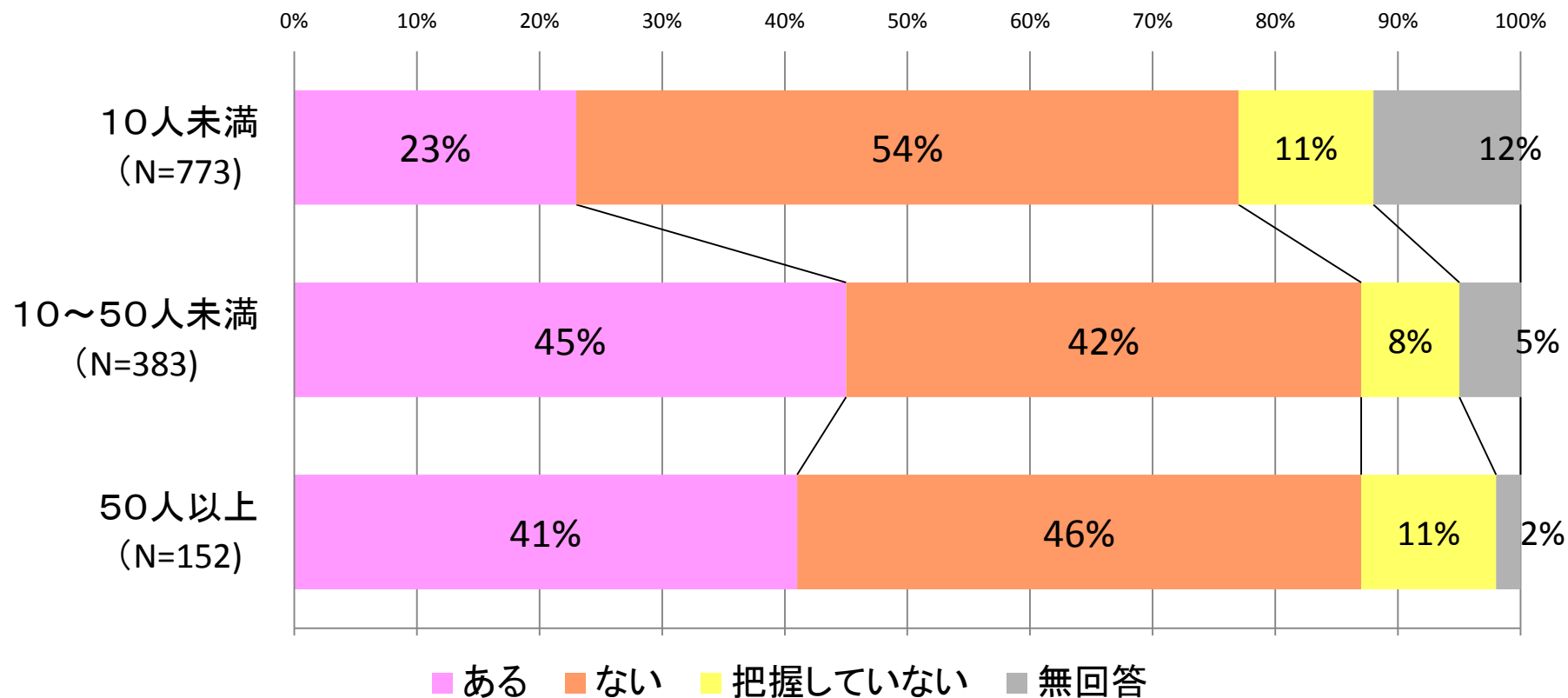
ア. 時間単位の年次有給休暇【全体】



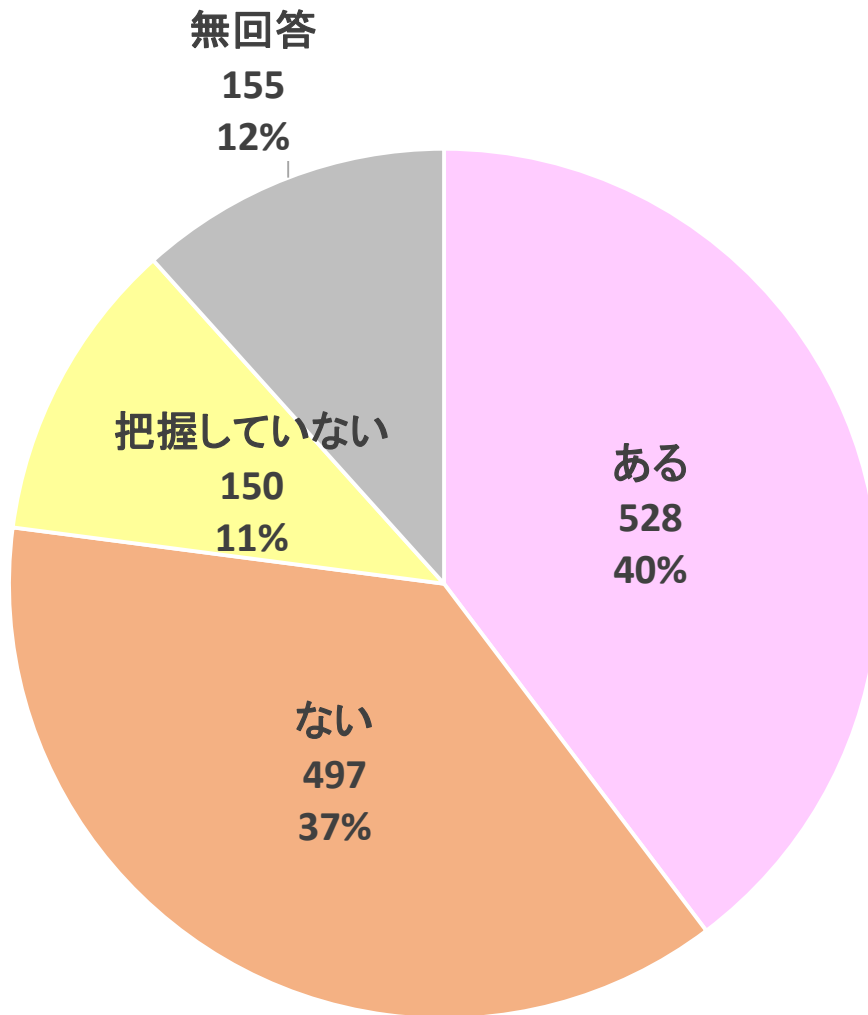
時間単位の年次有給休暇の制度又は実績の有無について、「ある」と回答した事業所が31%、「ない」と回答した事業所が49%だった。

総数: 1,330

⑥時間単位の年次有給休暇【従業員規模別】



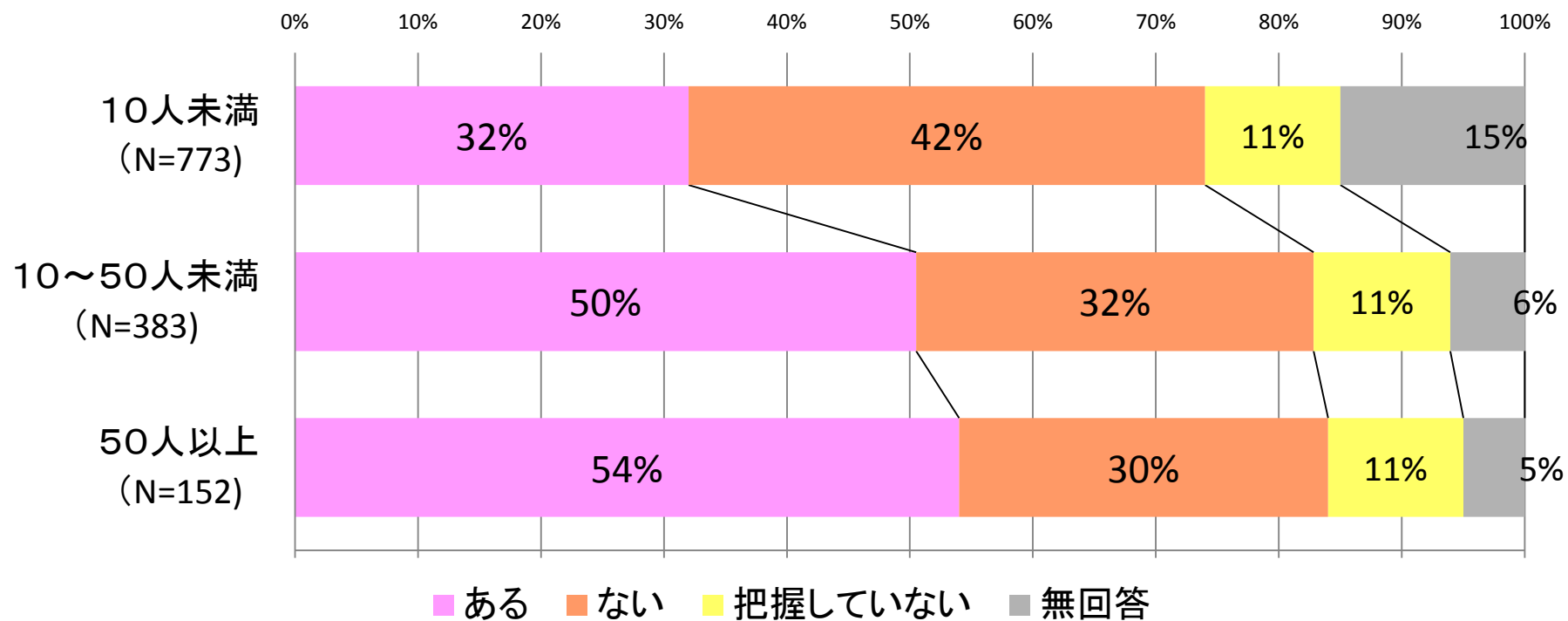
⑦治療と就労を両立しやすい勤務形態への変更【全体】



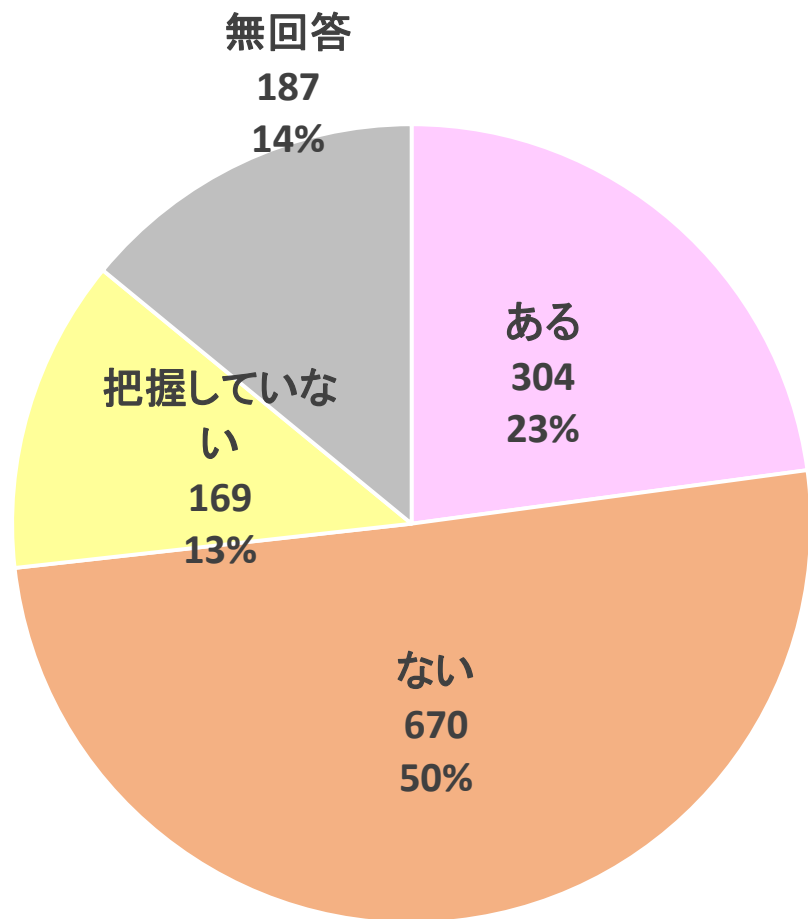
本人が治療と就労を両立しやすい勤務形態への変更に関する制度又は実績の有無について、
「ある」と回答した事業所が40%
「ない」と回答した事業所が37%
だった。

総数: 1,330

⑧治療と就労を両立しやすい勤務形態への変更【従業員規模別】



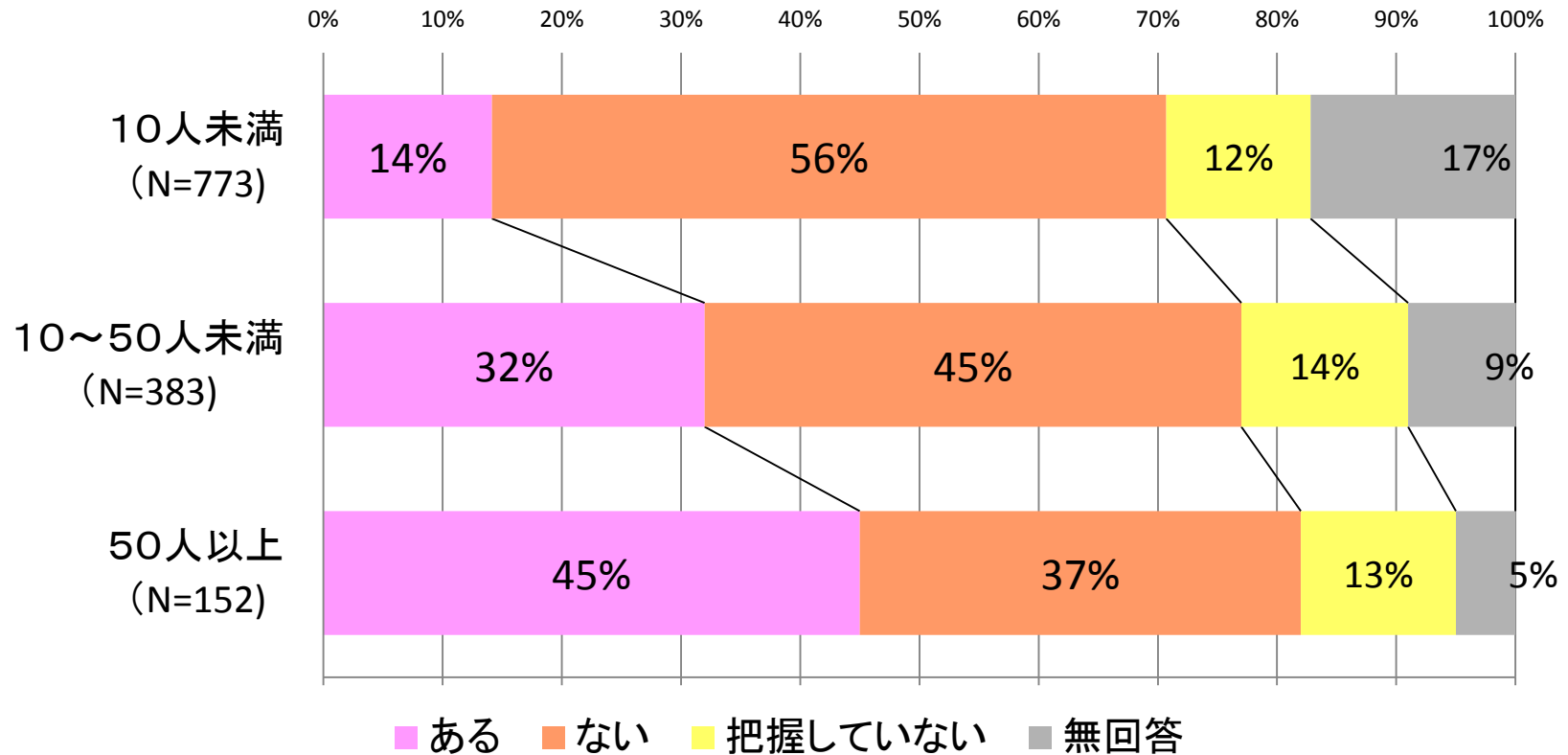
⑨希望する部署への配置転換又は異動【全体】



本人が希望する部署への配置転換・異動の制度又は実績の有無について、「ある」と回答した事業所が23% 「ない」と回答した事業所が50% だった。

総数: 1,330

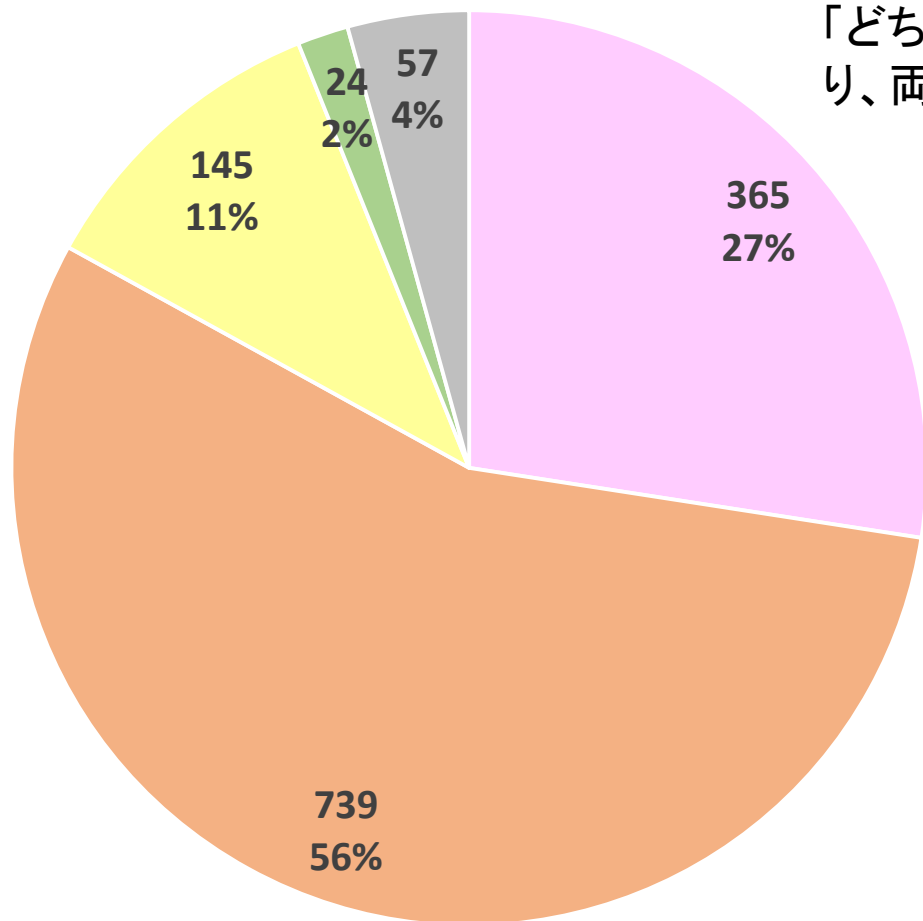
⑩希望する部署への配置転換又は異動【従業員規模別】



(4) 仕事と治療の両立に向けた課題や今後の方針

①仕事と治療の両立できる職場づくりの必要性【全体】

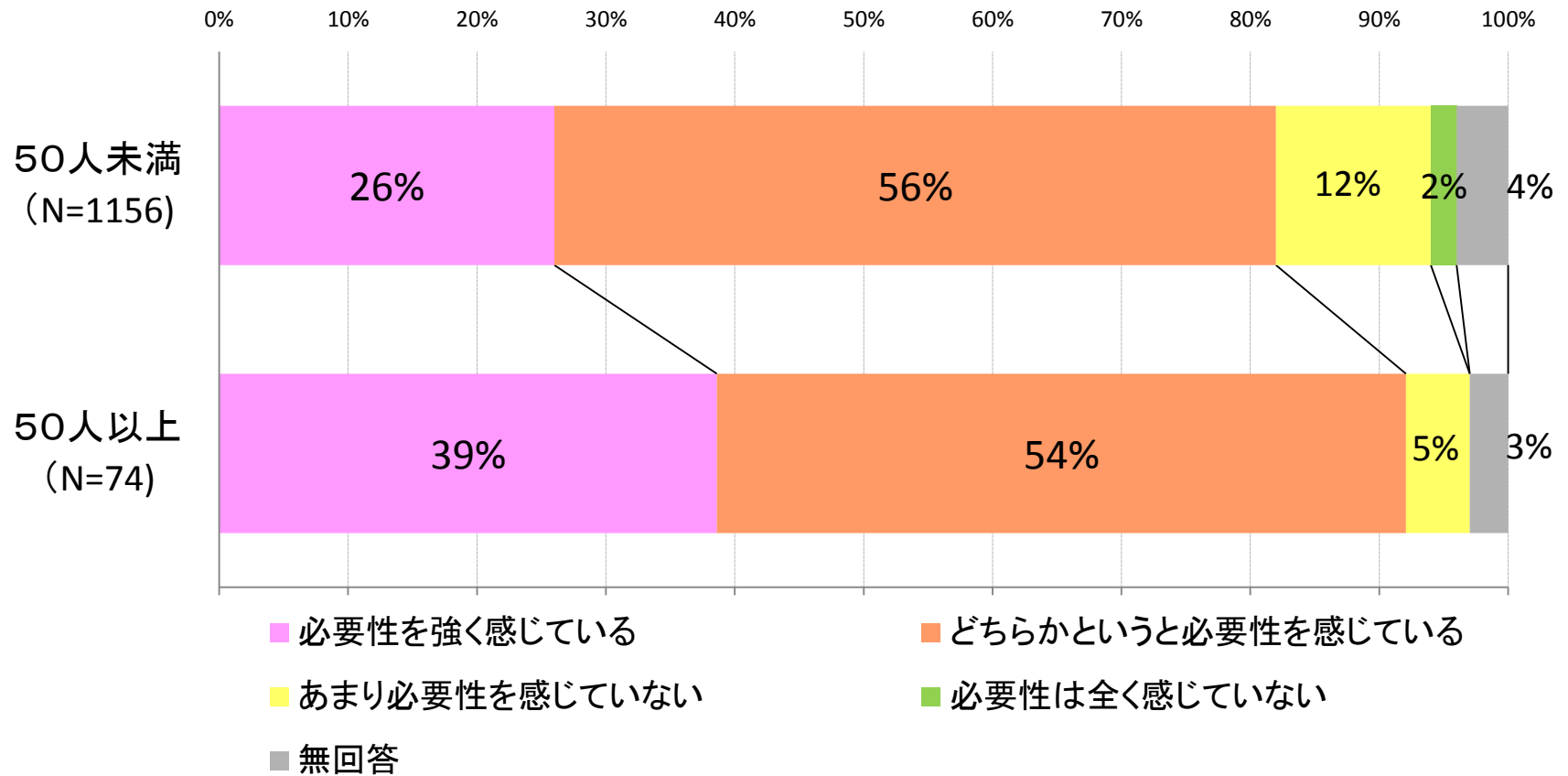
「必要性を強く感じている」事業所は27%、
「どちらかというとなん必要性を感じている」事業所が56%であり、
両者を合わせると83%となっている。



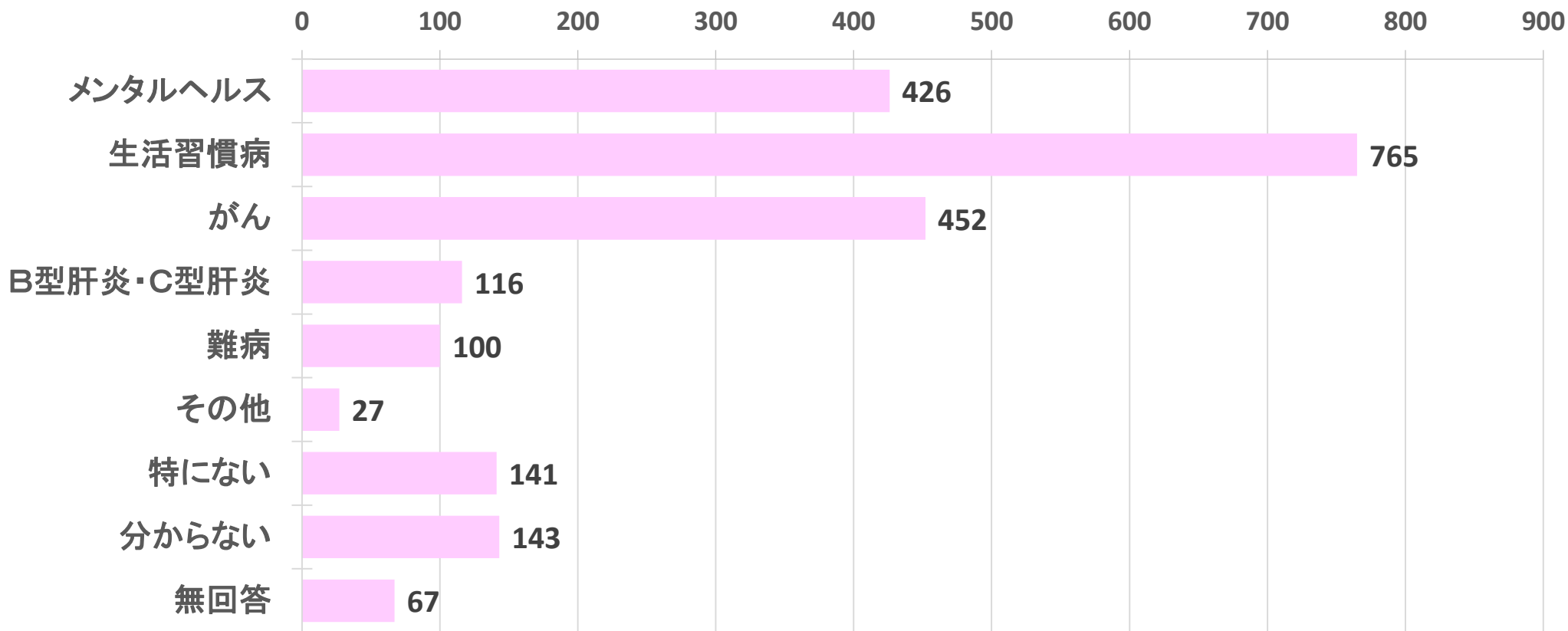
- 必要性を強く感じている
- どちらかというとなん必要性を感じている
- あまり必要性を感じていない
- 必要性は全く感じていない
- 無回答

総数: 1,330

②仕事と治療の両立が実現できる職場づくりの必要性【従業員規模別】



③経営・労務管理上対策が必要と考えている疾病（複数回答）

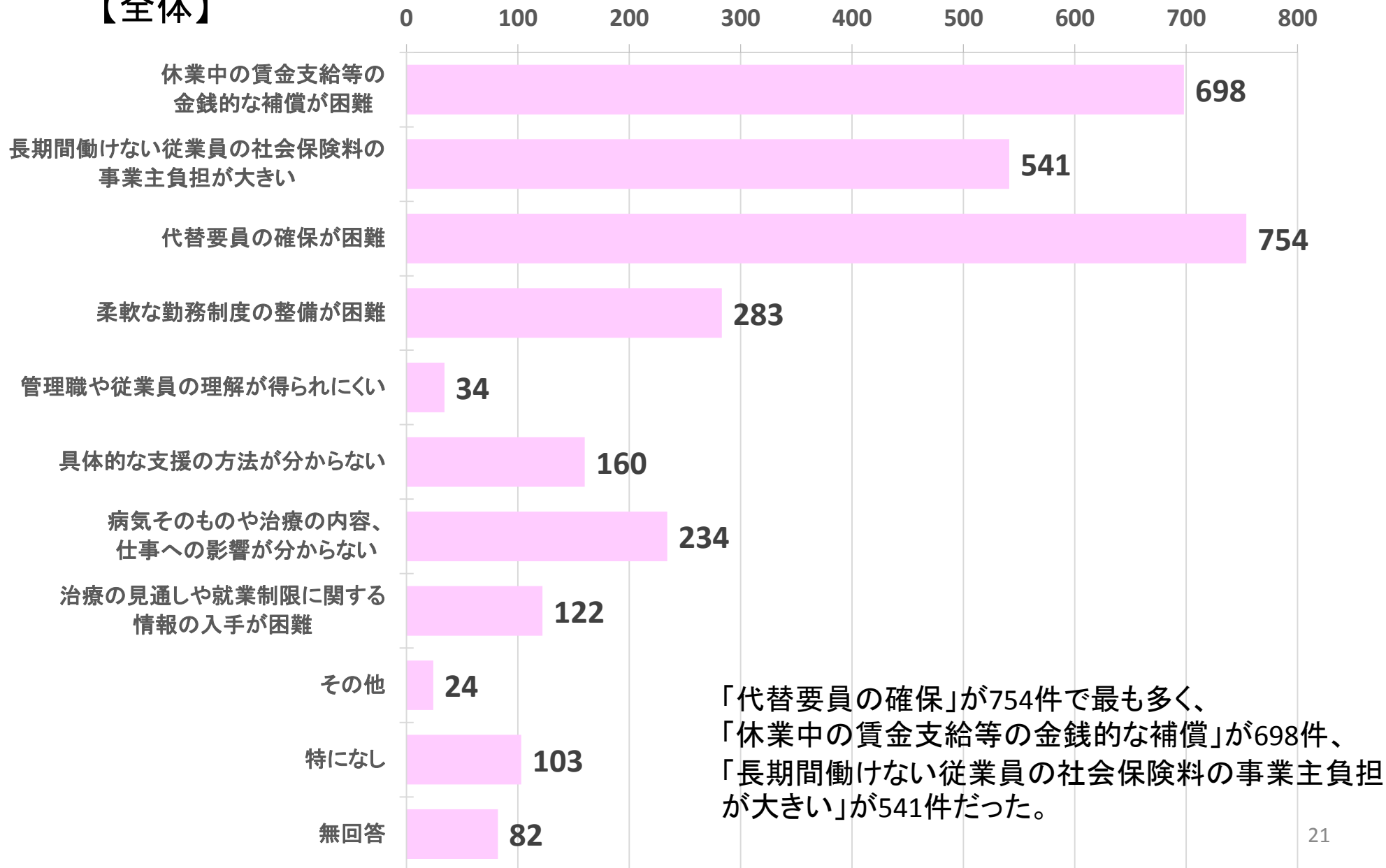


「生活習慣病」が757件で最も多く、次いで「がん」が450件、「メンタルヘルス」が421件だった。

④仕事と治療が両立できる職場づくりを進める上での課題（複数回答）

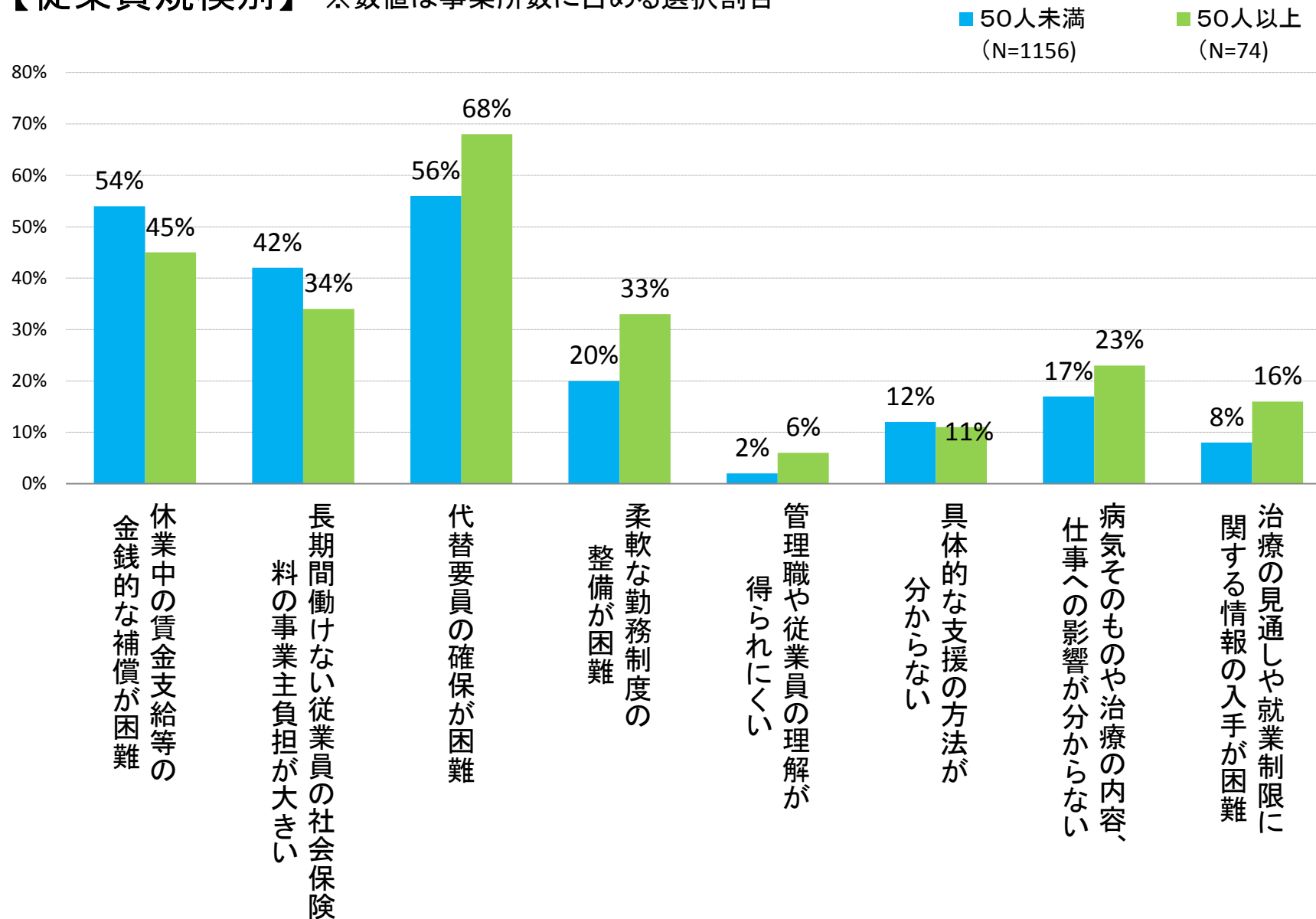
（件数）

【全体】



⑤仕事と治療が両立できる職場づくりを進める上での課題（複数回答）

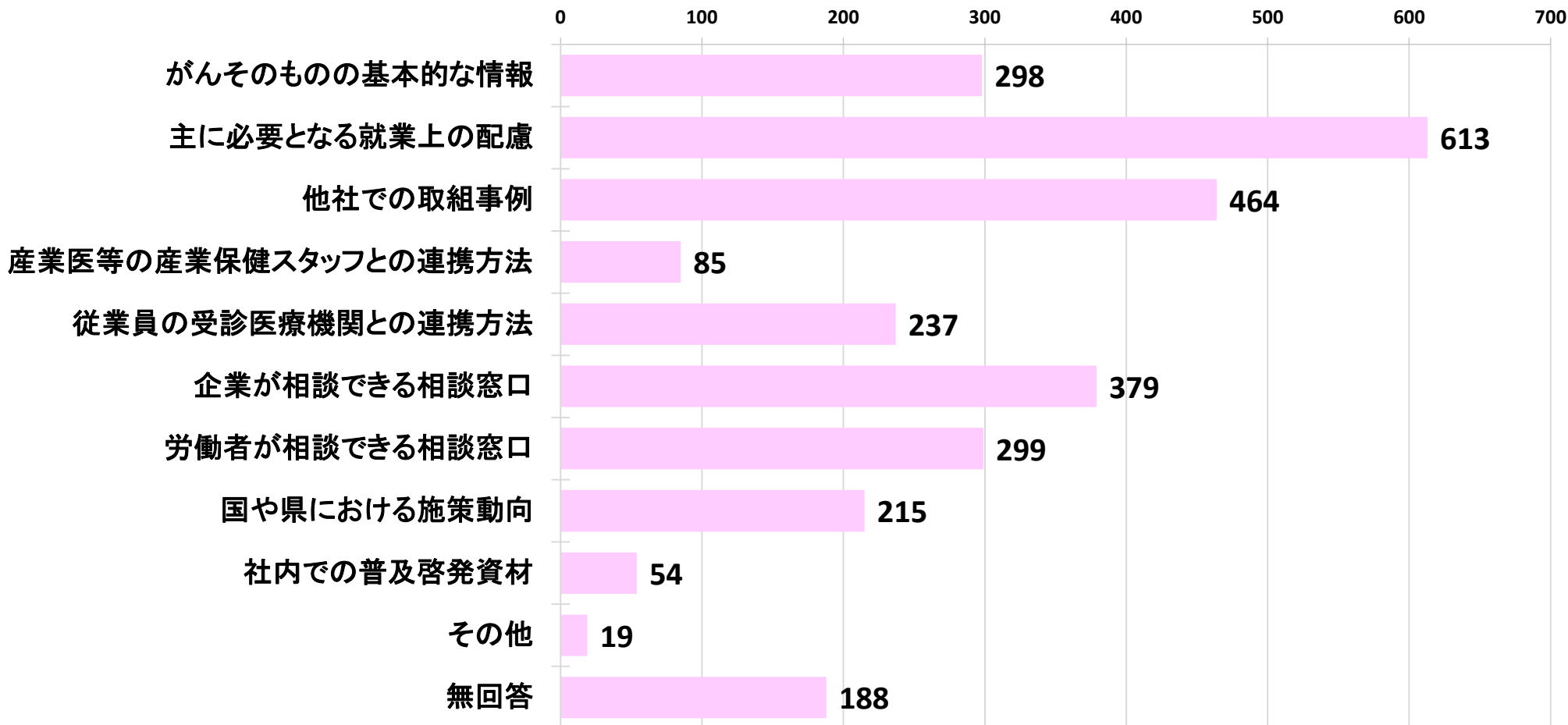
【従業員規模別】 ※数値は事業所数に占める選択割合



⑥仕事と治療の両立を進める上で知りたい内容（複数回答）

（件数）

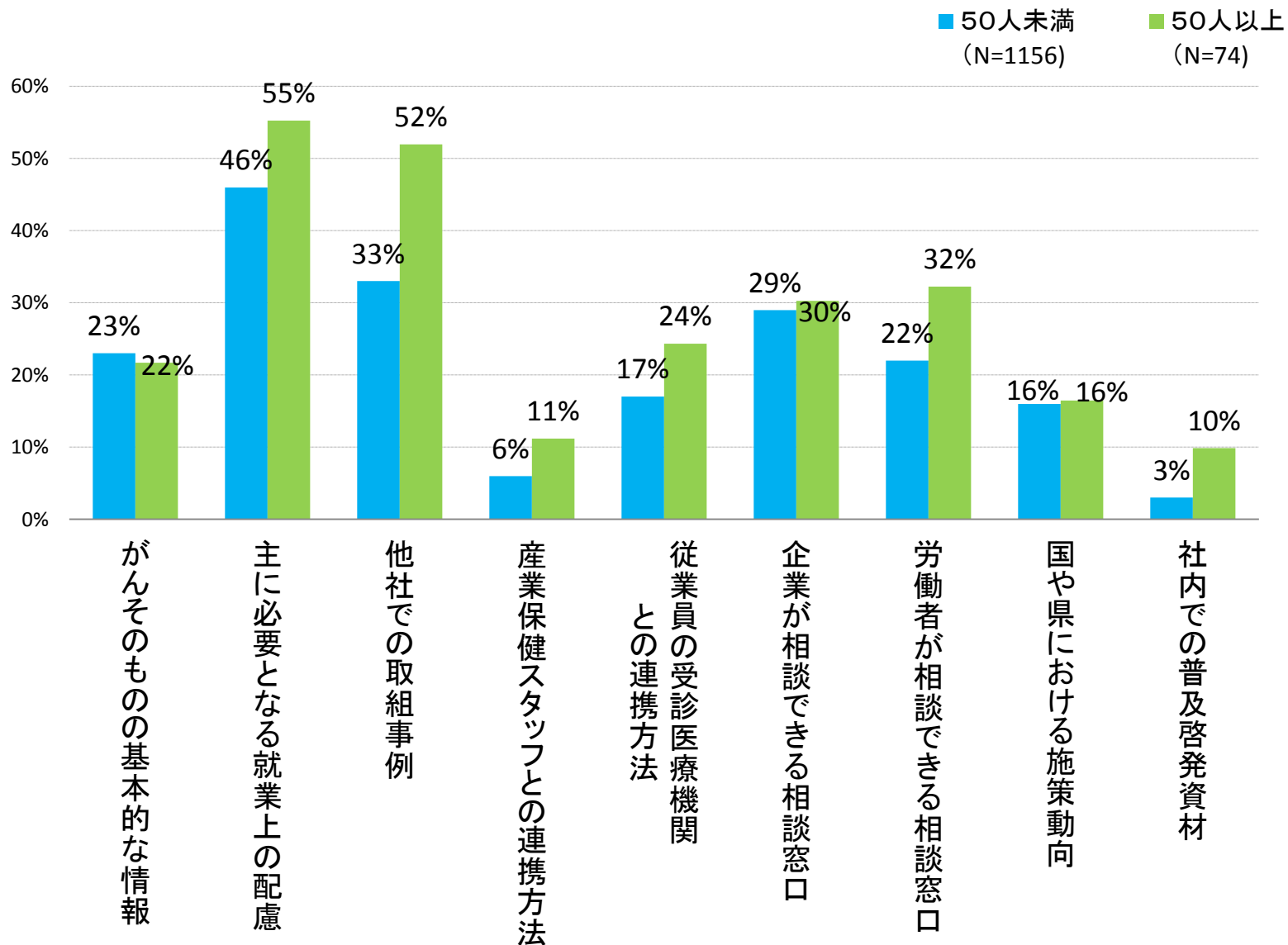
【全体】



「主に必要となる就業上の配慮」が613件で最も多く、
次いで「他社での取組事例」が464件、「企業が相談できる相談窓口」が379件だった。

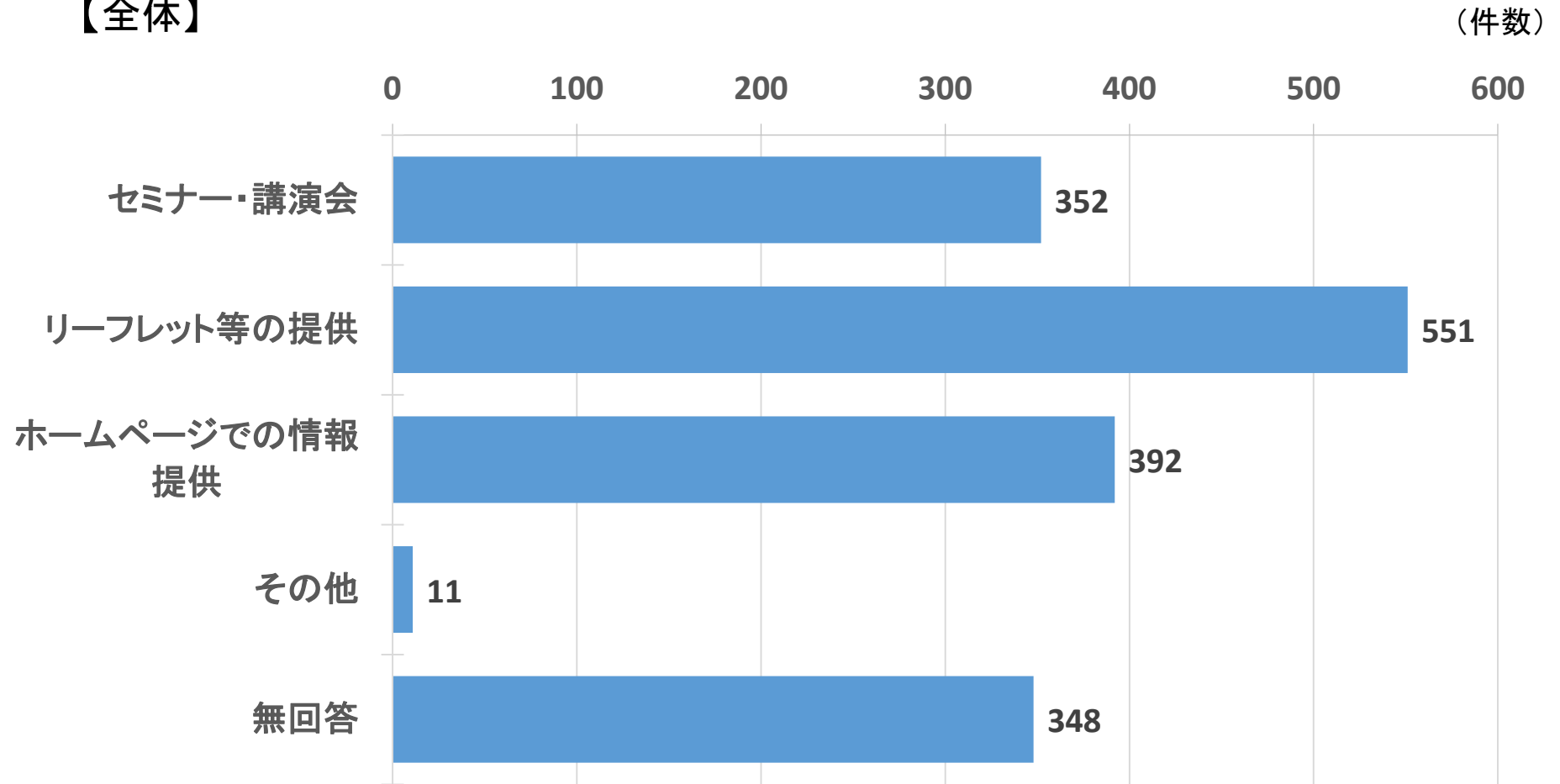
⑦仕事と治療の両立を進める上で知りたい内容（複数回答）

【従業員規模別】 数値は事業所数に占める選択割合



⑧希望する普及啓発・情報提供の方法（複数回答）

【全体】

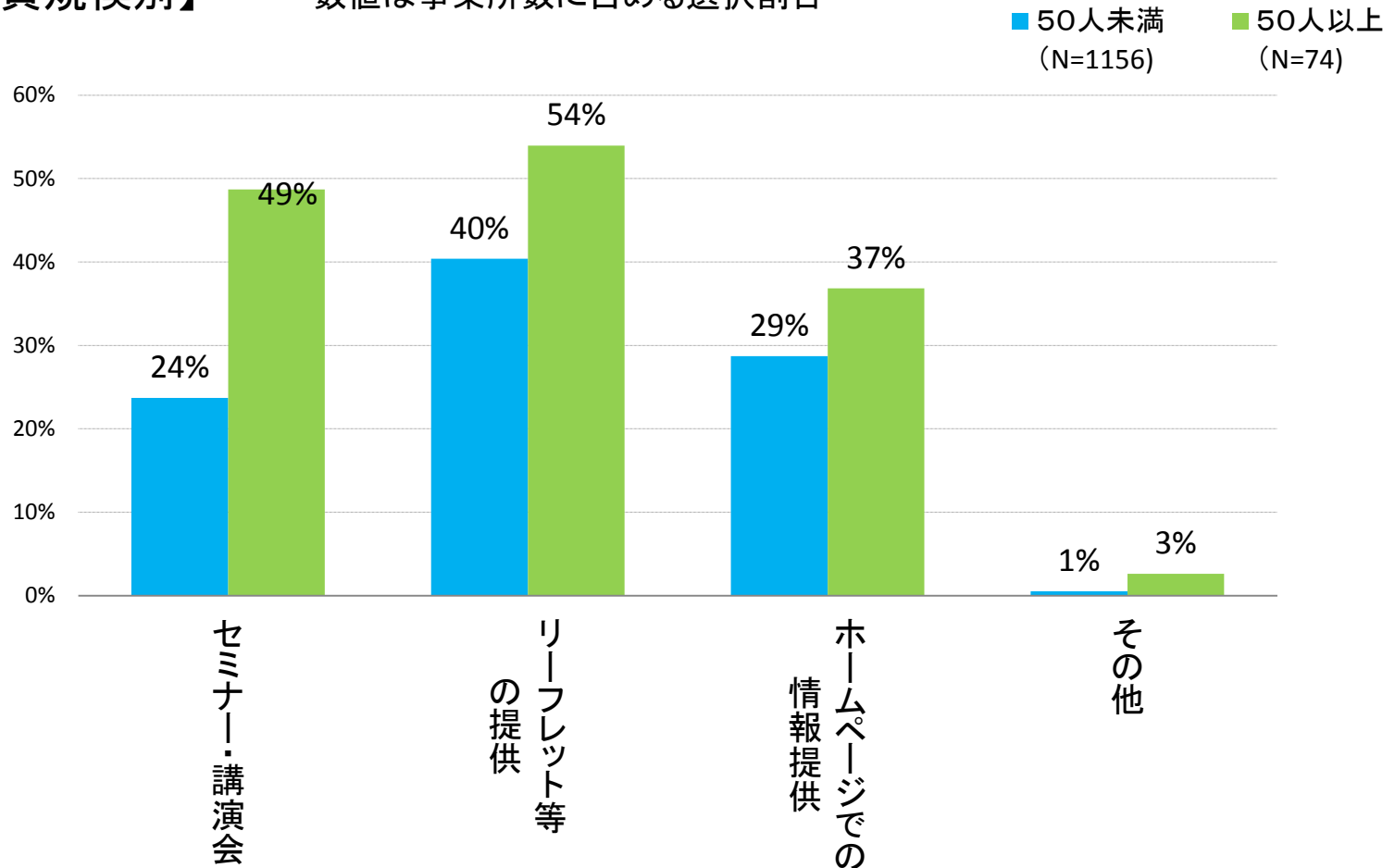


「リーフレット等の提供」が551件で最も多く、
次いで「ホームページでの情報提供」が392件、
「セミナー・講演会」が352件だった。

⑨希望する普及啓発・情報提供の方法（複数回答）

【従業員規模別】

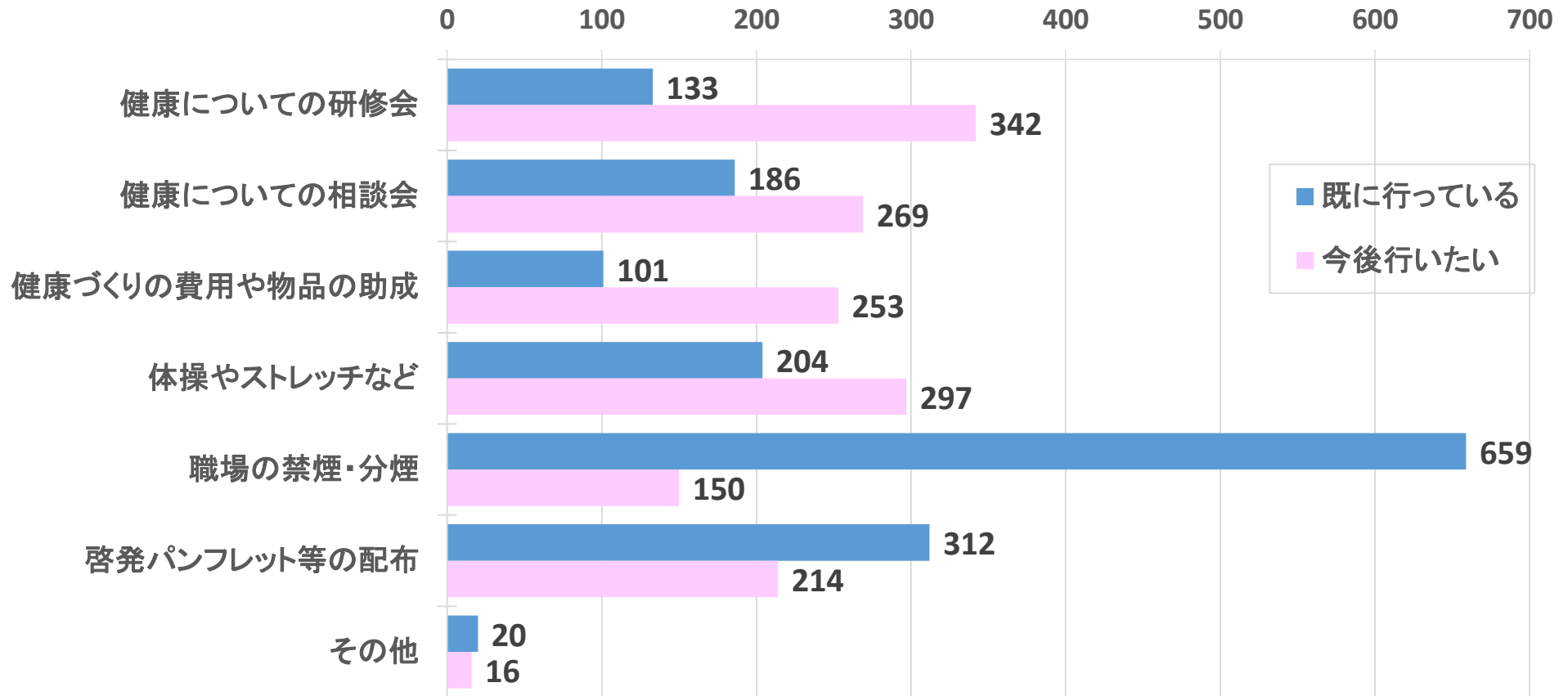
数値は事業所数に占める選択割合



「50人未満」・「50人以上」いずれの事業所も、「リーフレット等の提供」を選択した事業所が最も多かった。

(5) 健康づくり・がん検診

①従業員の健康づくりのための取組（複数回答）



既に行っている取組としては、「職場の禁煙・分煙」が659件で最も多く、次いで「啓発パンフレット等の配布」が312件、「体操やストレッチなど」が204件だった。

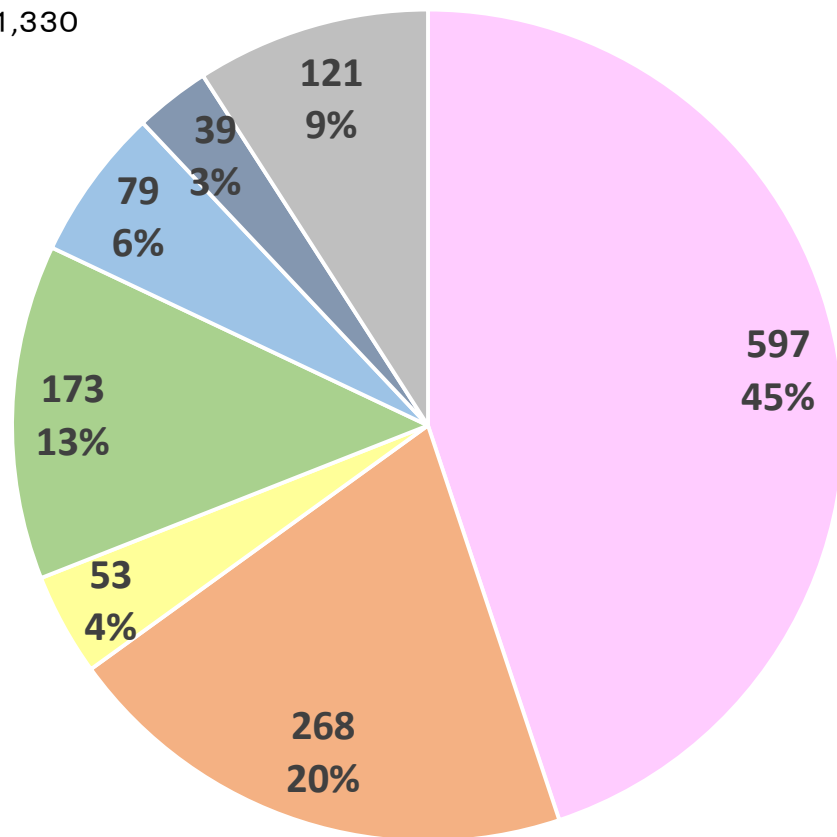
また、今後行いたい取組としては、「健康についての研修会」が342件で最も多く、次いで「体操やストレッチなど」が297件、「健康についての相談会」が269件だった。

②がん検診を受診する機会の提供

「正社員・正職員」に対する各種がん検診を受診する機会の提供について、「事業所として実施している」又は「市町村検診等の受診を勧めている」と回答した事業所は、「胃がん検診」が65%、「肺がん検診」が55%、「大腸がん検診」が60%、「子宮がん検診」が49%、「乳がん検診」が50%だった。

胃がん検診

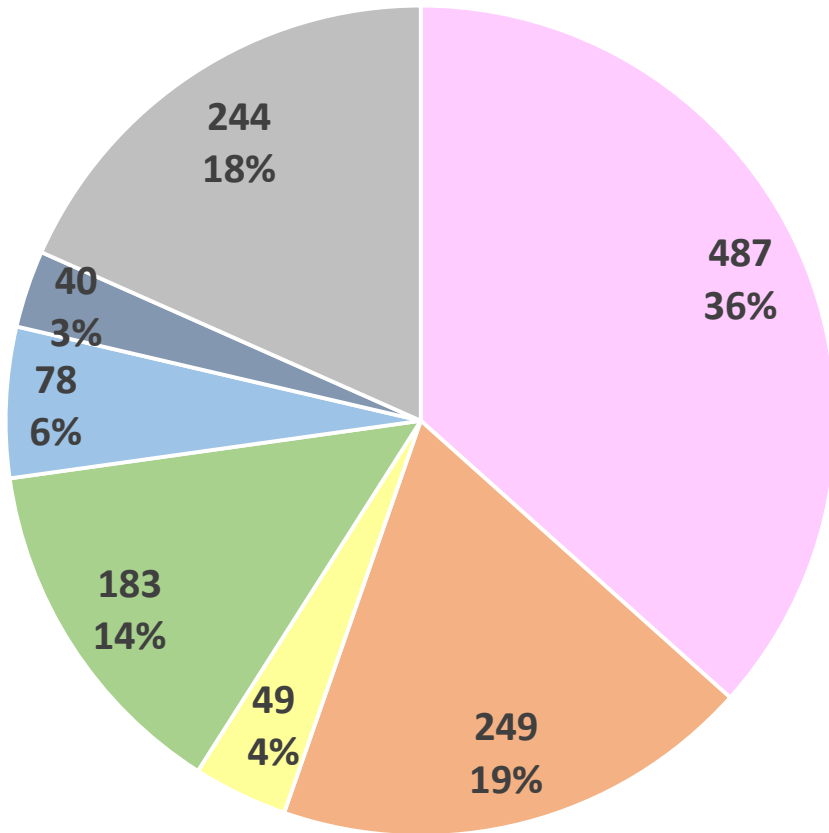
総数：1,330



- 事業所として実施している (検診車配置、医療機関委託、費用助成など)
- 市町村検診等(事業所以外が行う検診)の受診を勧めている
- 今後、事業所として実施したい
- 今後、市町村検診等の受診を勧めたい
- 対象者がいないので対応していない
- 今後も受診を勧める予定はない
- 無回答

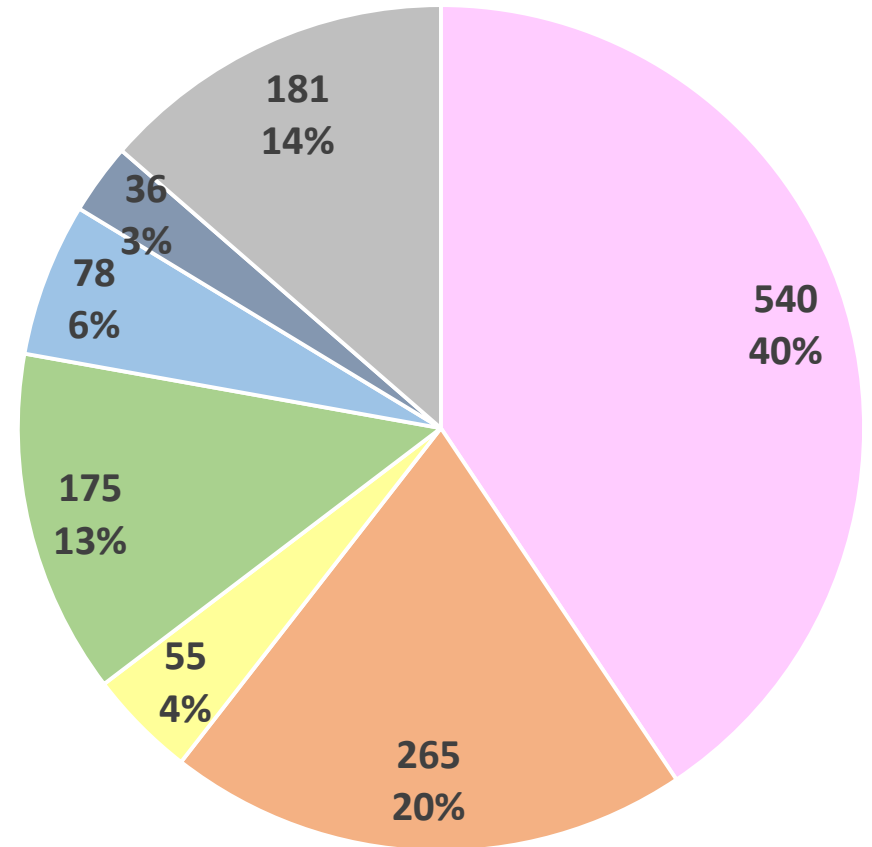
肺がん検診

総数:1,330



大腸がん検診

総数:1,330

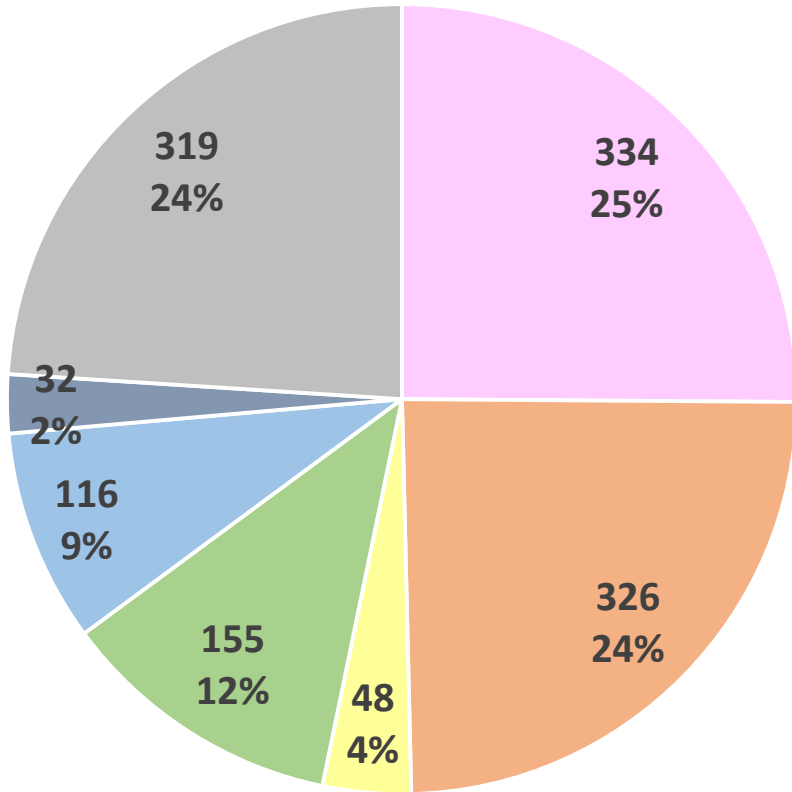


- 事業所として実施している (検診車配置、医療機関委託、費用助成など)
- 市町村検診等(事業所以外が行う検診)の受診を勧めている
- 今後、事業所として実施したい
- 今後、市町村検診等の受診を勧めたい
- 対象者がいないので対応していない
- 今後も受診を勧める予定はない
- 無回答

がん検診を受診する機会の提供

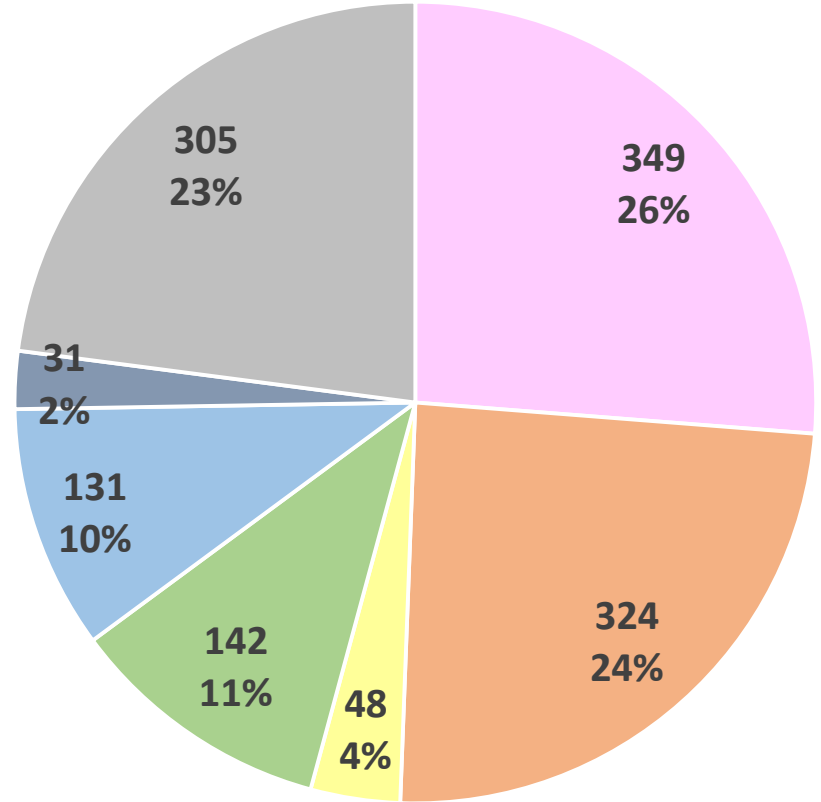
子宮がん検診

総数: 1,330



乳がん検診

総数: 1,330



■ 事業所として実施している
(検診車配置、医療機関委託、費用助成など)

■ 市町村検診等(事業所以外が行う検診)の
受診を勧めている

■ 今後、事業所として実施したい

■ 今後、市町村検診等の受診を勧めたい

■ 対象者がいないので対応していない

■ 今後も受診を勧める予定はない

■ 無回答

がん患者の就労支援について力を入れて欲しいこと（自由記載）

自由記載の件数 103件

- ①代替要員確保、事業所や患者に対する経済的支援に関すること(約4割)
- ②予防や検診の充実に関すること(約2割)
- ③事業所への啓発など(約1割)
- ④心のケア、相談窓口に関すること(約1割)
- ⑤その他(約2割)

【意見例】

①に関すること

- ・金銭的な支援とガン患者となった社員の代わりとなる良き人材のサポート(即戦力となる人の紹介)
- ・長期間働けない従業員の社会保険料を負担することは大きいです。何か、援助があればと思います。

②に関すること

- ・乳がん等ある一定の人が集まれば、事業所等で検診してほしいです。
- ・検査を受診できる物理的な機会を増やして欲しい。誰もが目にして当たり前になるくらいに。いつどこでやっているのかさっぱり分からない。

③に関すること

- ・もっとPRしていただきたい。経営者団体などへ働きかけていただきたい。
- ・事業主に対しての啓発活動を積極的にしてほしいと思います。中小、特に零細企業の場合は、事業主の考え一つで大きく結果(休みの取得等)に差が生じると考えます。

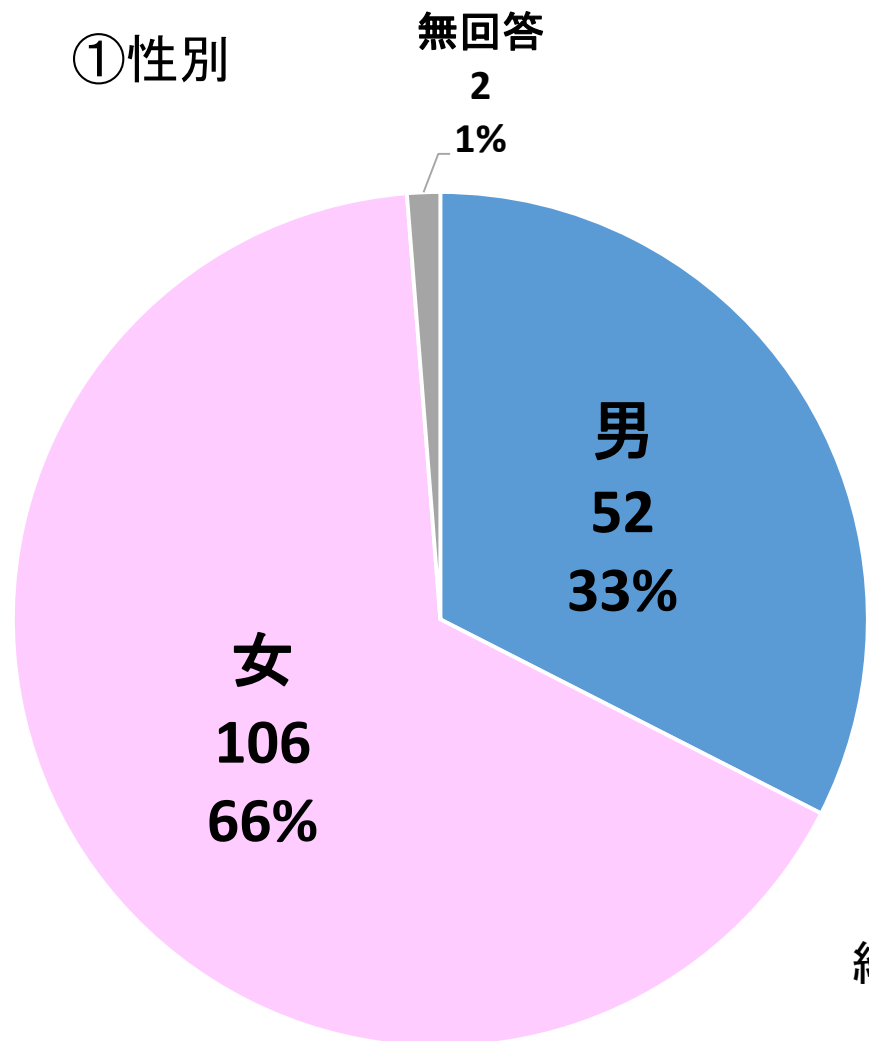
④に関すること

- ・がん患者さんのメンタル面のサポート ・がん患者が本人の意志ではない離職のサポート(ハローワーク等)

2. 患者向け調査

(1) 基本属性

①性別

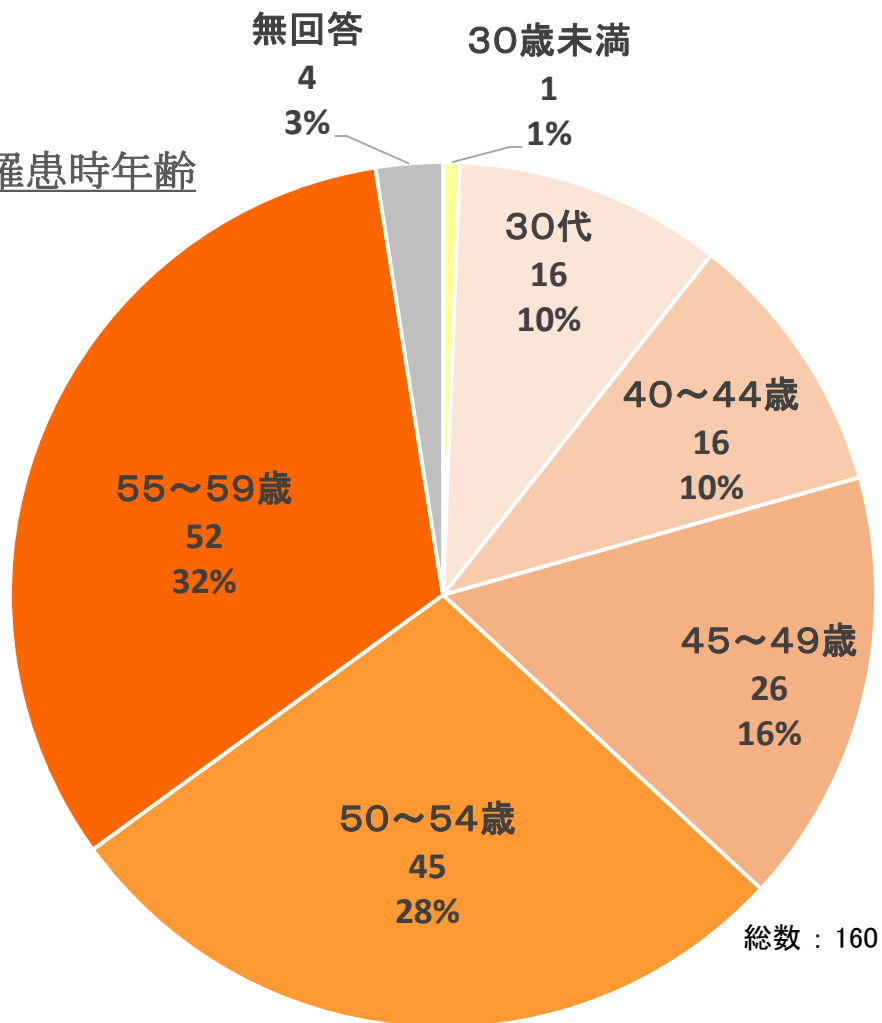


回答者の性別は、
男性が33%、女性が66%であり、
女性が男性の約2倍となっている。

総数：160

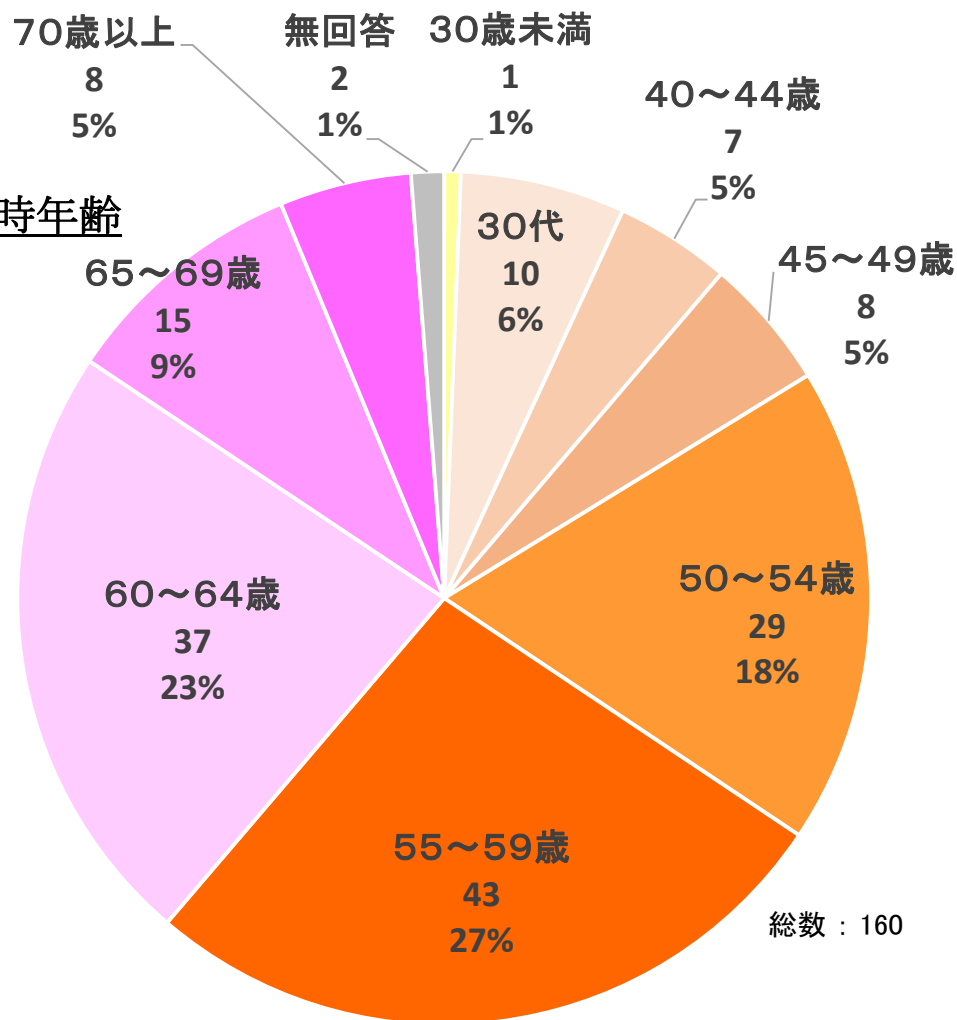
②年齢

罹患時年齢



回答者の罹患時の年齢は、「55～59歳」32%、「50～54歳」28%、「45～49歳」16%、「40～44歳」10%であり、平均年齢は50歳だった。

調査時年齢

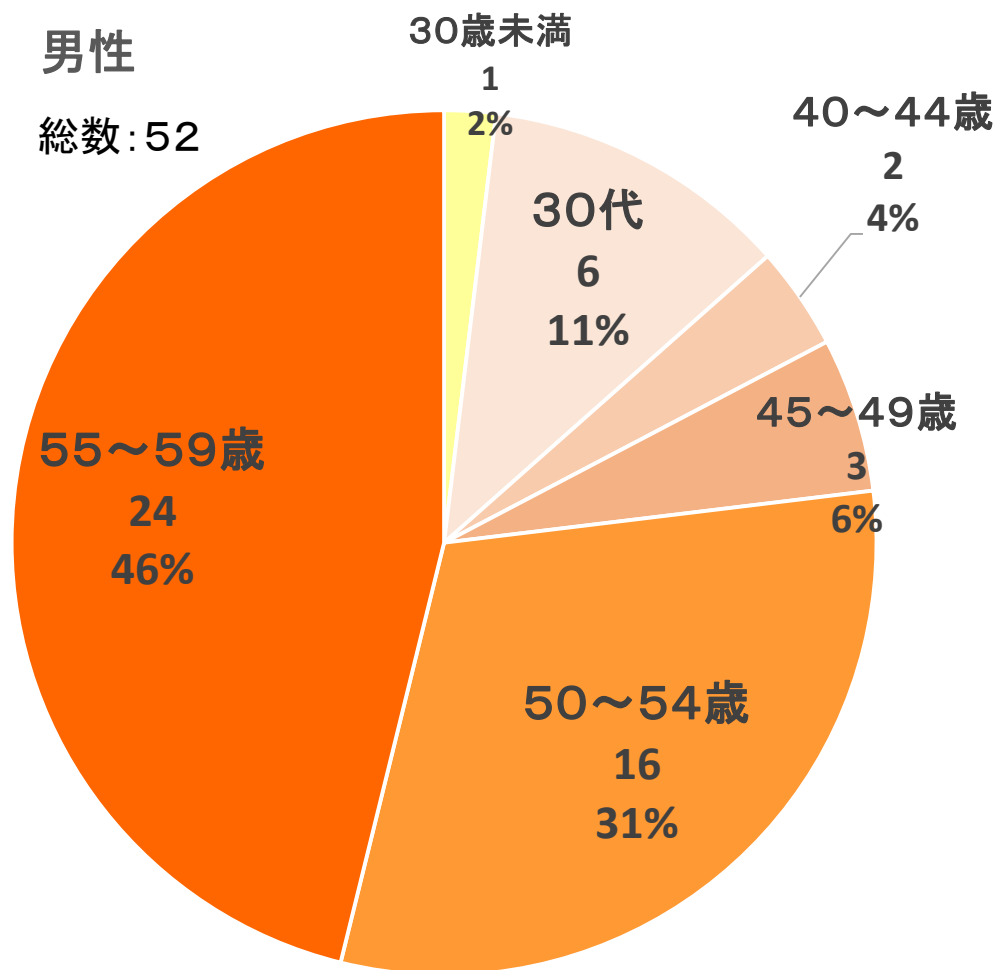


回答者の調査時の年齢は、「55～59歳」27%、「60～64歳」23%、「50～54歳」18%、「65～69歳」9%であり、平均年齢は57歳だった。

③男女別・罹患時年齢

男性

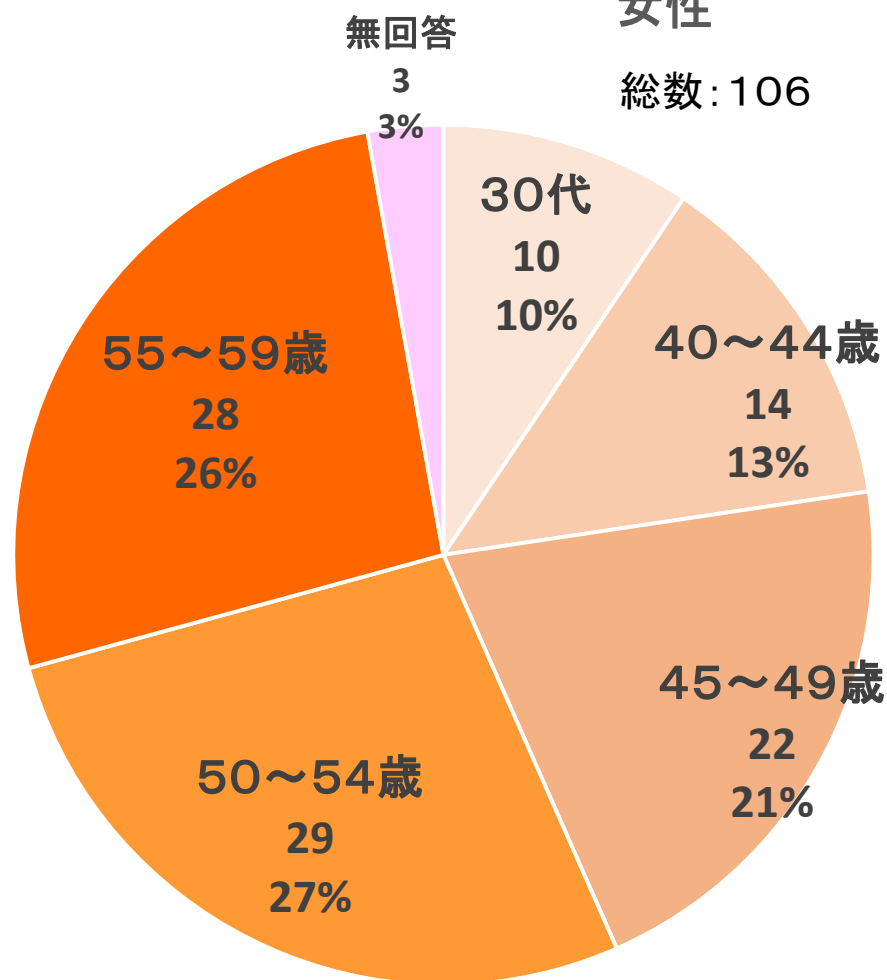
総数: 52



男性の罹患時の年齢は、「55～59歳」が46%と最も多く、次いで「50～54歳」が31%、「45～49歳」が6%だった。

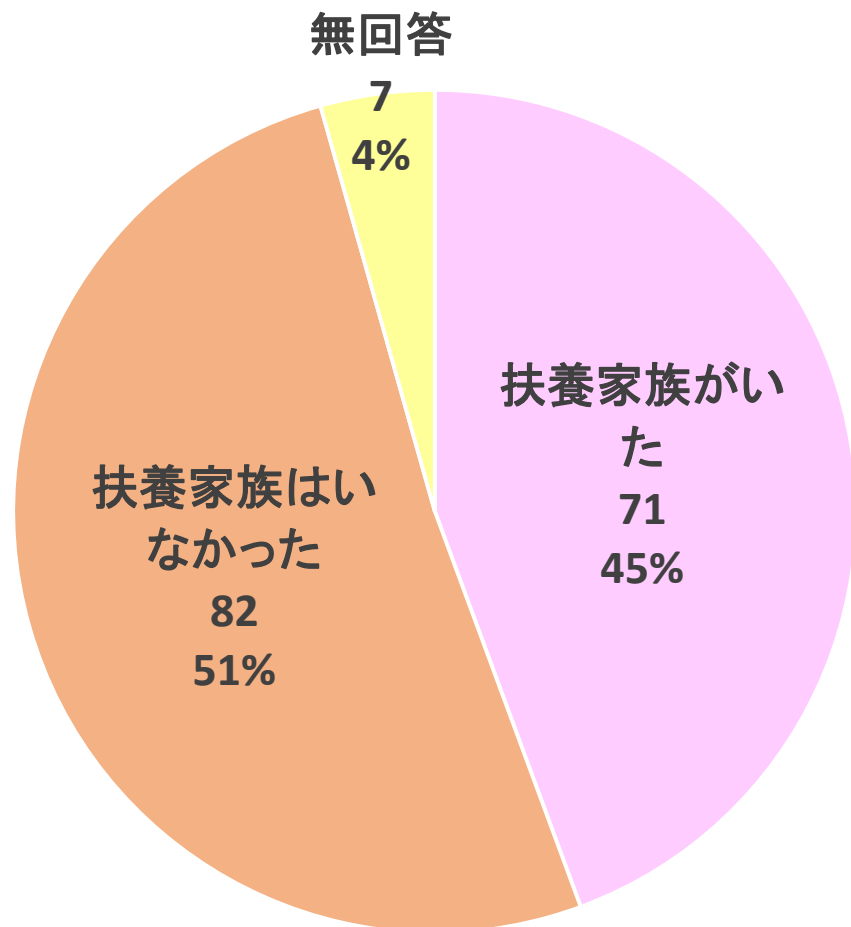
女性

総数: 106



女性の罹患時の年齢は、「50～54歳」が27%と最も多く、次いで「55～59歳」が26%、「45～49歳」が21%だった。

④ 扶養家族の有無

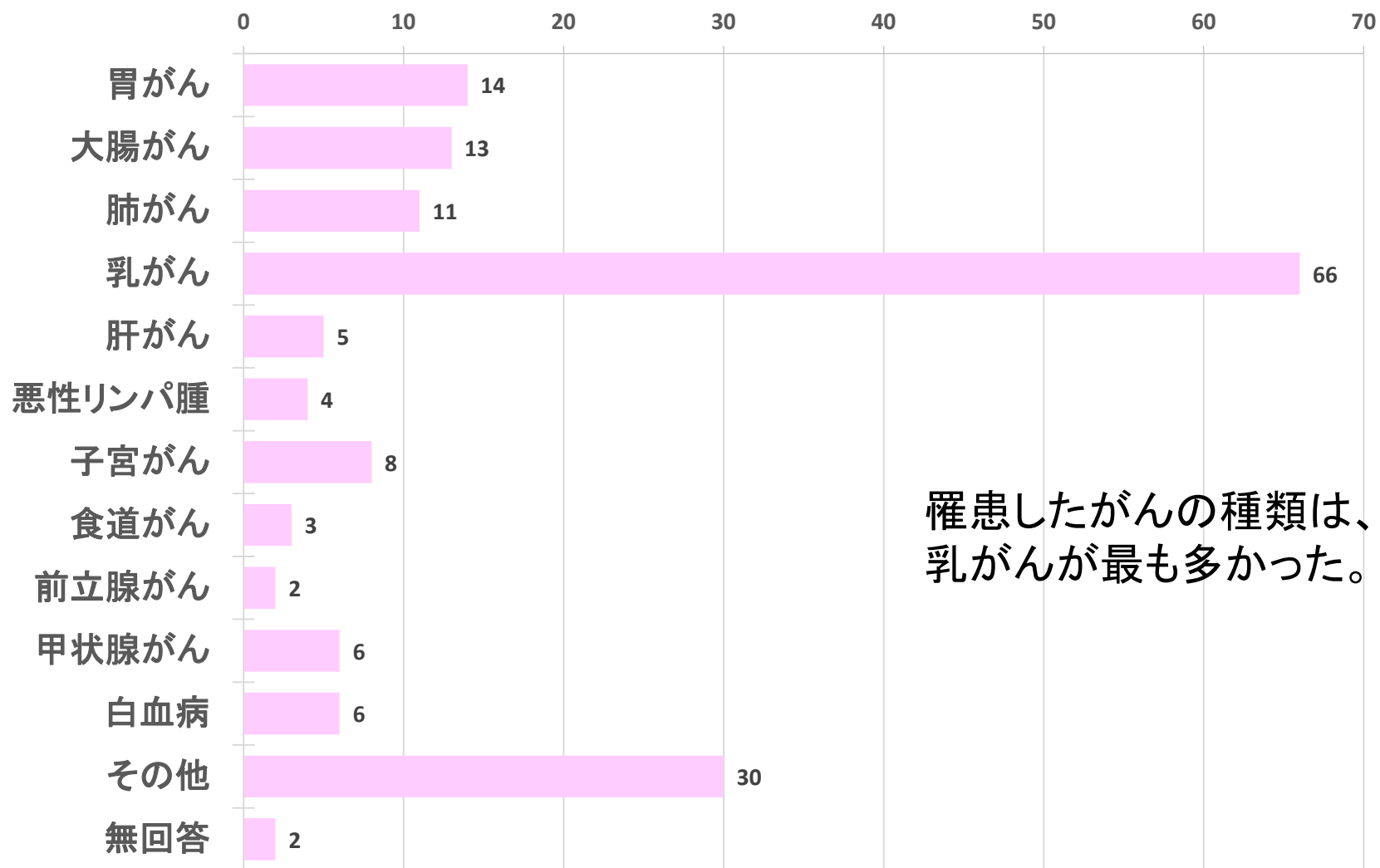


罹患時に、扶養家族がいた者は45%、扶養家族がいなかった者は51%だった。

総数：160

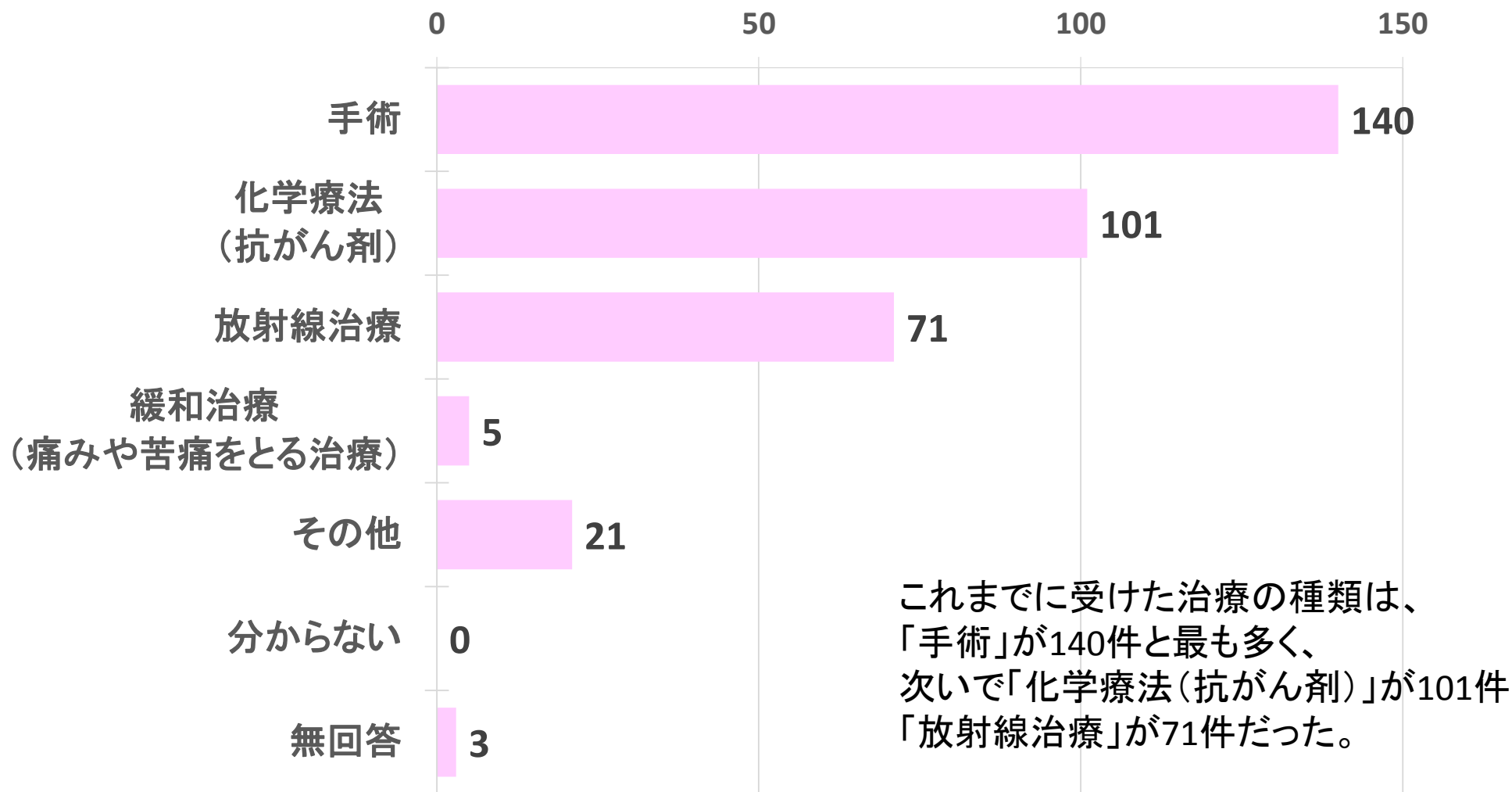
(2)がんの種類及び治療の状況

①罹患したがんの種類(複数回答)

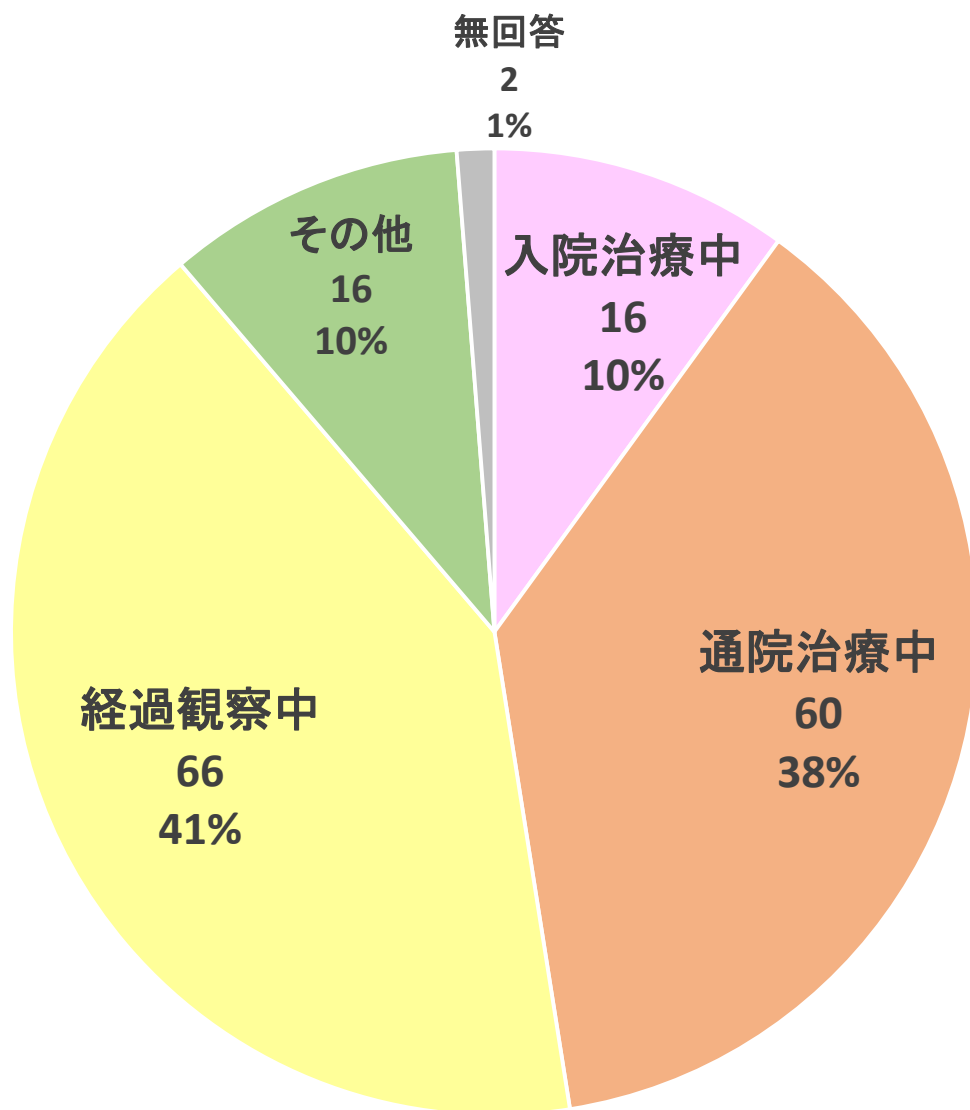


罹患したがんの種類は、
乳がんが最も多かった。

②これまでに受けた治療の種類(複数回答)

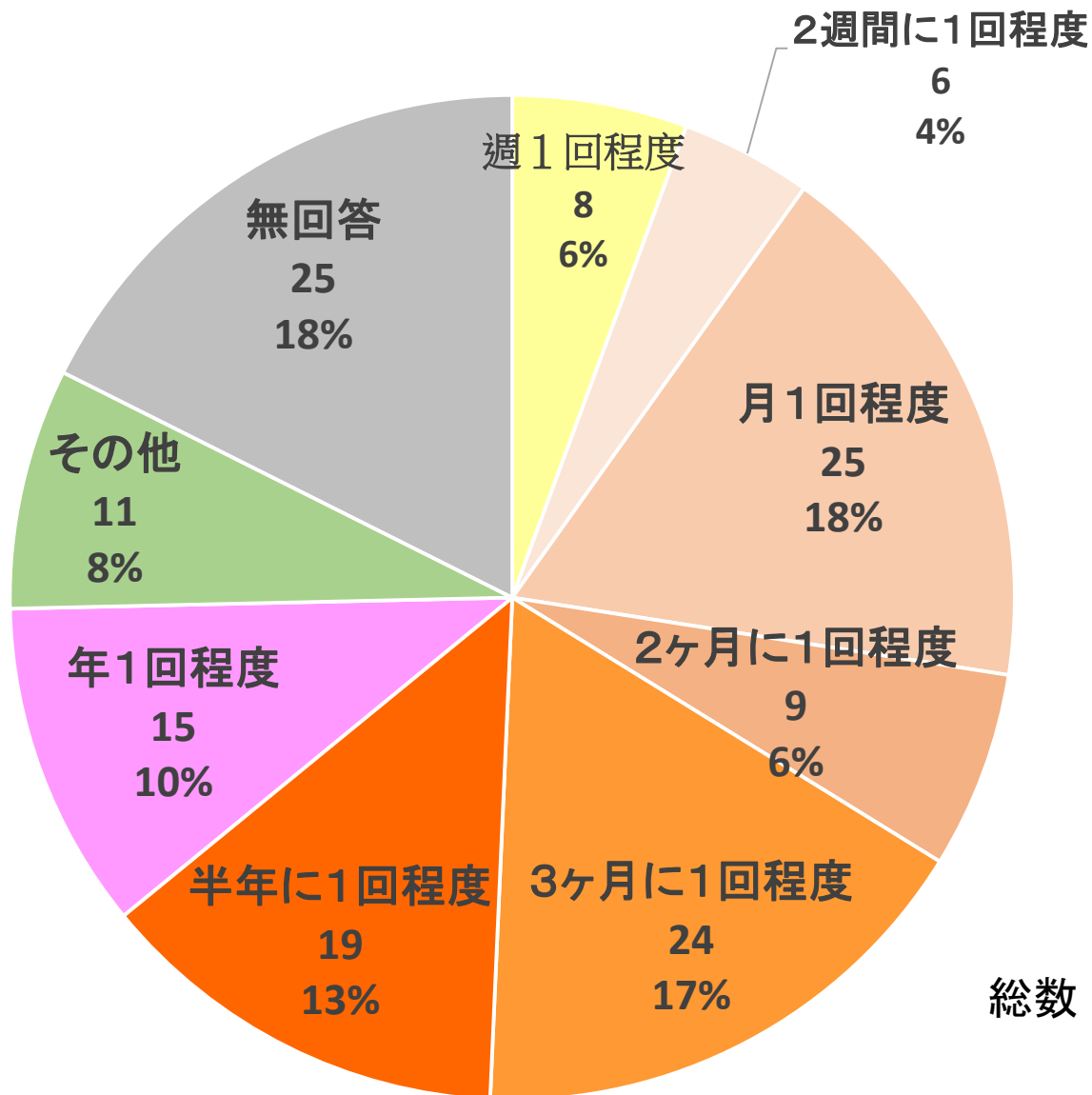


③現在の治療状況



現在の治療状況は、「経過観察中」が41%と最も多く、次いで「通院治療中」が38%、「入院治療中」及び「その他」がいずれも10%だった。

④現在の通院頻度



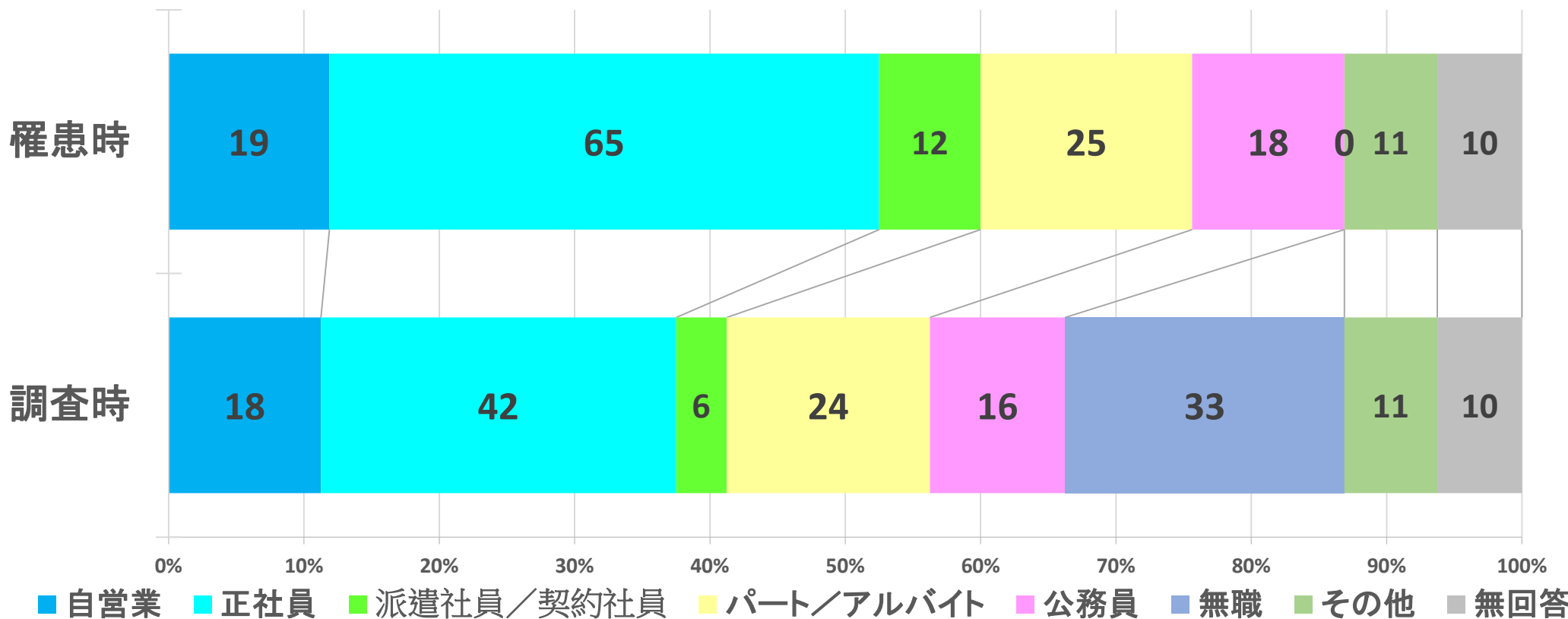
現在の通院頻度は、「月1回程度」が18%と最も多く、次いで「3ヶ月に1回程度」が17%、「半年に1回程度」が13%だった。

総数：142

(3)がんになったことに伴う仕事への影響

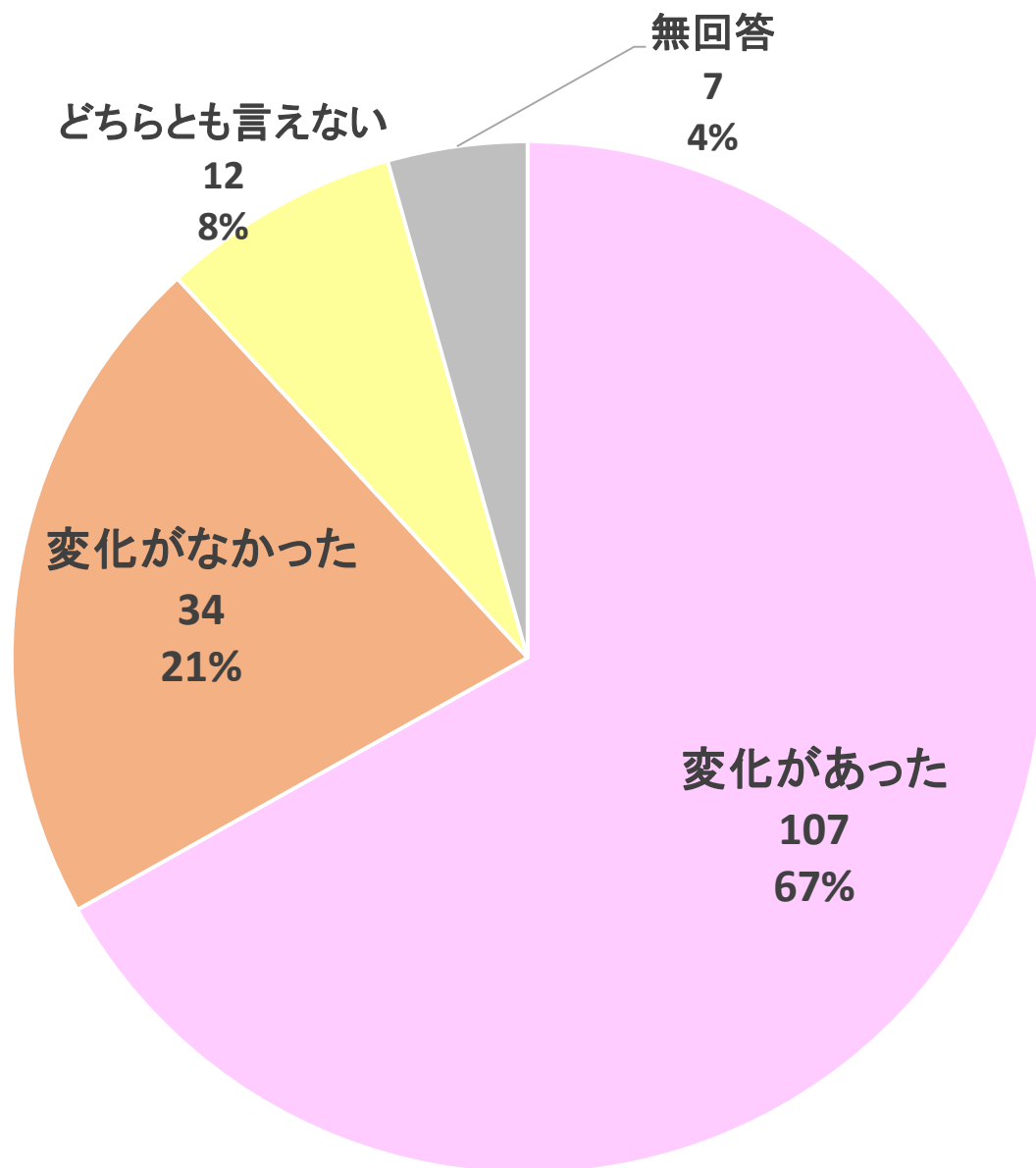
①罹患時と調査時の就労状況

総数:160



罹患時に比べ調査時では、正社員が減少し、無職が増加している。

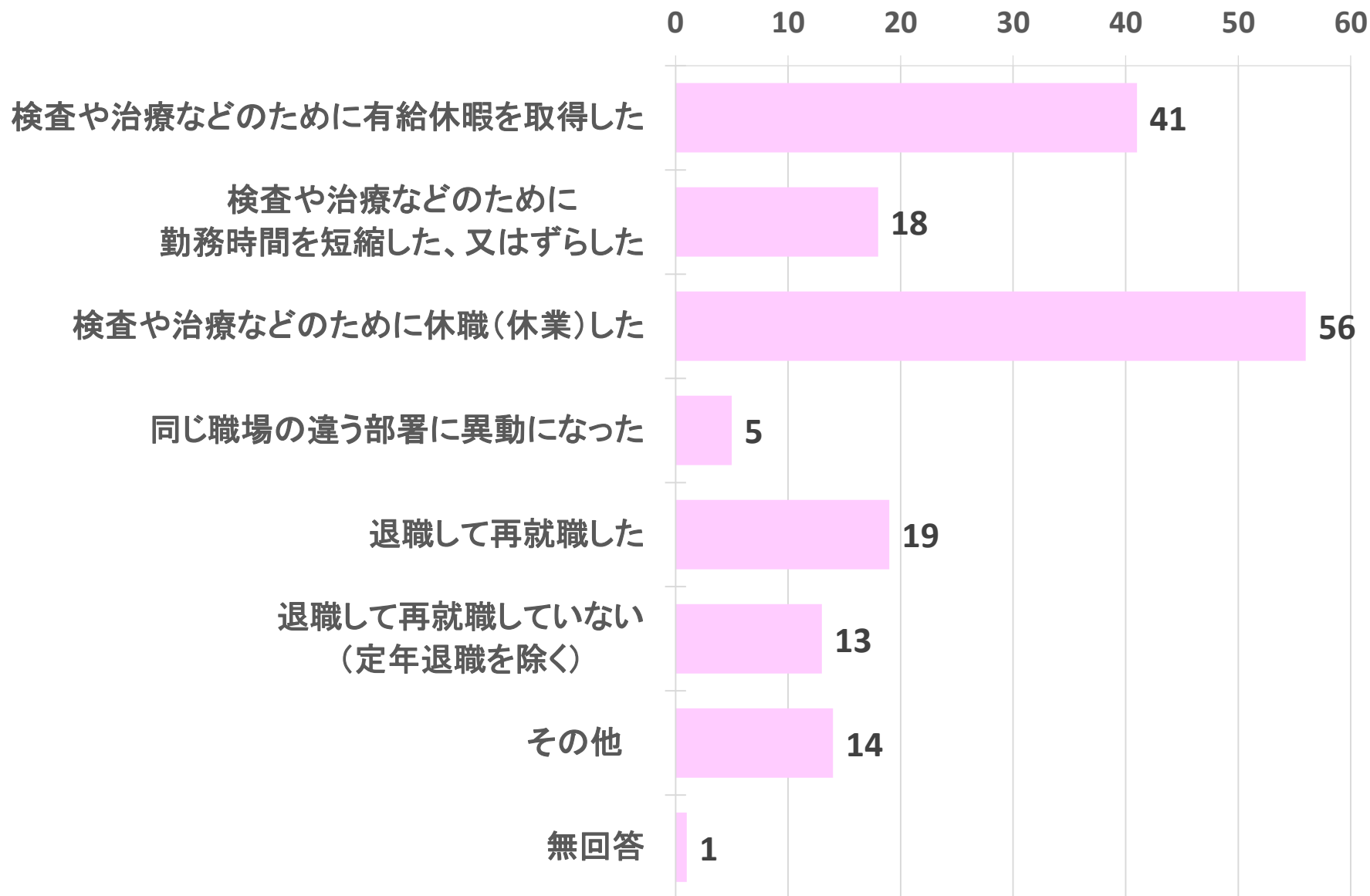
②がんになったことに伴い、働き方に変化があったか



回答者の67%が、「がんになったことに伴い働き方に変化があった」と回答した。

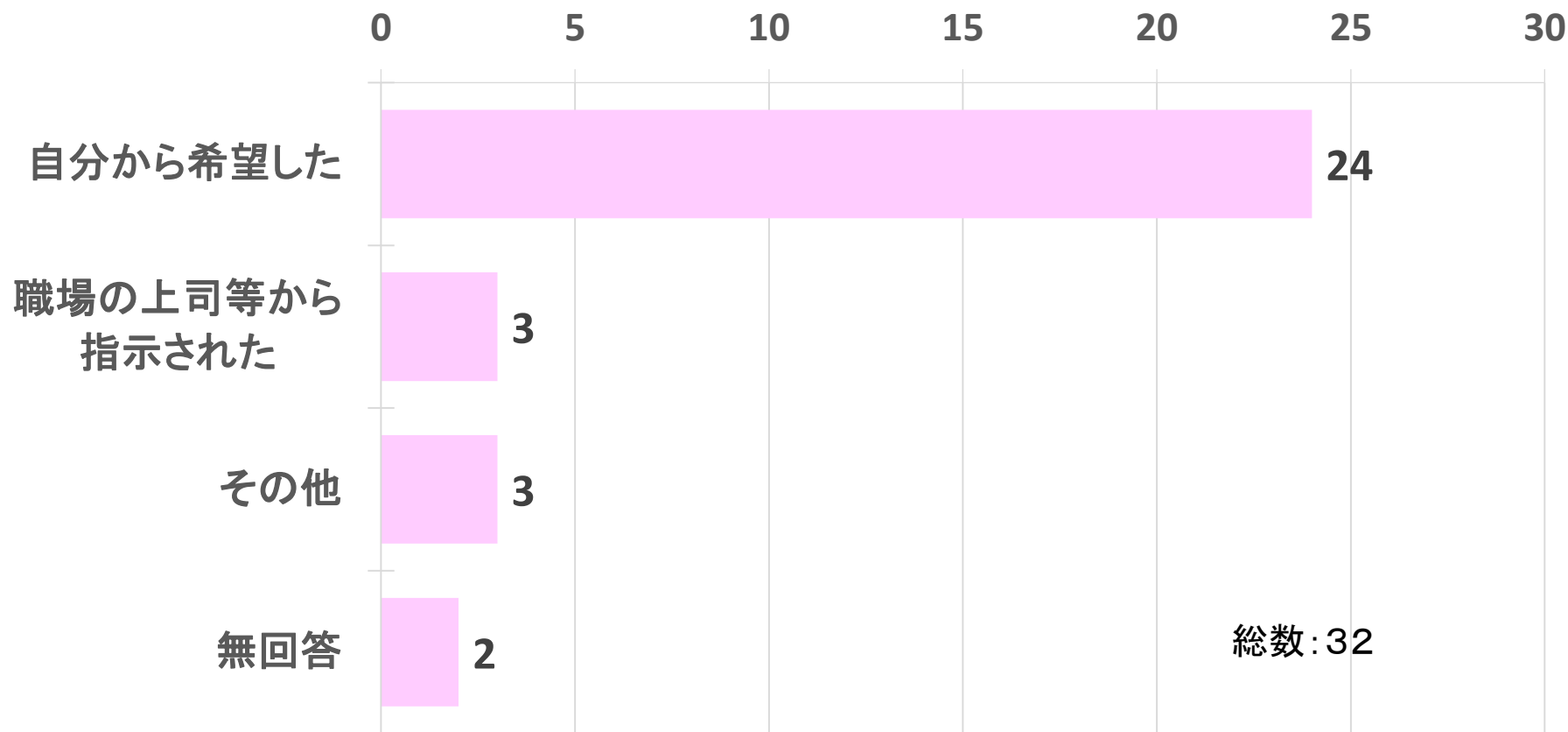
総数:160

③働き方の変化の内容



④退職はどのような経緯で決まったか

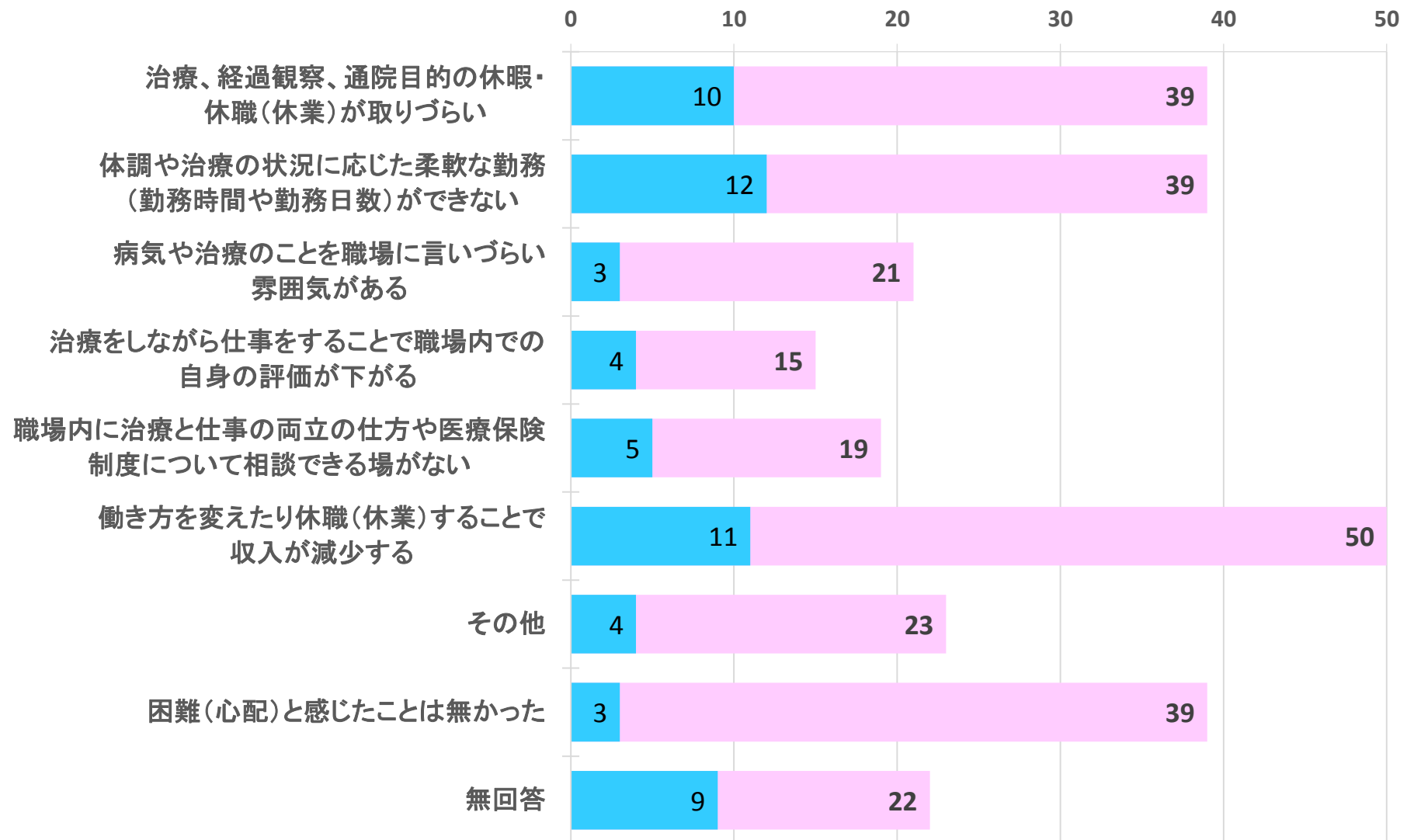
(③で、「退職して再就職した」「退職して再就職していない(定年退職を除く)」を選択された方)



「②働き方の変化の内容」で「退職して再就職した」又は「退職して再就職していない(定年退職を除く)」を選択した者の退職の経緯は、「自分から希望した」と回答した者が最も多かった。

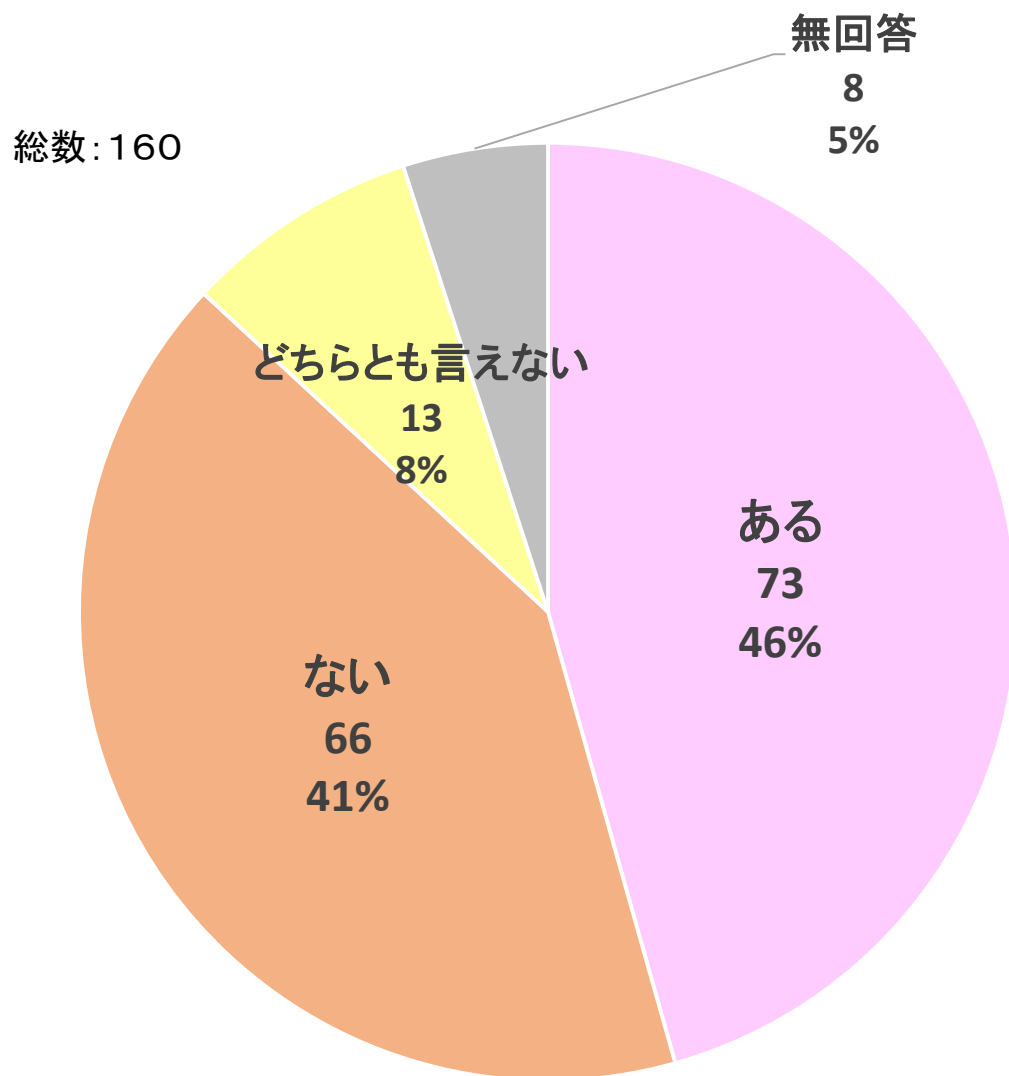
⑤治療と仕事を両立する上で困難(心配)だったこと(複数回答)

■ 全体 ■ 調査時に無職の方



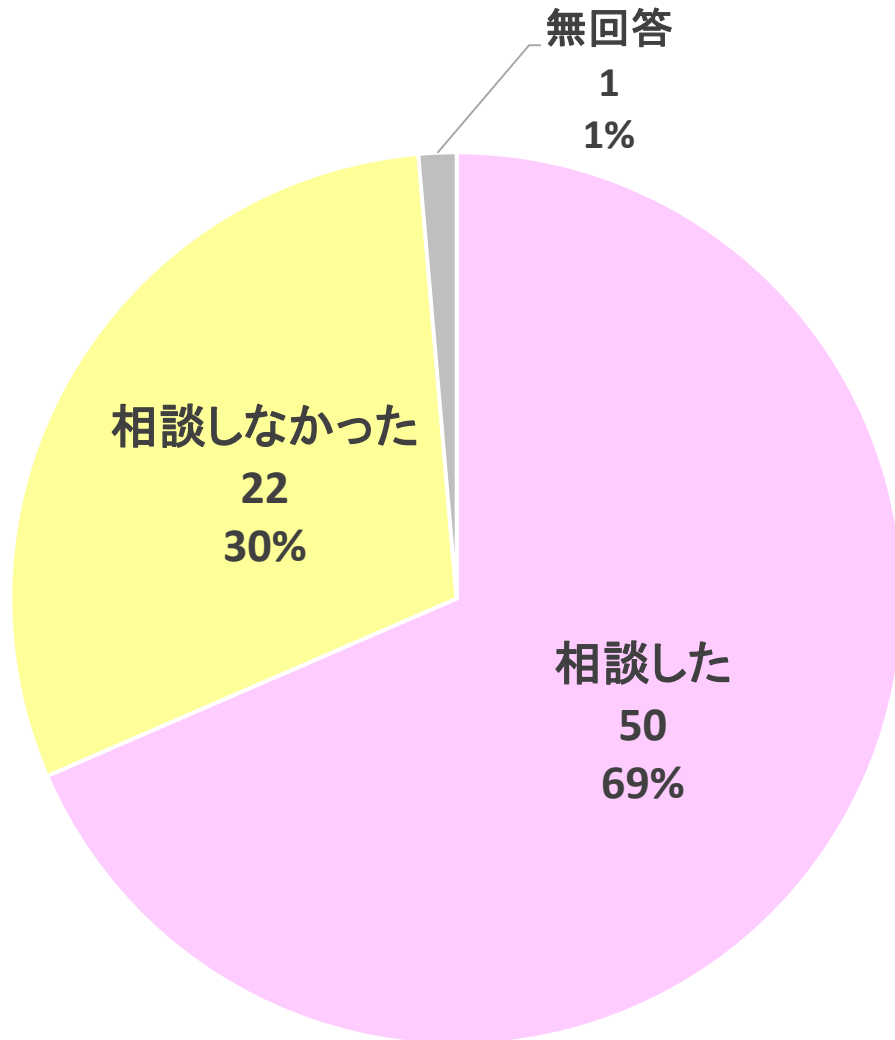
(4) 就労に関する悩みの相談先

① 誰かに相談したいと思ったか



がんになった後、就労に関する悩みについて、家族や友人以外の誰かに相談したいと思ったことがある者は、全体の46%だった。

②実際に相談したか

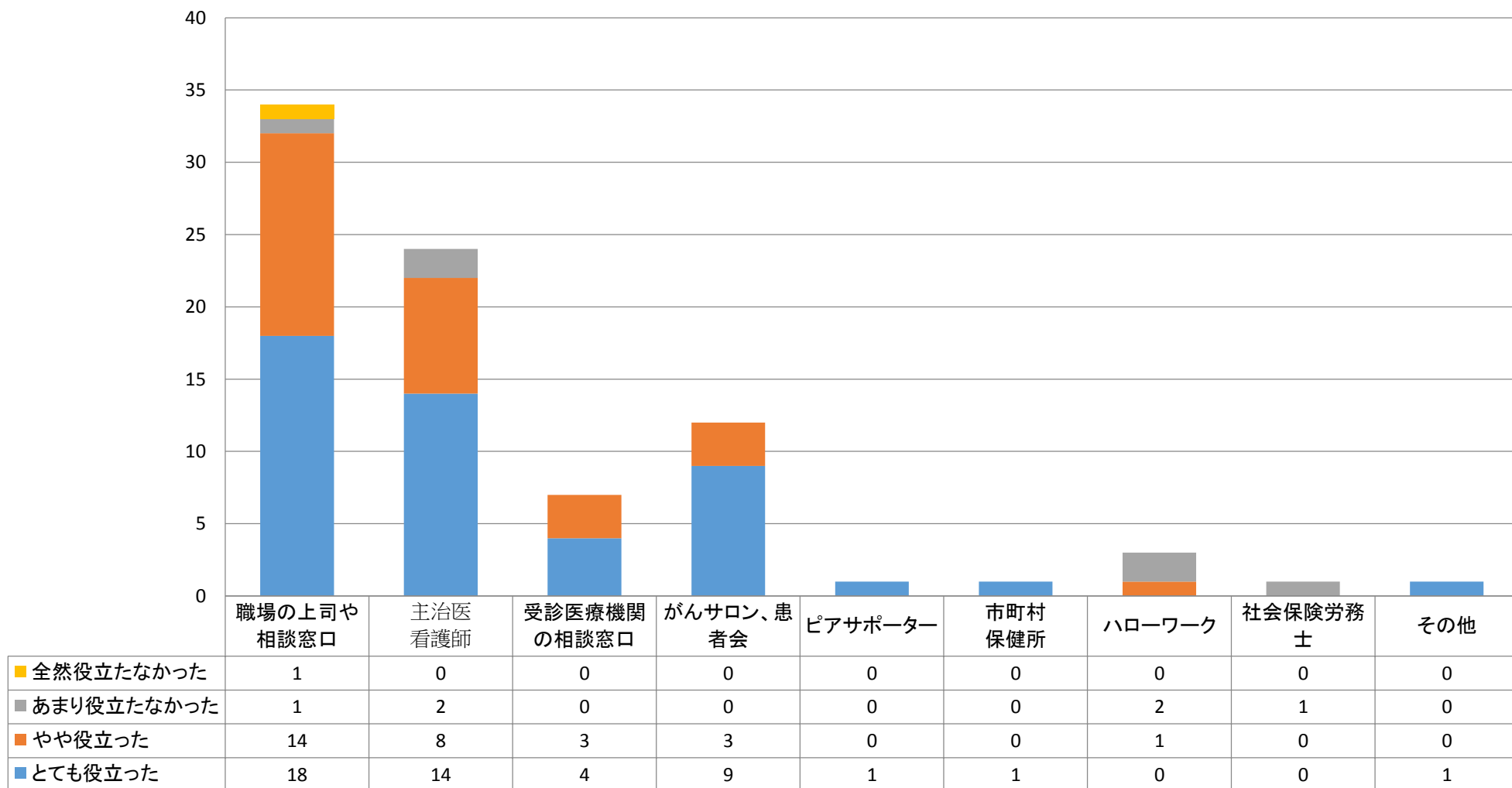


誰かに相談したいと思ったことがある者のうち、実際に相談したのは全体の69%だった。

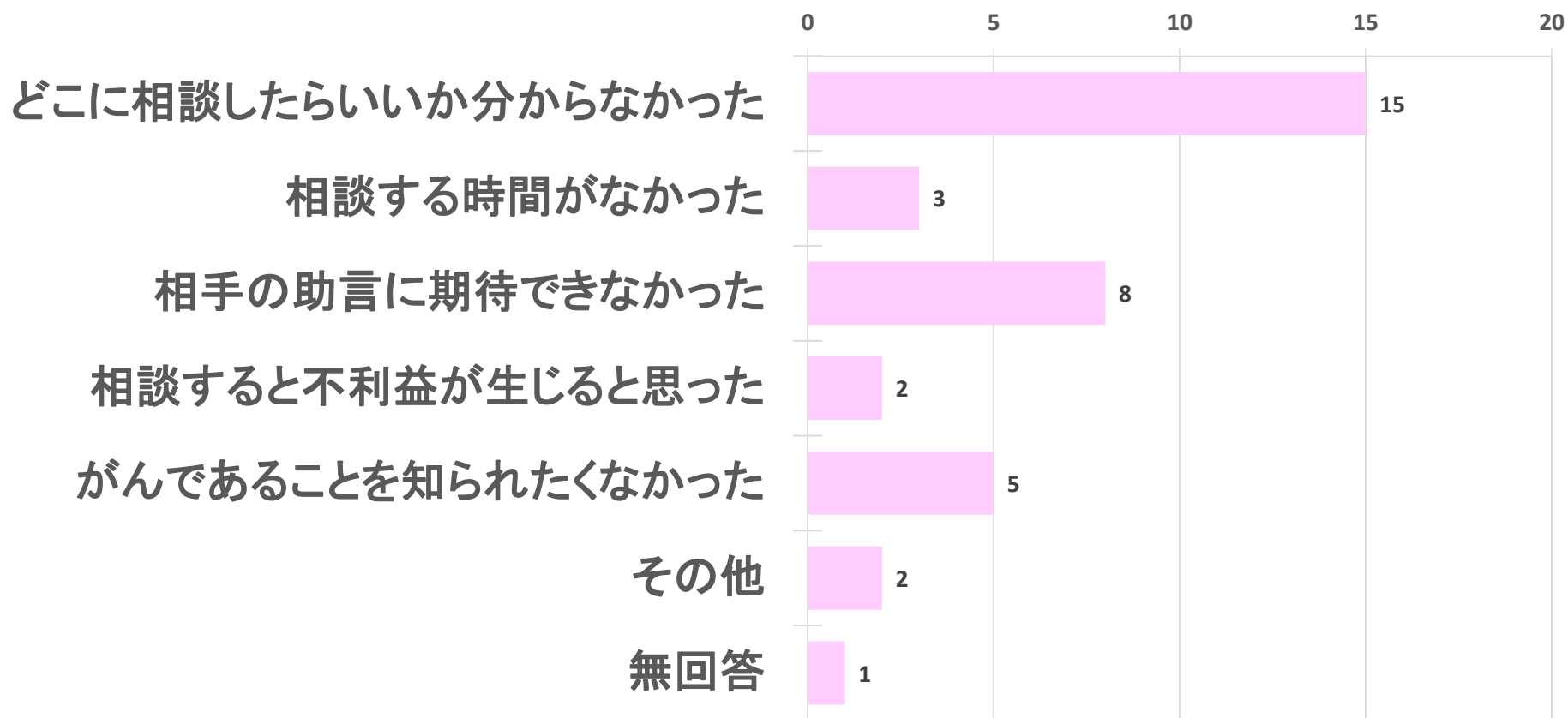
総数: 73

③誰(どこ)に相談したか。相談した結果どうだったか(複数回答)

相談先は「職場の上司や相談窓口」が最も多く、次いで「主治医、看護師」、「がんサロン、患者会」が多かった。相談した結果は、「とても役立った」「やや役立った」と回答した者が大半を占めた。



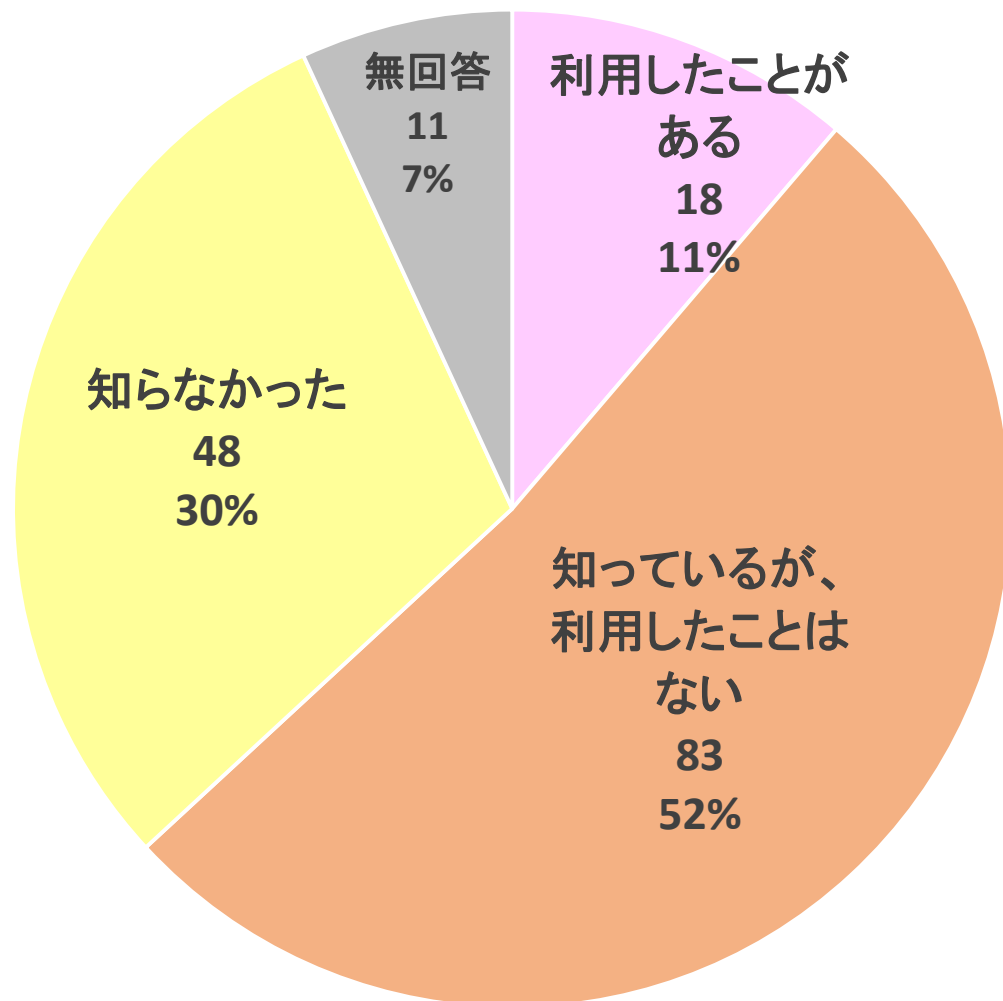
④誰かに相談したいと思ったのに、相談しなかった理由(複数回答)



「どこに相談したらいいか分からなかった」が最も多く、次いで「相手の助言に期待できなかった」が多かった。

⑤あなたは、がん相談支援センターについて知っていましたか。

総数: 160



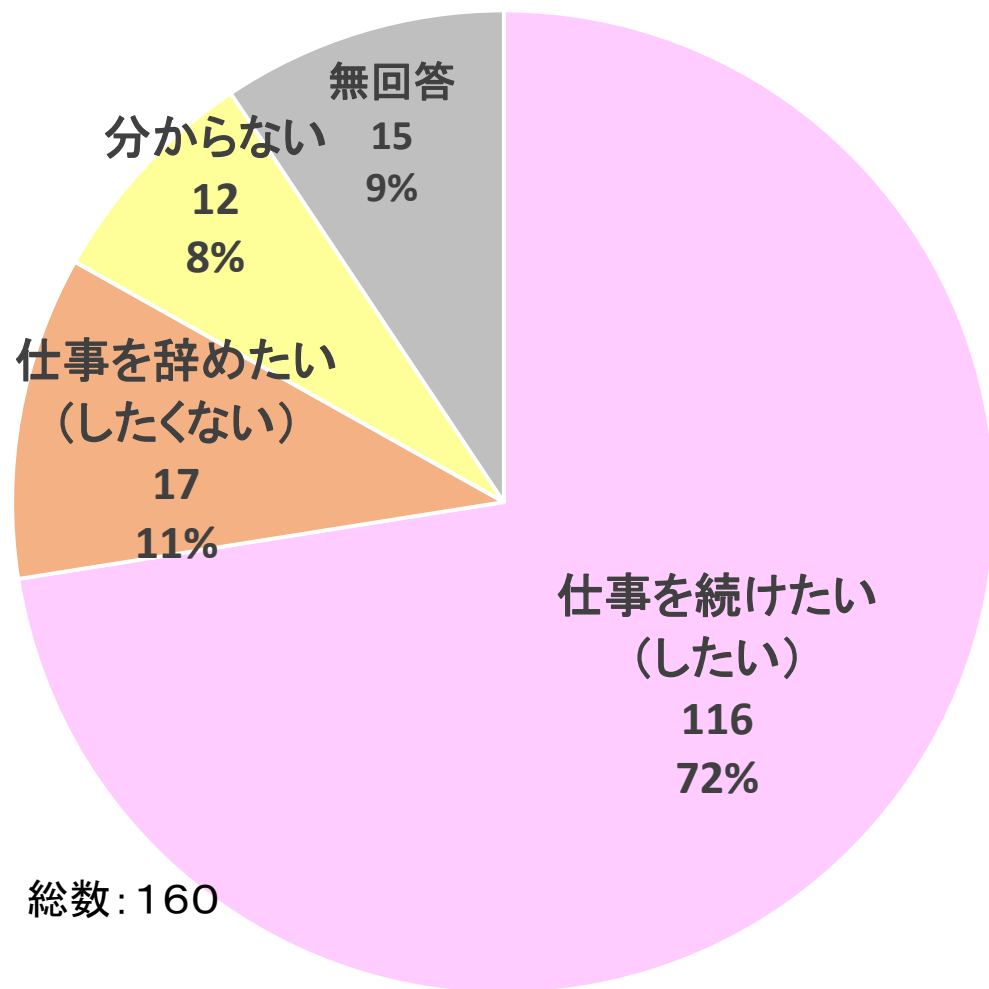
「知っているが利用したことはない」と回答した者が最も多く、約半数を占めた。

「利用したことがある」と回答した者は全体の約1割、
「知らなかった」と回答した者は全体の約3割だった。

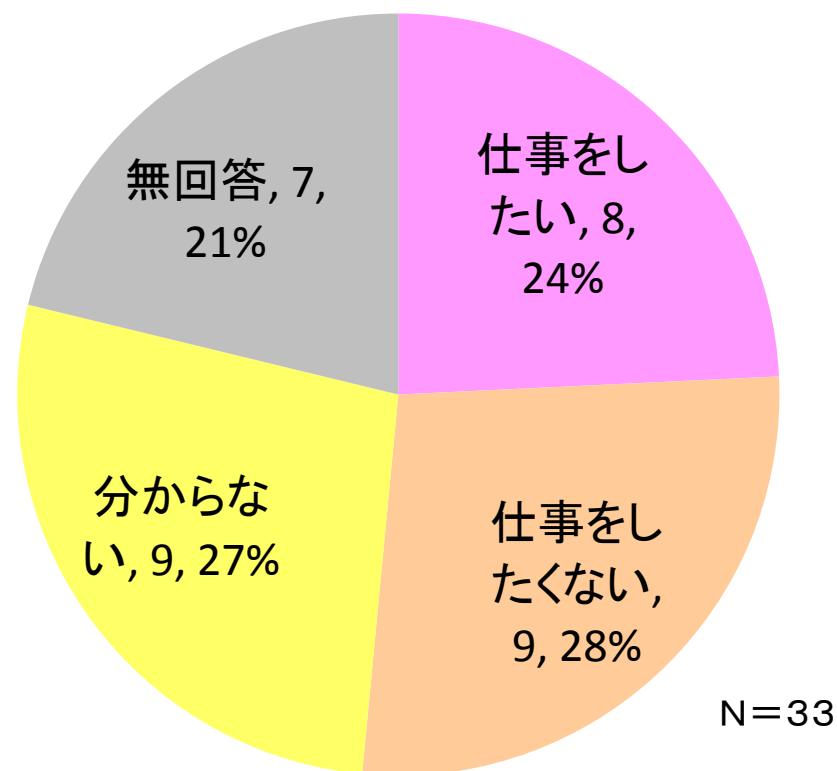
(4) 今後の就労の希望

①あなたは今後、仕事を続けたい(したい)と思いますか

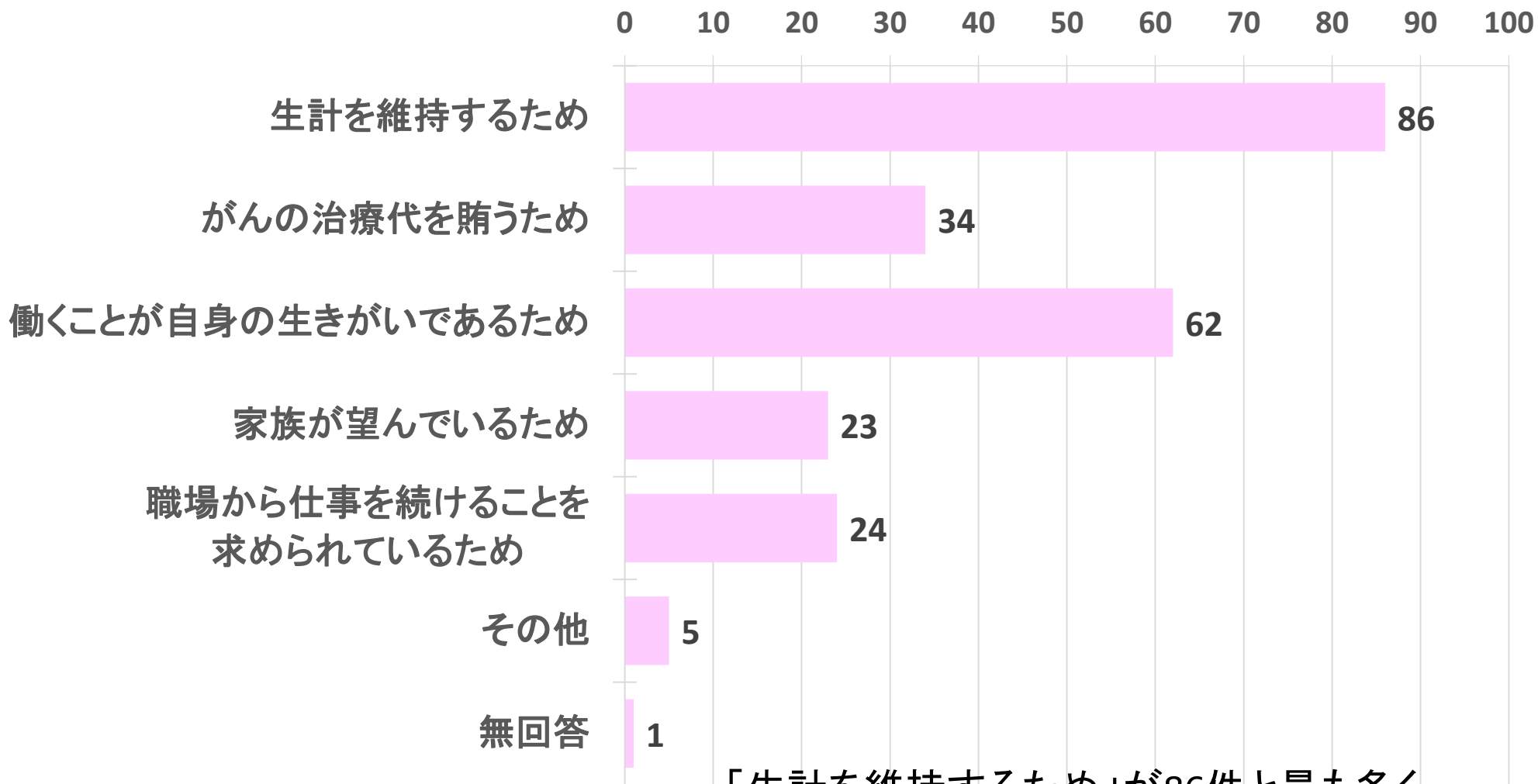
【全 体】



【うち調査時に無職の方】

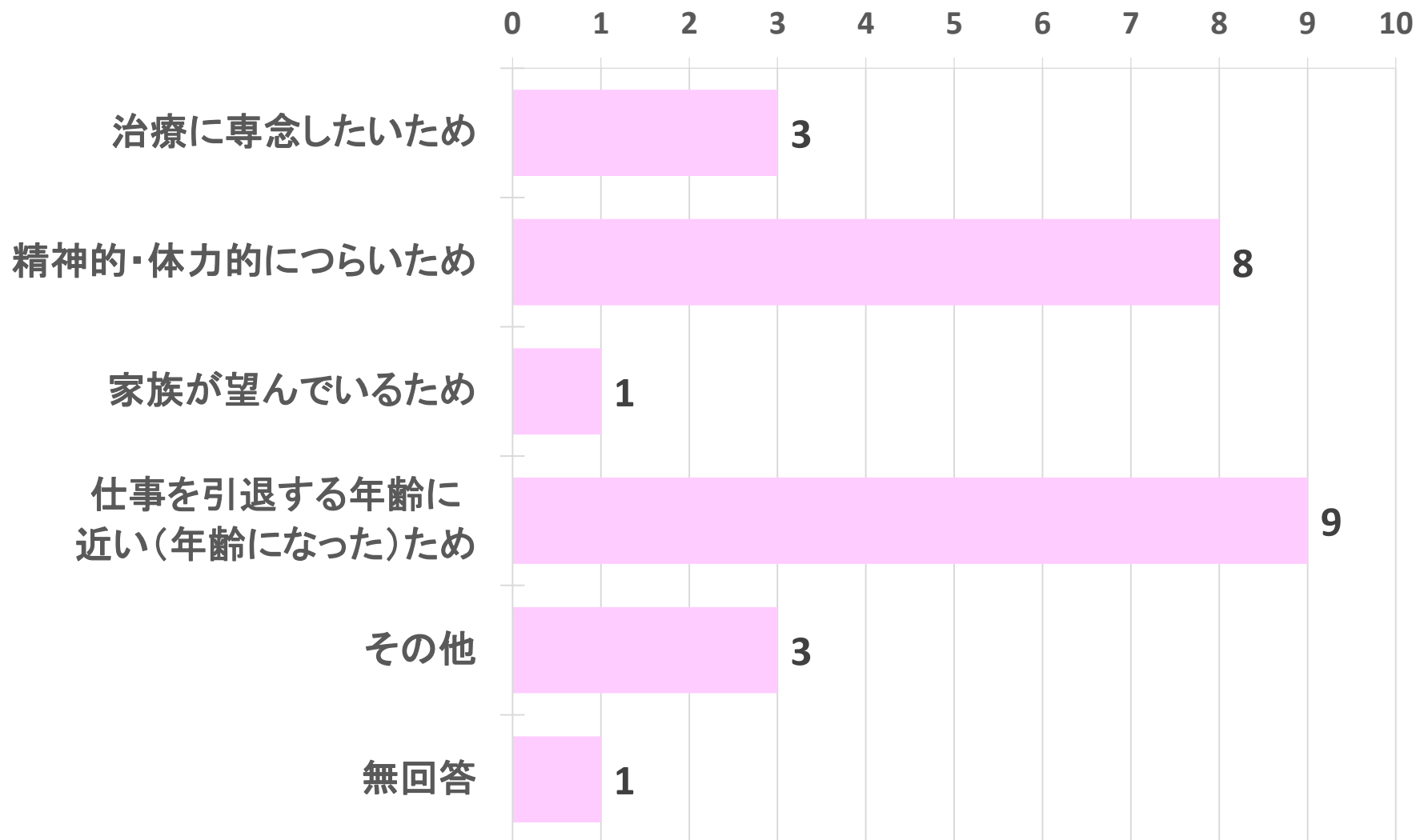


②仕事を続けたい(したい)理由は何ですか(複数回答)



「生計を維持するため」が86件と最も多く、次いで「働くことが生きがいであるため」が62件、「がんの治療代を賄うため」が34件だった。

③仕事を辞めたい(したくない)理由は何ですか(複数回答)



「仕事を引退する年齢に近い(年齢になった)ため」が最も多く、次いで「精神的・体力的につらいため」が多かった。

がん患者の就労支援について力を入れて欲しいこと（自由記載）

自由記載の件数 53件

【意見例】

企業内人事担当者及び経営者にがん教育の必要性を感じる。がんをもっと知る事が就労のあり方に影響する。がん患者全てが就労出来ない患者ではない。元気な患者も多くいる事を知ってほしい。

私の場合、介護施設につとめていますが、最初に上の上司の方々に自分の病気のことを勇気を持って話しました所、就労時間を4時間から始め、今6年目ですが、少しずつ時間をふやしていただき今8時間の時間にしていただきました。とても、話を聞いてくださり、体を心配してくださいます。職安で就労を募集しておられる方々もここまでふみこんで、1人1人を見つめてくださるとありがたいです。

もったきがるに相談出来る所がほしい。自身にがんの事がよく分るように勉強会みたいな機会がほしい。

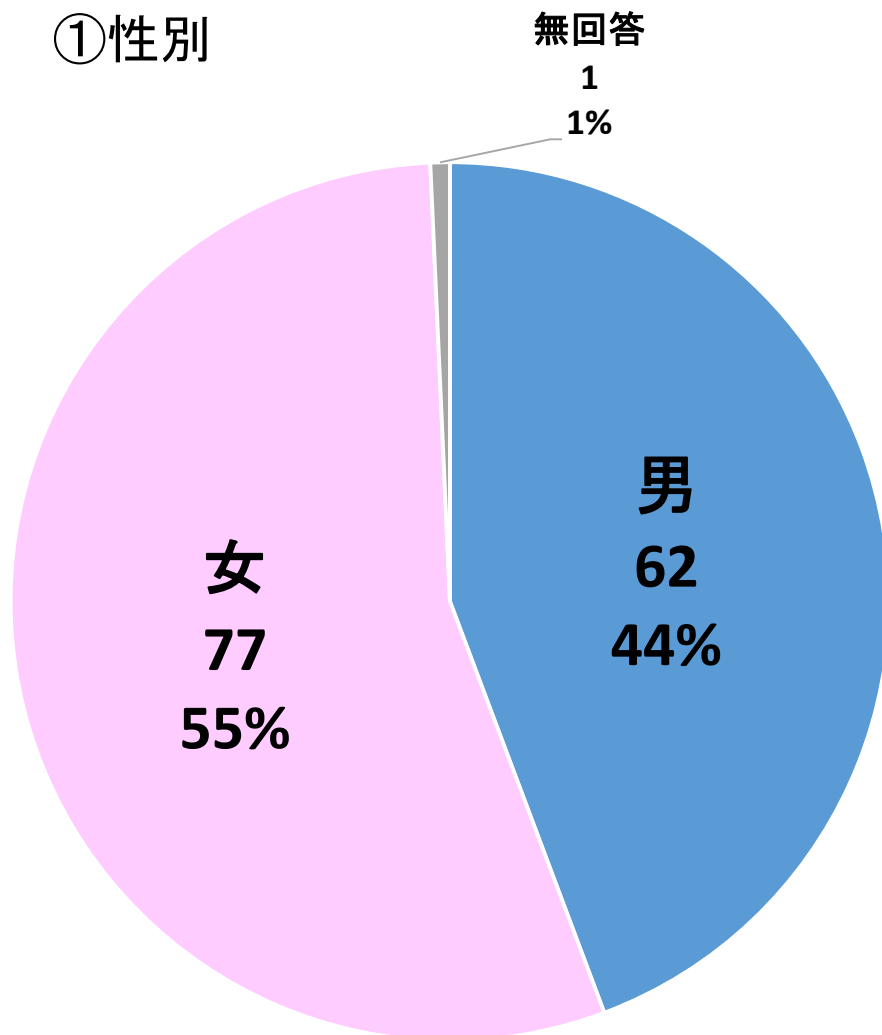
支援センター等の相談機関へのつながりを、主治医や看護師にさせていただくと嬉しく思います。つながりという意味は、患者に対して「〇〇で相談されませんか、されるといいですよ」程度の声かけのことです。

休職中は傷病手当をもらっていましたが、給料より少ない為、その中から社会保険料を支払うのは負担が大きかったです。傷病手当受給中は社会保険料を減らしてもらいたいです。

3. 家族向け調査

(1) 基本属性

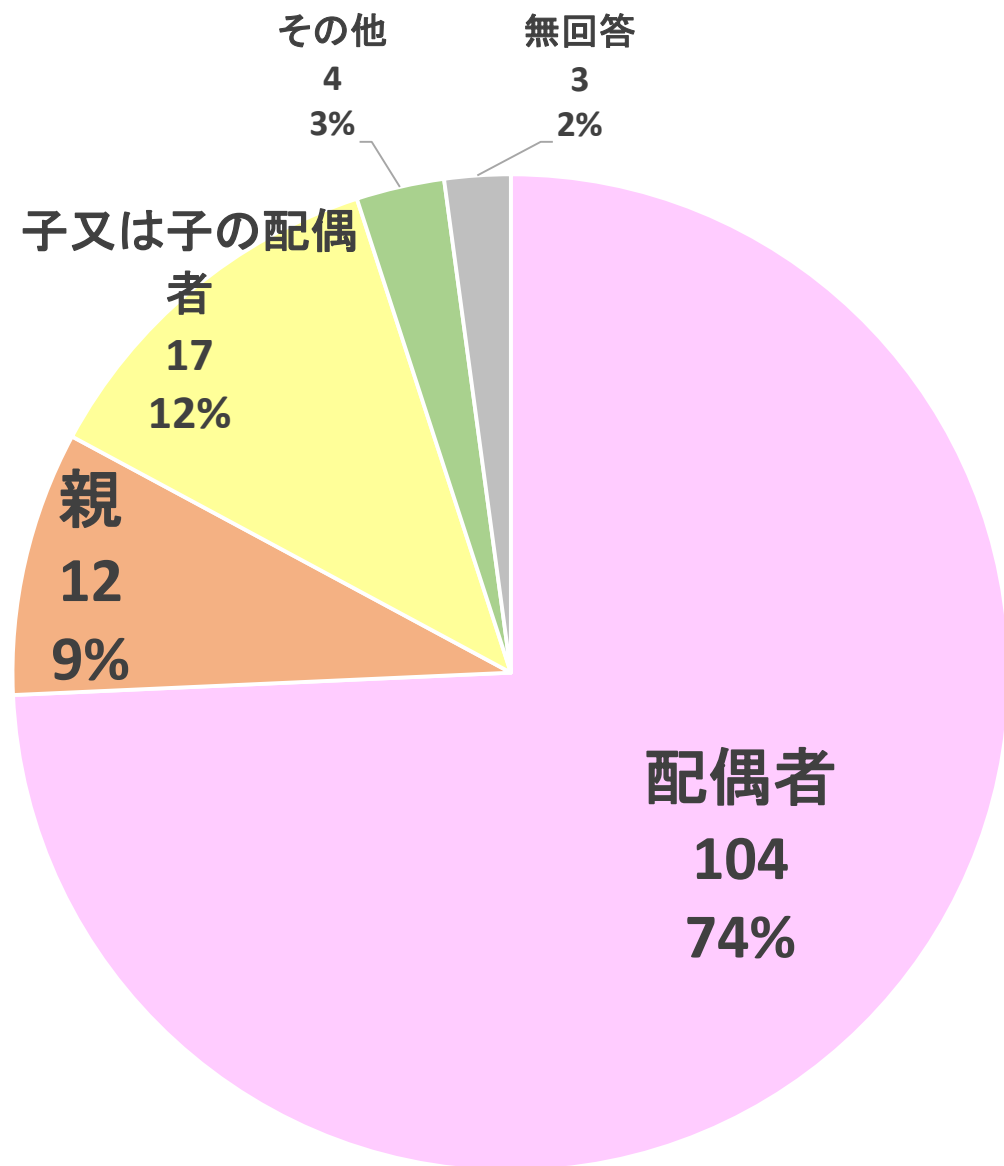
①性別



総数 : 140

回答者の性別は、
男性が44%、女性が55%だった。

②患者との続柄

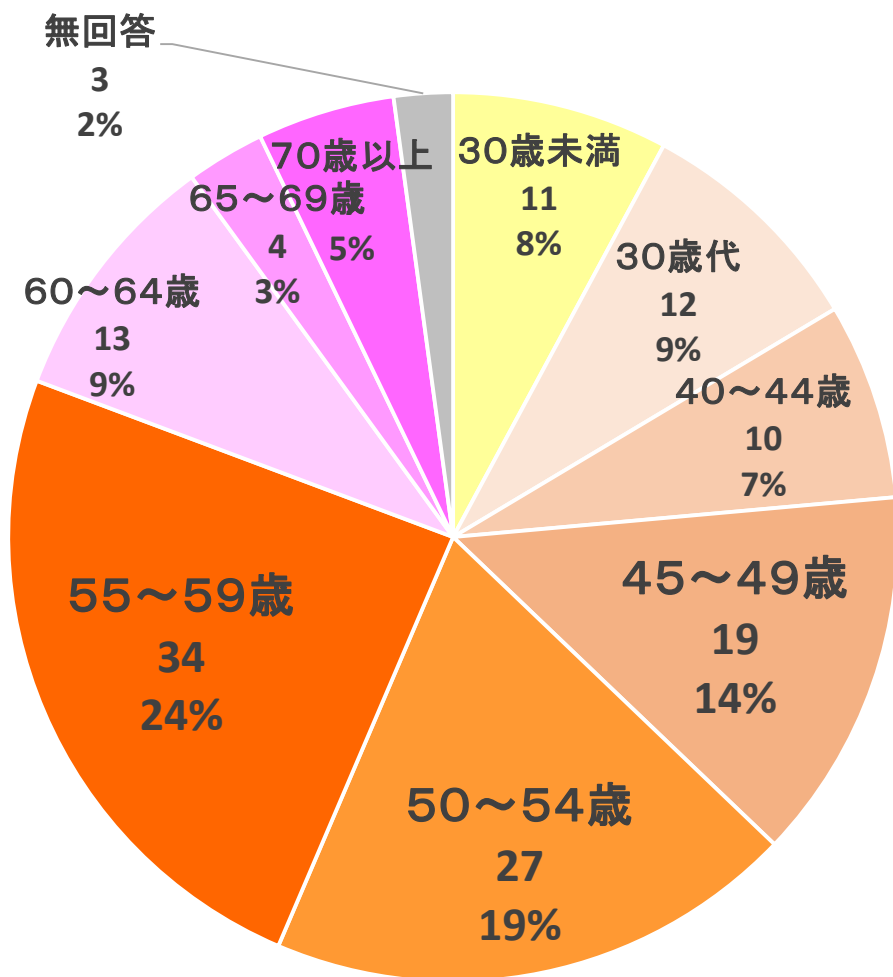


総数：140

患者との続柄は、
「配偶者」が74%
「子又は子の配偶者」が12%
「親」が9%だった。

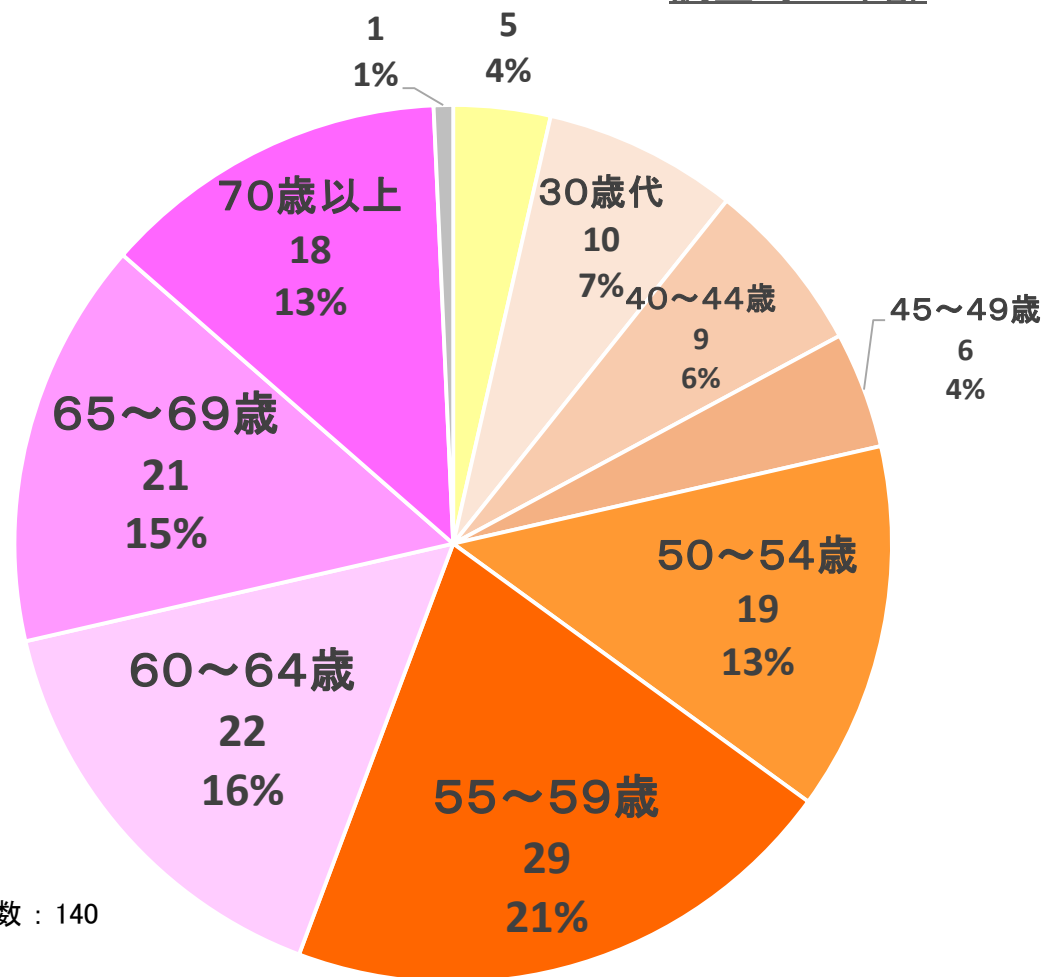
③年 齢

ご家族ががんに罹患した時の回答者の年齢



ご家族ががんに罹患した時の回答者の年齢は、「55~59歳」24%、「50~54歳」19%、「45~49歳」14%であり、平均年齢は50歳だった。

調査時の年齢

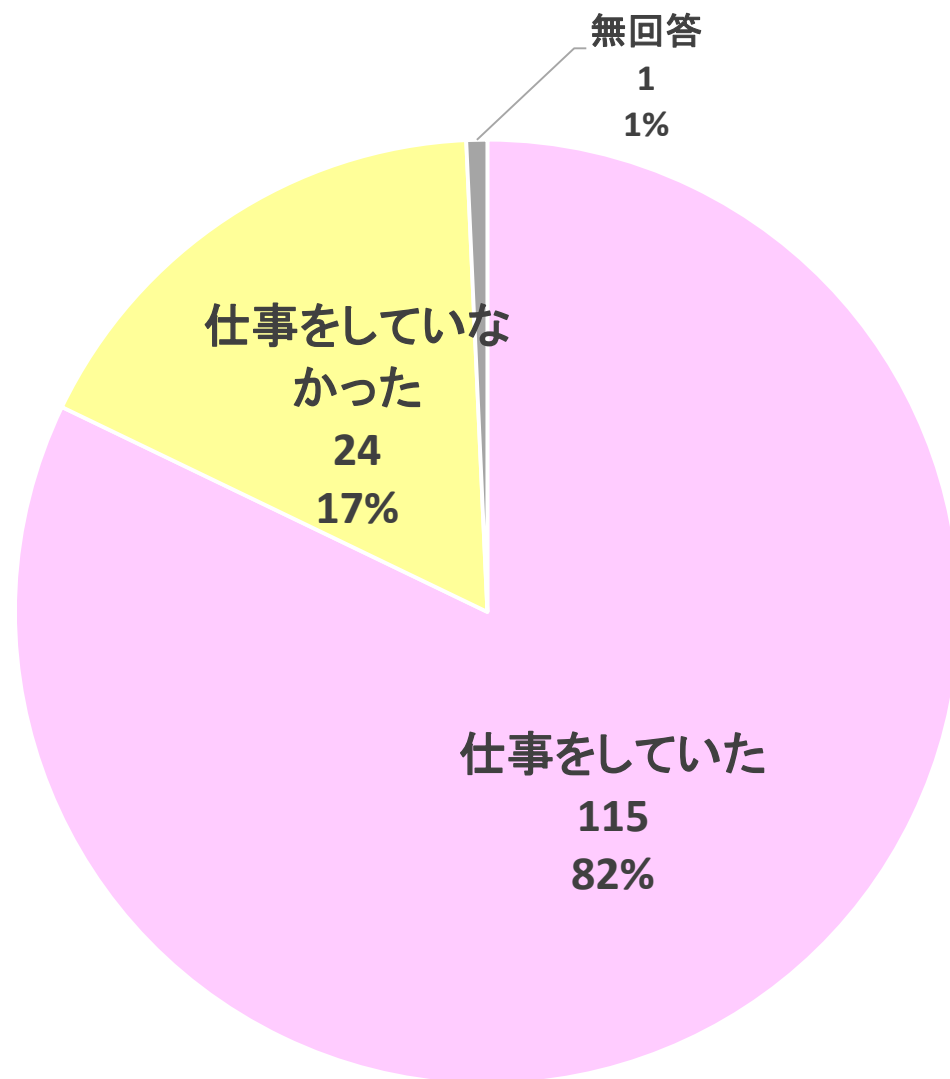


総数 : 140

調査時の回答者の年齢は、「55~59歳」21%、「60~64歳」16%、「65~69歳」15%であり、平均年齢は57歳だった。

(2) 家族ががんになったことに伴う仕事への影響

① 罹患時の就労状況

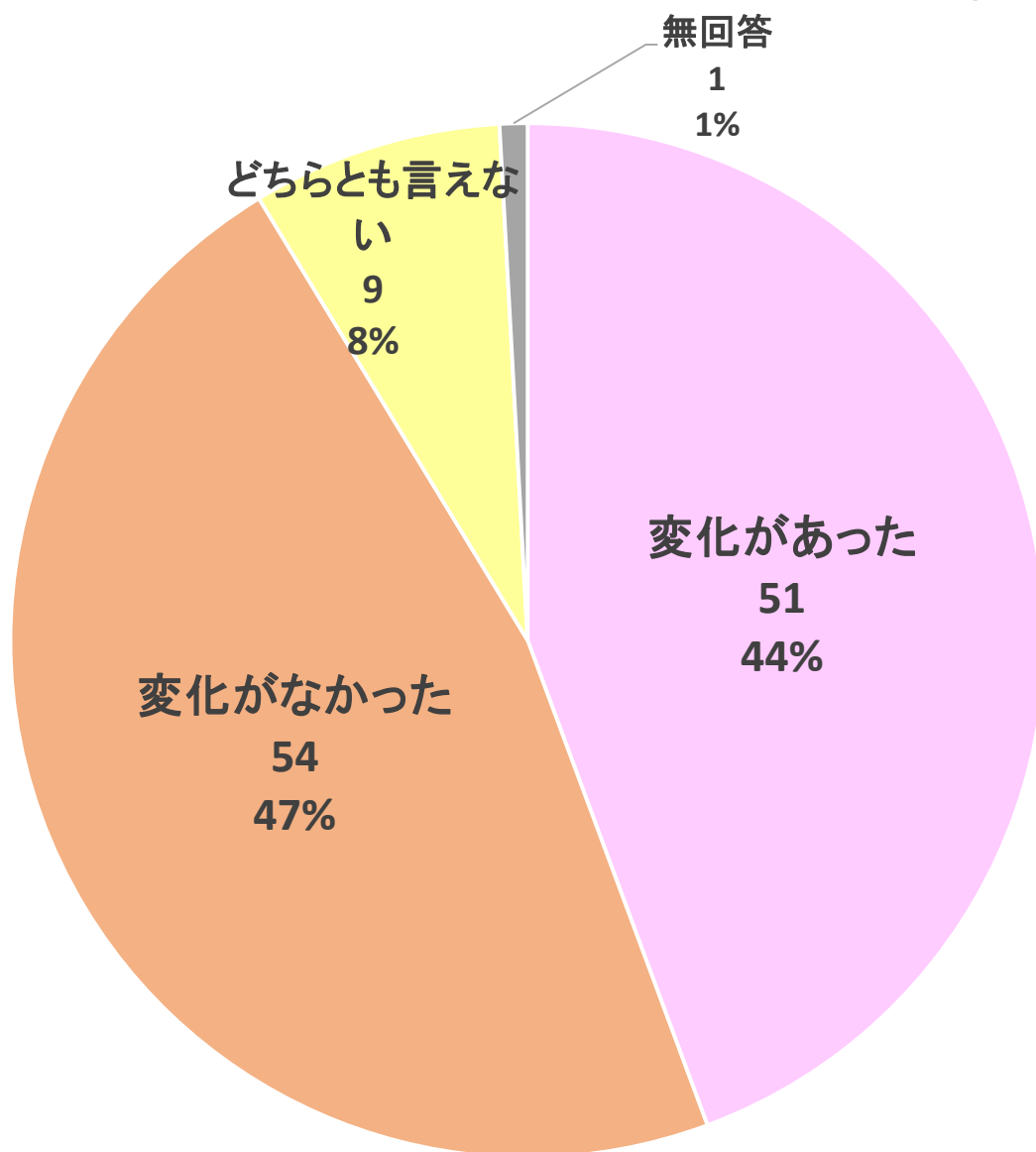


回答者の82%が、
家族ががん罹患した時に
「働いていた」と回答し
た。

総数：140

②家族ががんになったことに伴い、あなたの働き方に変化があったか。

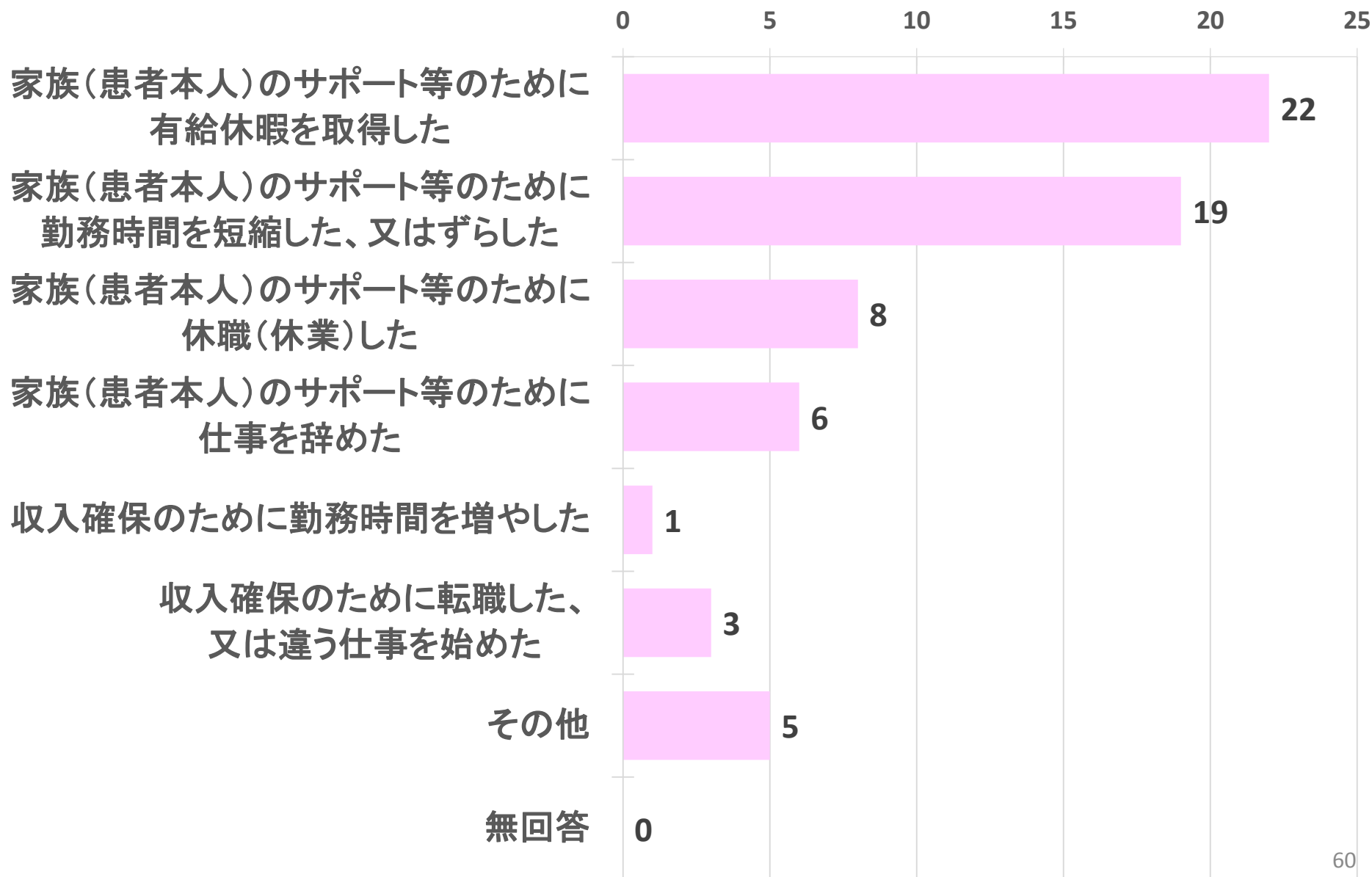
(①で「仕事をしていた」と回答した者のみ)



回答者の44%が、「変化があった」と回答した。

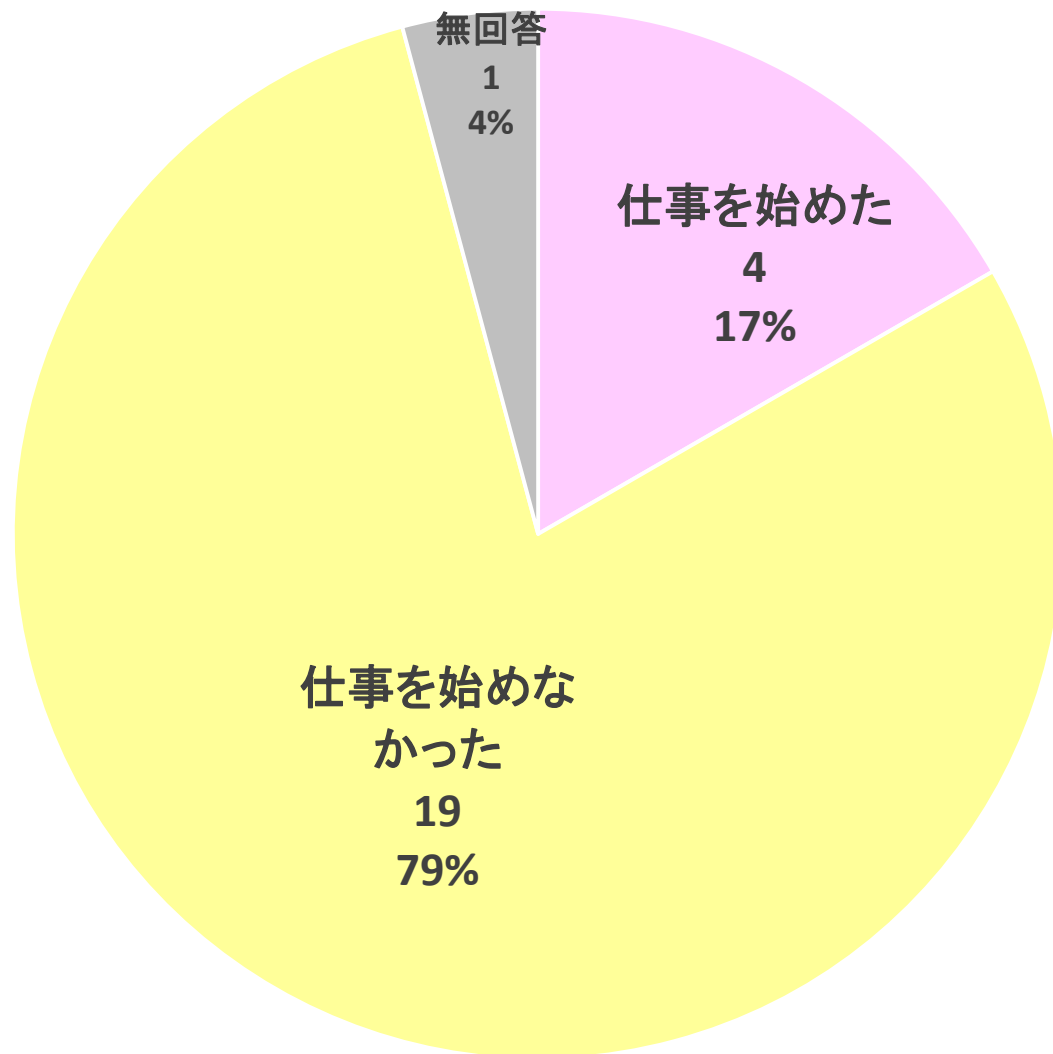
総数 : 115

③具体的にどのような変化があったか(複数回答)



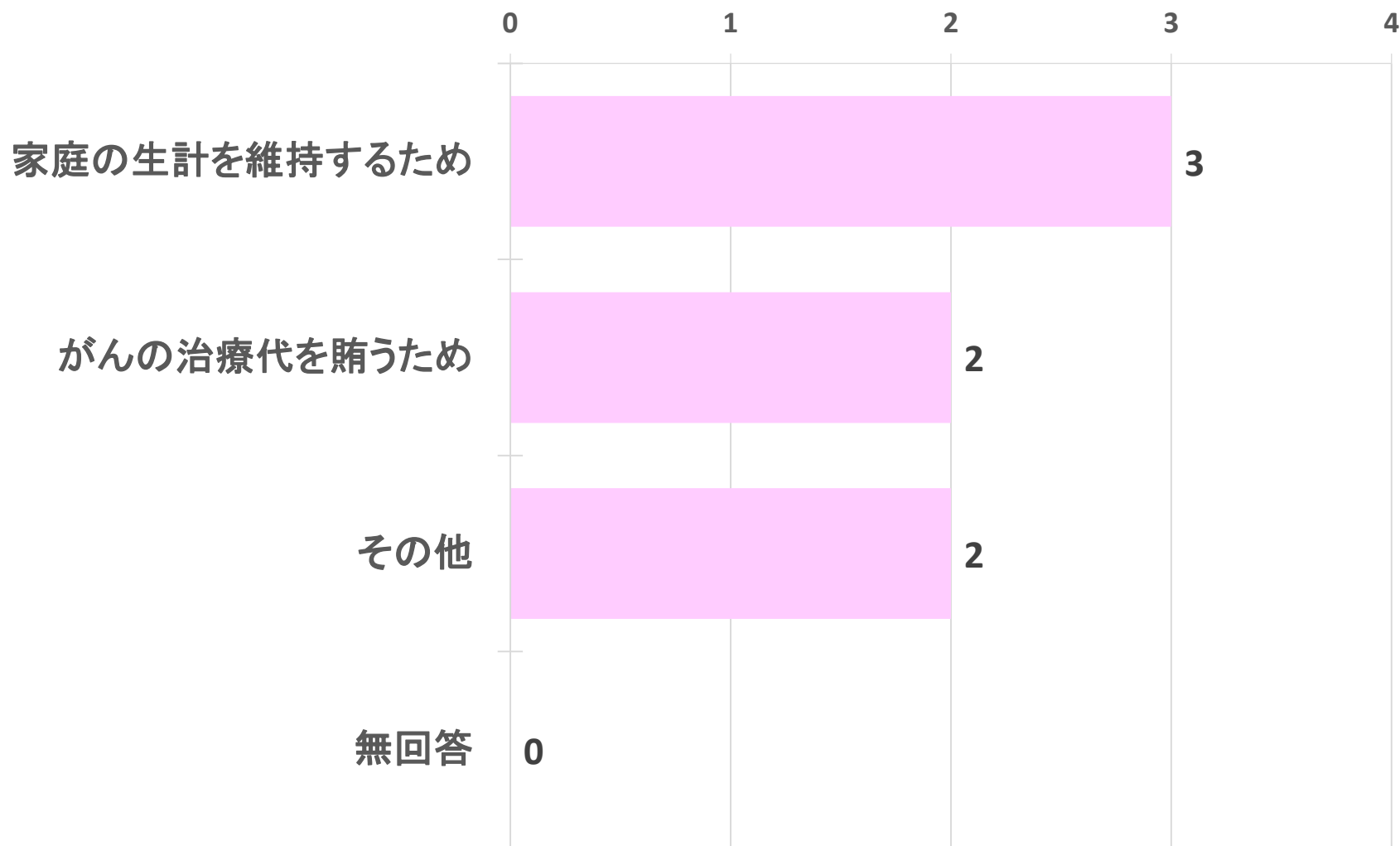
④家族ががんに罹患したことに伴い仕事を始めたか。

総数：24



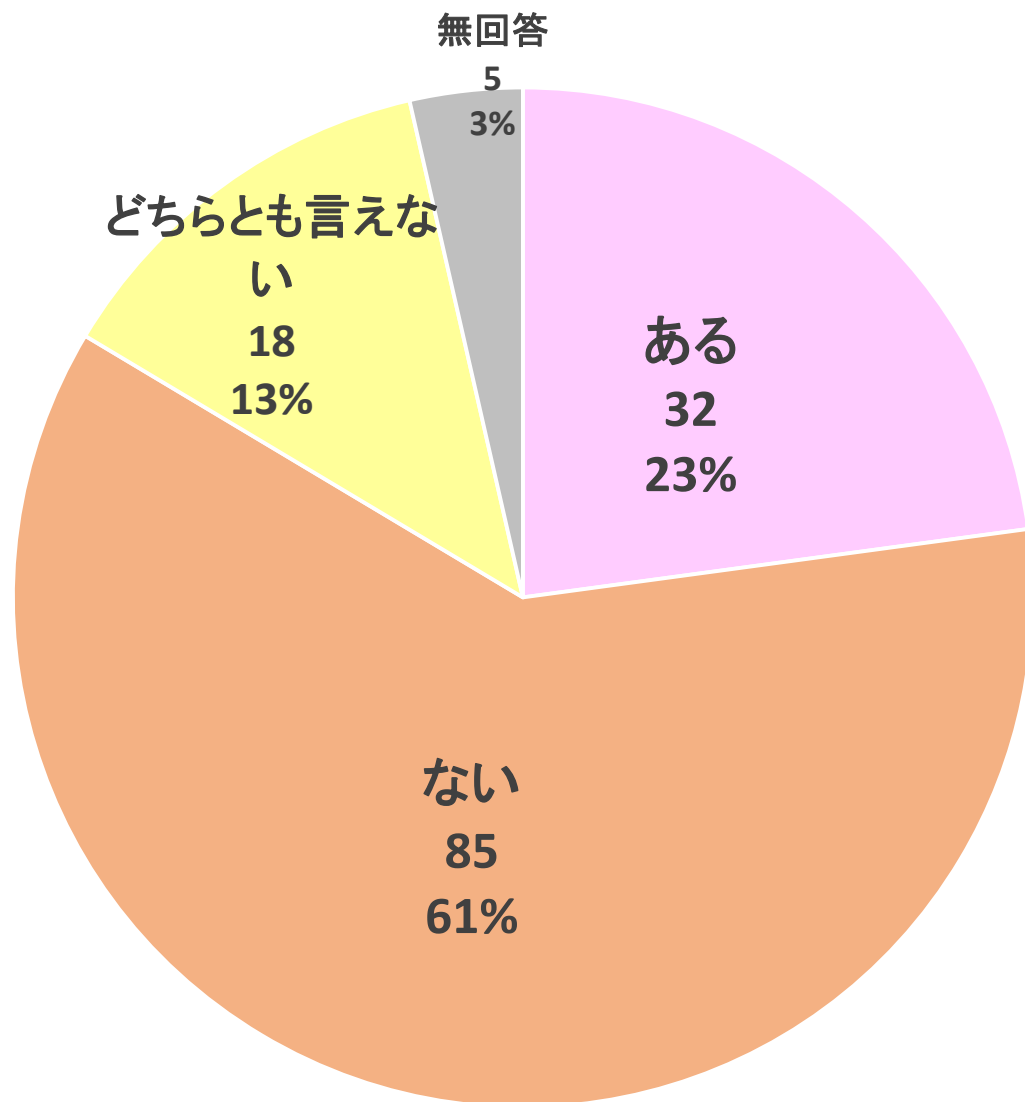
「仕事を始めた」17%
「仕事を始めなかった」79%
だった。

⑤仕事を始めた理由は何か(複数回答)



(3) 就労に関する悩みの相談先

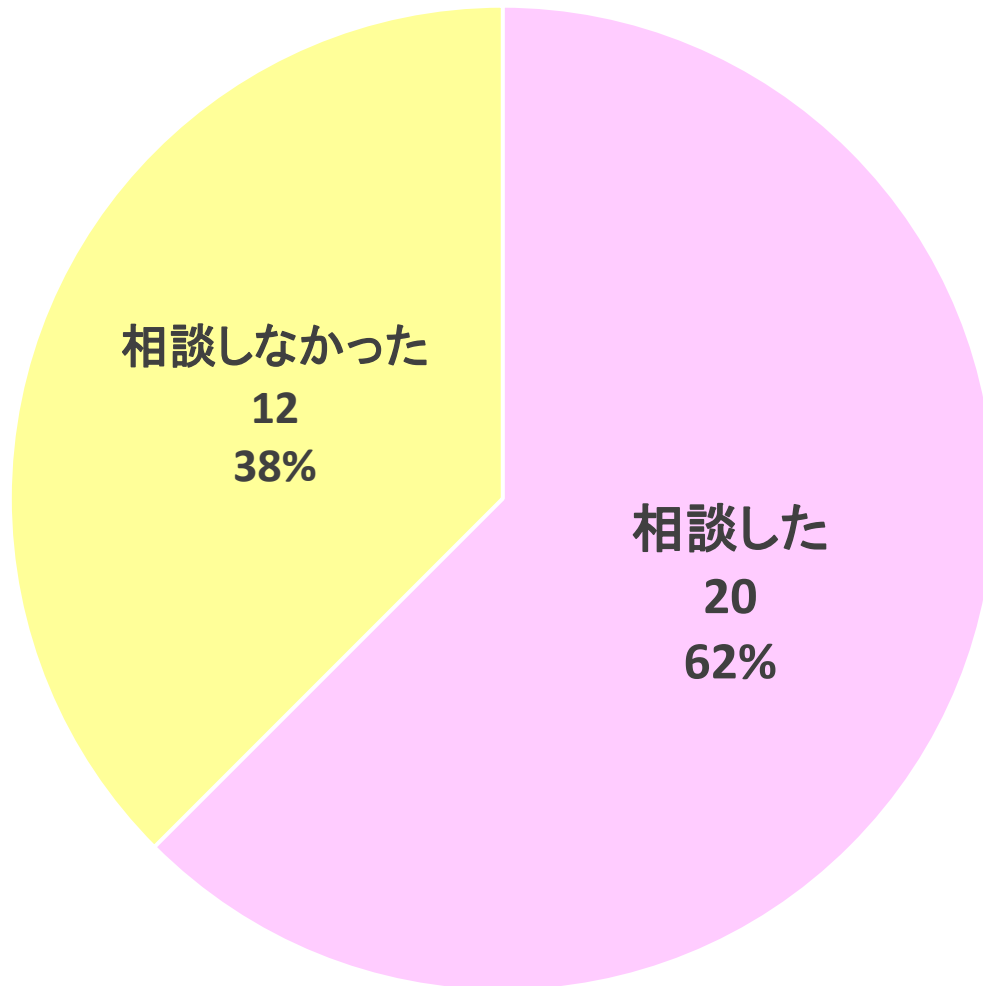
① 家族の就労に関する悩みについて誰かに相談したいと思ったか



家族ががんになった後、家族の就労に関する悩みについて、家族や友人以外の誰かに相談したいと思ったことがある者は、全体の23%だった。

総数 : 140

②実際に相談したか（①で「相談したいと思ったことがある」と回答した者のみ）



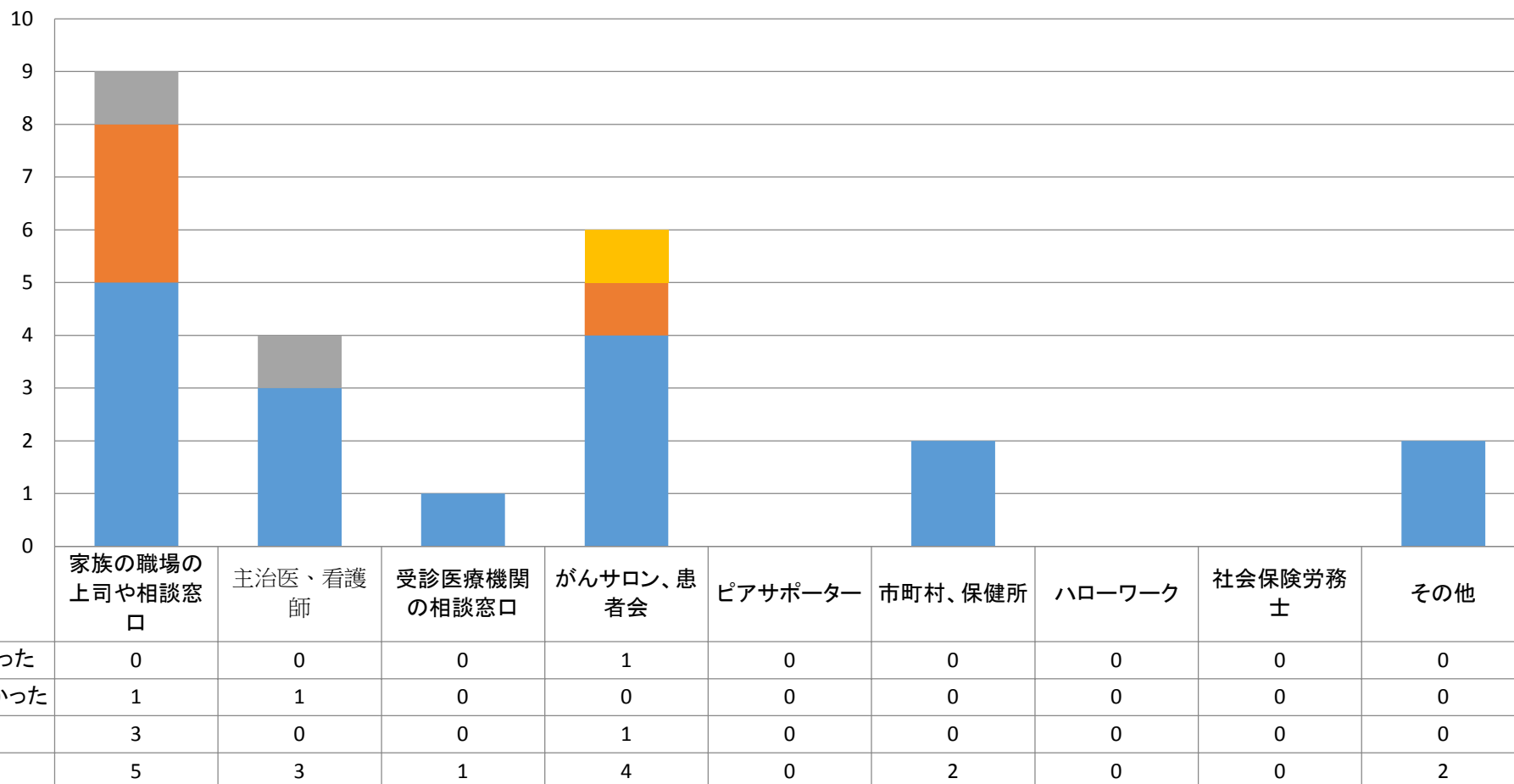
総数：32

誰かに相談したいと思ったことがある者のうち、実際に相談したのは全体の62%だった。

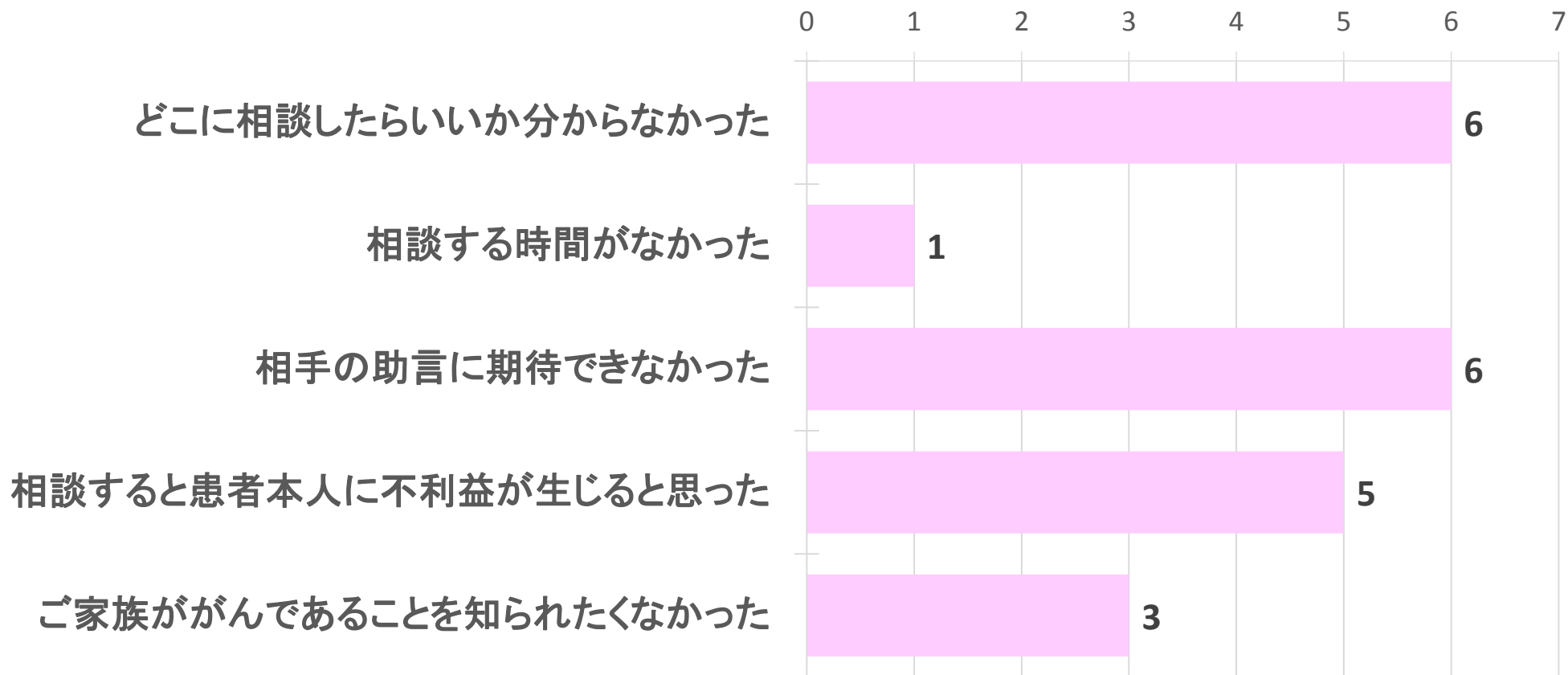
③誰(どこ)に相談したか。相談した結果どうだったか。

相談先は「家族の職場の上司や相談窓口」が最も多く、次いで「がんサロン、患者会」、「主治医、看護師」が多かった。

相談した結果は、「とても役立った」「やや役立った」と回答した者が大半を占めた。



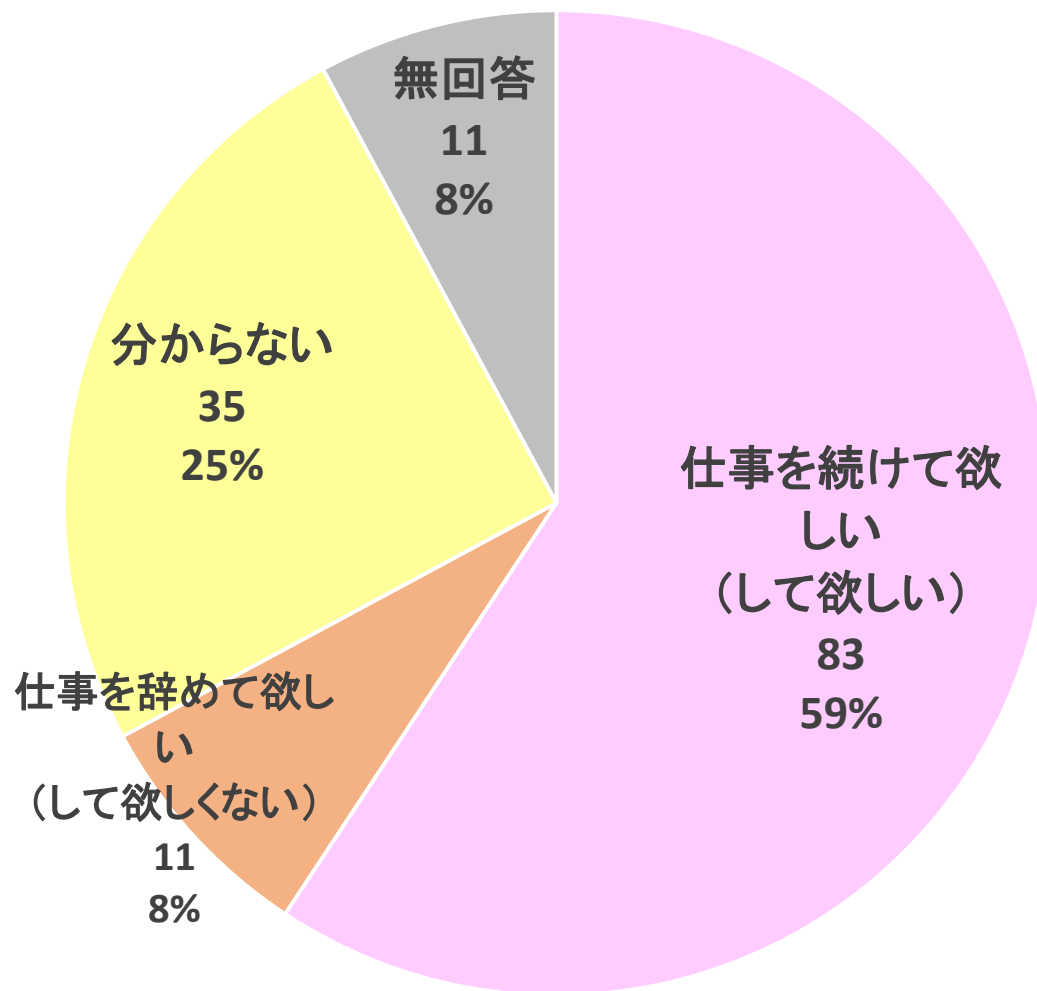
④誰かに相談したいと思ったのに、相談しなかった理由



「どこに相談したらいいか分からなかった」、「相手の助言に期待できなかった」
「相談すると患者本人に不利益が生じると思った」が多かった。

(4) 家族(患者)に対する今後の就労の希望

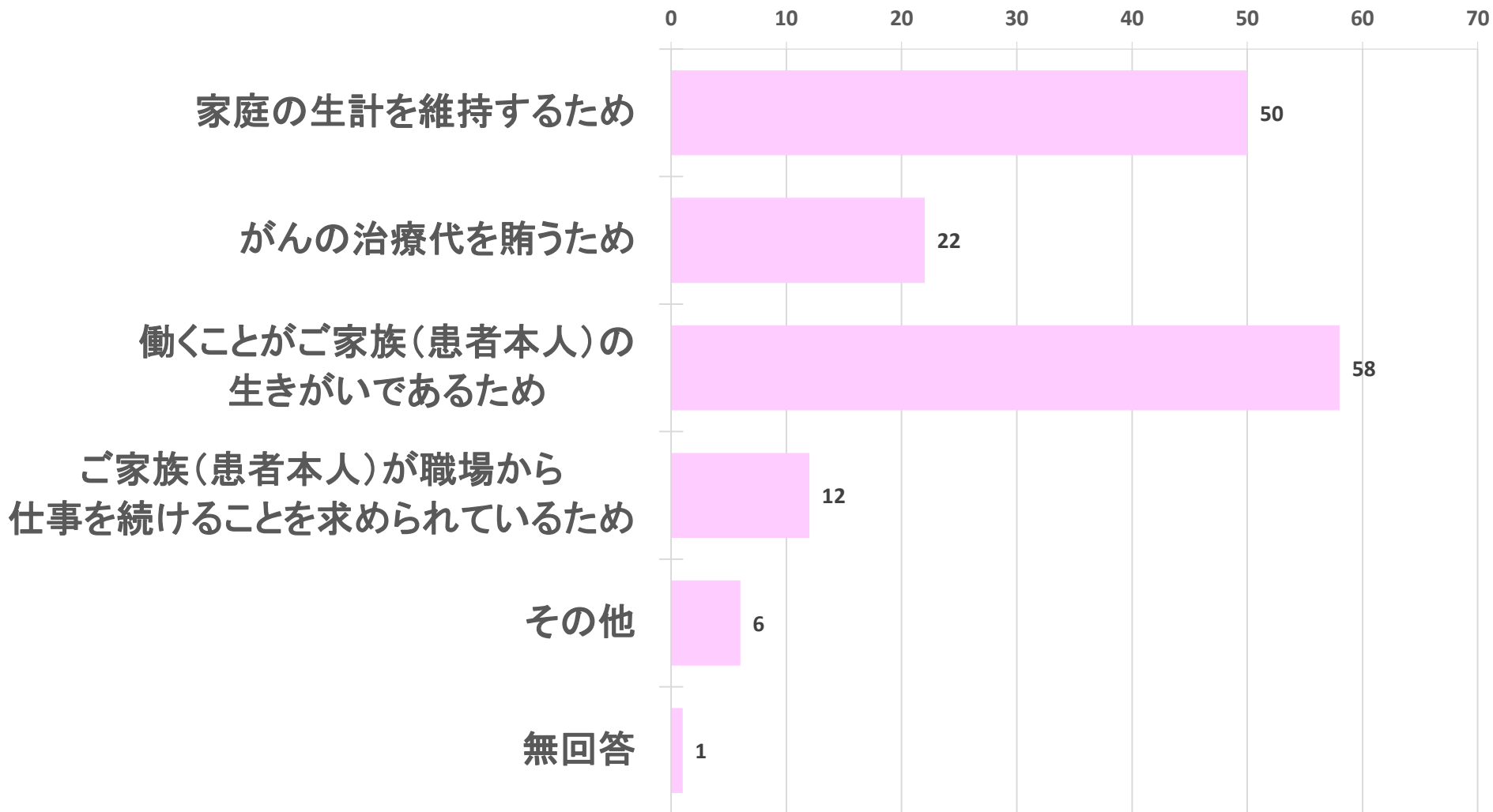
①がんに罹患した家族に、今後、仕事を続けて欲しい(して欲しい)と思いますか。



回答者の59%が「仕事を続けて欲しい(して欲しい)」と回答した。

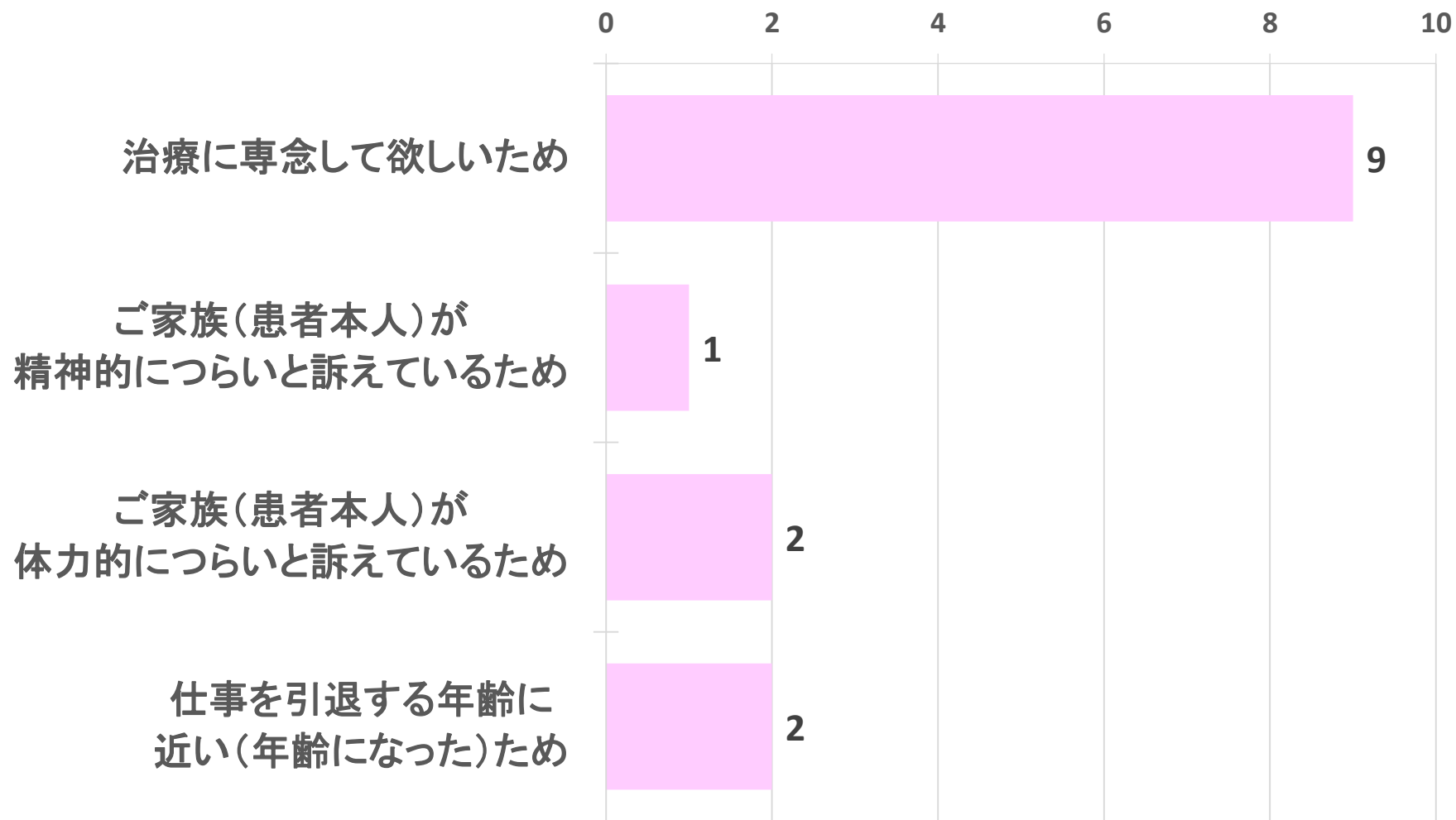
総数 : 140

②仕事を続けて欲しい(して欲しい)理由は何ですか(複数回答)



「働くことが家族(患者本人)生きがいであるため」が58件と最も多く、次いで「生計を維持するため」が50件、「がんの治療代を賄うため」が22件だった。⁶⁸

③仕事を辞めて欲しい(して欲しくない)理由は何ですか(複数回答)



「治療に専念して欲しい」が最も多かった。

がん患者の就労支援について力を入れて欲しいこと（自由記載）

自由記載の件数 24件

【意見例】

治療の状況に応じ、仕事の内容を変えてもらえるよう、外部からのサポートがあればいいと思う。

社会保険で今現在、傷病手当てを貰っていますが最大1年6ヶ月しか出ません。それ以上病気が続いたり、再発したりした時の収入の保証。病気前の時のように労働出来ない時の国からの援助など。

家族は看病の為に休職しても、傷病手当の様な何もサポートがない。本人も家族も仕事が出来ないと治療費の前に生活ができない。金銭的な部分のサポートも欲しい。

家族も、特別休暇制度を作って欲しい。